VOC排出抑制に係る自主的取組の状況報告 令和3年度実績(概要版)

令和5年2月22日

1. 参加団体等について

令和3年度の自主的取組実績については、41の業界団体等(電機・電子業界は4団体合同で提出)19,200社以上の企業等から状況報告があった。

【VOC自主的取組の参加業界団体】

日本ガス協会(9)

日本染色協会(22)

日本製紙連合会(45)

日本鉄鋼連盟(73)

電機・電子4団体(88)

電子情報技術産業協会

情報通信ネットワーク産業協会

ビジネス機械・情報システム産業協会

日本電機工業会

日本塗料工業会(76)

日本自動車部品工業会(73)

日本自動車工業会(16)

線材製品協会(8)

日本伸銅協会(7)

全国鍍金工業組合連合会(110)

日本電線工業会(115)

日本アルミニウム協会(8)

日本建材・住宅設備産業協会(32)

天然ガス鉱業会(4)

石油連盟(15)

日本化学工業協会(68)

【VOC自主的取組支援団体】

産業環境管理協会(20)

日本産業洗浄協議会

日本印刷産業連合会(4,260)

ドラム缶工業会(11)

軽金属製品協会(3)

日本プラスチック工業連盟(21)

日本オフィス家具協会(23)

日本表面処理機材工業会(23)

日本自動車車体工業会(205)

日本接着剤工業会(83)

プレハブ建築協会(7)

印刷インキ工業連合会(41)

日本工業塗装協同組合連合会(78)

日本ゴム工業会(33)

日本自動車車体整備協同組合連合会(205)

日本粘着テープ工業会(13)

全国楽器協会(2)

日本釣用品工業会(19)

日本金属ハウスウェア工業組合(47)

日本金属洋食器工業組合(35)

日本ガス石油機器工業会(70)

全国石油商業組合連合会(13, 242)

注) ()内は、参加企業数

2. 自主的取組における全国のVOC排出量について

令和3年度の状況報告を集計した結果、自主的取組における全国のVOC排出量は以下のとおりとなった。

表1 自主的取組における全国のVOC排出量の推移

(単位:万トン)

	平成 12年度	平成 17年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度
排出量	62.2	49.3	34.4	32.7	31.7	31.6	30.3	29.3	27.0	26.2	25.7	24.3	22.7	22.3
増減率	ı	▲20.8%	▲44.7%	▲47.4%	▲ 49.1%	▲49.2%	▲ 51.3%	▲ 52.9%	▲ 56.5%	▲ 57.9%	▲ 58.6%	▲60.9%	▲63.5%	▲64.2%

注)VOC排出量には、全国石油商業組合連合会の排出実績を含む。ただし、平成17年度から平成27年度まではデータがないことから、平成12年度から変化していないと仮定。

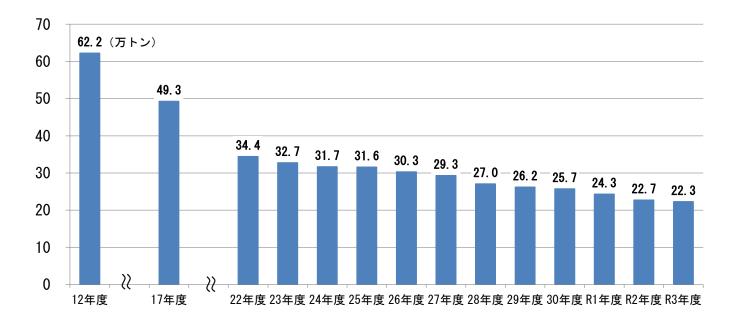


図1 自主的取組における全国のVOC排出量の推移

3. 業種別のVOC排出量

業種別に状況報告を集計した結果、以下のとおりとなった。

業種によって削減幅に差があるものの、全ての業種とも平成12年度に比べ、VOC排出量が大幅に削減された。

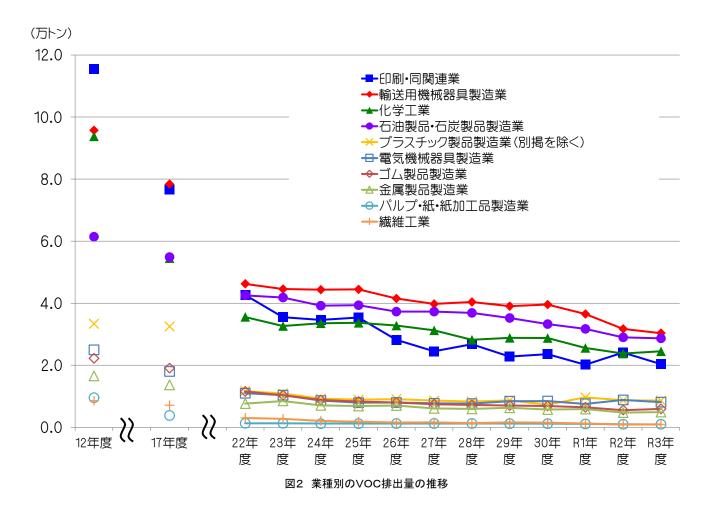
表2 業種別のVOC排出量の推移

(単位:万トン)

	平成 12年度	平成 17年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度
	11.6	7.7	4.3	3.6	3.5	3.5	2.8	2.5	2.7	2.3	2.4	2.0	2.4	2.0
印刷•同関連業	(–)	(▲34%)	(▲63%)	(▲69%)	(▲70%)	(▲69%)	(▲76%)	(▲79%)	(▲77%)	(▲80%)	(▲80%)	(▲83%)	(▲79%)	(▲82%)
	9.6	7.8	4.6	4.5	4.4	4.4	4.2	4.0	4.0	3.9	4.0	3.7	3.2	3.0
輸送用機械器具製造業	(–)	(▲18%)	(▲52%)	(▲53%)	(▲54%)	(▲54%)	(▲57%)	(▲58%)	(▲58%)	(▲59%)	(▲59%)	(▲62%)	(▲67%)	(▲68%)
化学工業	9.4	5.5	3.6	3.3	3.4	3.4	3.3	3.1	2.8	2.9	2.9	2.6	2.4	2.5
16字工耒	(–)	(▲42%)	(▲62%)	(▲65%)	(▲64%)	(▲64%)	(▲65%)	(▲67%)	(▲70%)	(▲69%)	(▲69%)	(▲73%)	(▲75%)	(▲74%)
	6.1	5.5	4.3	4.2	3.9	3.9	3.7	3.7	3.7	3.5	3.3	3.2	2.9	2.9
石油製品·石炭製品製造業	(–)	(▲11%)	(▲31%)	(▲32%)	(▲36%)	(▲36%)	(▲39%)	(▲39%)	(▲40%)	(▲43%)	(▲46%)	(▲48%)	(▲53%)	(▲53%)
	3.3	3.3	1.2	1.1	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.7	1.0	0.9	0.9
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	(–)	(▲3%)	(▲65%)	(▲67%)	(▲72%)	(▲73%)	(▲73%)	(▲74%)	(▲75%)	(▲74%)	(▲78%)	(▲71%)	(▲74%)	(▲74%)
西 与	2.5	1.8	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8
電気機械器具製造業	(–)	(▲28%)	(▲56%)	(▲58%)	(▲66%)	(▲68%)	(▲68%)	(▲69%)	(▲69%)	(▲66%)	(▲66%)	(▲70%)	(▲65%)	(▲67%)
ゴム製品製造業	2.2	1.9	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
コム製血製塩未	(–)	(▲14%)	(▲48%)	(▲54%)	(▲60%)	(▲63%)	(▲64%)	(▲67%)	(▲67%)	(▲68%)	(▲69%)	(▲71%)	(▲75%)	(▲73%)
金属製品製造業	1.7	1.4	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
立馬裘吅袃坦未	(–)	(▲17%)	(▲54%)	(▲49%)	(▲57%)	(▲58%)	(▲58%)	(▲63%)	(▲64%)	(▲62%)	(▲65%)	(▲64%)	(▲71%)	(▲70%)
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.0	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
ハルノ・机・机加工加製追来	(–)	(▲60%)	(▲86%)	(▲86%)	(▲87%)	(▲87%)	(▲87%)	(▲87%)	(▲87%)	(▲87%)	(▲88%)	(▲89%)	(▲90%)	(▲90%)
繊維工業	0.9	0.7	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
拟 桩 上 未	(–)	(▲17%)	(▲64%)	(▲68%)	(▲76%)	(▲79%)	(▲82%)	(▲81%)	(▲84%)	(▲81%)	(▲82%)	(▲85%)	(▲89%)	(▲89%)
스린	48.2	35.9	21.3	19.9	18.9	18.8	17.5	16.6	16.4	15.9	15.6	14.6	13.8	13.3
合計	(–)	(▲26%)	(▲56%)	(▲59%)	(▲61%)	(▲61%)	(▲64%)	(▲66%)	(▲66%)	(▲67%)	(▲68%)	(▲70%)	(▲71%)	(▲72%)

注1) 平成12年度の排出量の多かった上位10業種(自主的取組全体の排出量の約96%)を掲載

注2)()内は、平成12年度排出量に対する増減率



4. 地域別のVOC排出量

地域別の排出量について記載があった状況報告を集計した結果、以下のとおりとなった。

各地域とも、全国のVOC排出量と同様の低減傾向を示している。

表3 地域別のVOC排出量の推移

(単位:万トン)

		平成 12年度	平成 17年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度
関	東	8.3 (-)	7.4 (▲11%)	5.6 (▲33%)	5.2 (▲38%)	5.2 (▲38%)	5.1 (▲38%)	5.1 (▲39%)	5.0 (▲40%)	3.5 (▲ 58%)	3.4 (▲ 59%)	3.2 (▲61%)	3.1 (▲63%)	2.8 (▲67%)	2.8 (▲66%)
中	部	4.3 (-)	5.4 (+26%)	4.1 (▲4%)	4.1 (▲5%)	4.1 (▲5%)	4.1 (▲4%)	4.0 (▲7%)	3.9 (▲ 9%)	2.2 (1 50%)	2.0 (▲54%)	2.0 (▲54%)	1.9 (▲55%)	1.7 (▲60%)	1.7 (▲60%)
関	西	2.8 (-)	2.8 (1 %)	2.3 (1 9%)	2.3 (▲20%)	2.3 (1 8%)	2.3 (1 8%)	2.3 (1 9%)	2.2 (▲21%)	1.5 (▲47%)	1.5 (▲48%)	1.4 (▲49%)	1.4 (▲52%)	1.2 (▲57%)	1.3 (▲ 55%)
合	計	15.4 (-)	15.5 (+1%)	11.9 (▲22%)	11.5 (▲26%)	11.5 (▲25%)	11.6 (▲25%)	11.3 (▲26%)	11.1 (▲28%)	7.2 (▲ 53%)	6.8 (▲ 56%)	6.7 (▲ 57%)	6.3 (▲ 59%)	5.7 (▲63%)	5.8 (▲63%)

注1) 地域は自動車NOx・PM法における対策地域に相当する地域として関東(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、中部(愛知県、三重県)、関西(大阪府、兵庫県)を掲載

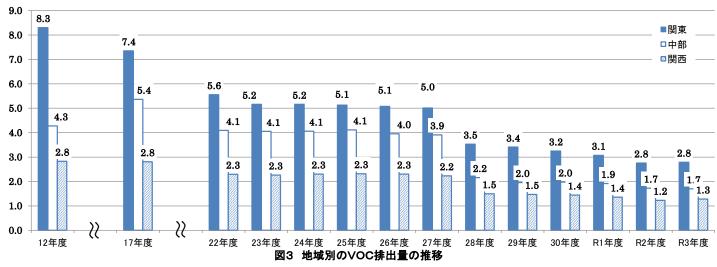
注2)地域別のVOC排出量について記載があった状況報告から集計したもの

注3) VOC排出量には、全国石油商業組合連合会の排出実績を含む。ただし、平成17年度から平成27年度まではデータがないことから、平成12年度から変化していないと仮定。

注4)()内は、平成12年度排出量に対する増減率

注5) 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある





5. 物質別のVOC排出量

物質別の排出量について記載があった状況報告を集計した結果、以下のとおりとなった。

ほぼ全ての物質について、全国の排出量と同様の低減傾向を示している。

表4 物質別のVOC排出量の推移

(単位:万トン)

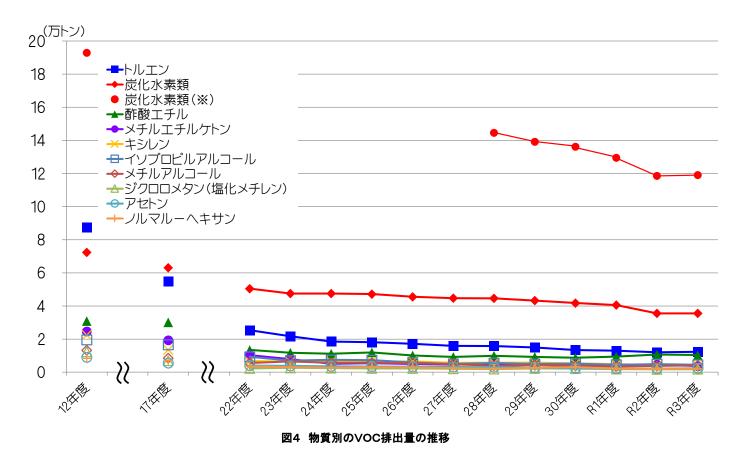
	平成 12年度	平成 17年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度
トルエン	8.7	5.5	2.5	2.2	1.9	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5	1.3	1.3	1.2	1.2
17723	(-)	(▲37%)	(▲71%)	(▲75%)	(▲79%)	(▲79%)	(▲80%)	(▲82%)	(▲82%)	(▲83%)	(▲85%)	(▲85%)	(▲86%)	(▲86%)
炭化水素類	7.2	6.3	5.0	4.8	4.8	4.7	4.6	4.5	4.5	4.3	4.2	4.1	3.6	3.5
灰心小糸块	(-)	(▲13%)	(▲30%)	(▲34%)	(▲34%)	(▲35%)	(▲37%)	(▲38%)	(▲38%)	(▲40%)	(▲42%)	(▲44%)	(▲51%)	(▲51%)
炭化水素類(※)	19.3	_	_	_	_	_	_	_	14.5	13.9	13.6	12.9	12	12
灰化小系類(次)	(-)								(▲25%)	(▲28%)	(▲29%)	(▲33%)	(▲39%)	(▲38%)
悪た事金 ナーブール	3.1	3.0	1.3	1.2	1.1	1.2	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	1.1	1.0
酢酸エチル	(-)	(▲3%)	(▲57%)	(▲62%)	(▲64%)	(▲61%)	(▲67%)	(▲70%)	(▲68%)	(▲70%)	(▲72%)	(▲69%)	(▲65%)	(▲66%)
メチルエチルケトン	2.5	1.9	1.0	0.8	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4
ステルエテルクトン	(-)	(▲22%)	(▲58%)	(▲68%)	(▲79%)	(▲78%)	(▲80%)	(▲81%)	(▲81%)	(▲82%)	(▲82%)	(▲84%)	(▲81%)	(▲85%)
キシレン	2.2	1.4	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
キシレン	(-)	(▲40%)	(▲70%)	(▲72%)	(▲71%)	(▲71%)	(▲71%)	(▲75%)	(▲74%)	(▲75%)	(▲76%)	(▲78%)	(▲82%)	(▲81%)
イソプロピルアルコール	2.0	1.7	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
1 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(-)	(▲16%)	(▲53%)	(▲64%)	(▲62%)	(▲63%)	(▲70%)	(▲75%)	(▲72%)	(▲75%)	(▲74%)	(▲77%)	(▲75%)	(▲77%)
メチルアルコール	1.3	0.8	0.6	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
(メタノール)	(–)	(▲36%)	(▲58%)	(▲51%)	(▲57%)	(▲57%)	(▲59%)	(▲63%)	(▲71%)	(▲67%)	(▲71%)	(▲75%)	(▲71%)	(▲69%)
ジクロロメタン(塩化メチレン)	1.2	0.7	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
シグロログダン(塩化グテレン)	(-)	(▲44%)	(▲81%)	(▲79%)	(▲80%)	(▲82%)	(▲81%)	(▲83%)	(▲84%)	(▲81%)	(▲82%)	(▲85%)	(▲86%)	(▲85%)
アセトン	0.9	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
アセトン	(-)	(▲39%)	(▲56%)	(▲58%)	(▲61%)	(▲61%)	(▲62%)	(▲65%)	(▲66%)	(▲71%)	(▲73%)	(▲75%)	(▲76%)	(▲73%)
ノルマルーヘキサン	0.8	0.7	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	(-)	(▲16%)	(▲58%)	(▲64%)	(▲67%)	(▲64%)	(▲66%)	(▲70%)	(▲74%)	(▲68%)	(▲63%)	(▲74%)	(▲75%)	(▲76%)
٨٠	30.0	22.5	13.1	11.8	11.1	11.1	10.4	9.8	9.7	9.5	9.0	8.6	8.2	8.1
合計	(-)	(▲25%)	(▲56%)	(▲61%)	(▲63%)	(▲63%)	(▲65%)	(▲67%)	(▲68%)	(▲69%)	(▲70%)	(▲71%)	(▲73%)	(▲73%)
<u> </u>														

注1) 平成12年度の排出量の多かった上位10物質(自主的取組全体の排出量の約60%)を掲載

注2)物質別のVOC排出量について記載があった状況報告から集計したもの

注3)()内は、平成12年度排出量に対する増減率

注4) 炭化水素類(※)は、全国石油商業組合連合会の排出実績を含む。この値は、合計には加算していない。



(※) 全国石油商業組合連合会の排出実績を含む。

付表1 VOC排出量の推移

							ti VOC排出							
団体名		【H12年度】	【H17年度】 (トン) 合計比	【H22年度】	【H23年度】 (トン) 合計比	【H24年度】	【H25年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】 【H29年】		【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
		(トン) 合計比		(トン) 合計比				(トン) 合計比	-				(トン) 合計比	(トン) 合計比
1 日本ガス協会	増減率	87 0%	27 0% (▲69%)	0 0% (▲100%)	0 0% (▲100%)	0 0% (▲ 100%)	0 0% (▲ 100%)	0 0% (▲ 100%)	0 0% (▲100%)	0 0% 0 (▲100%) (▲100%)	0% 0 0% (▲100%)	6 0 0% (▲100%)	0 0% (▲ 100%)	0 0% (▲100%)
2 日本染色協会	増減率	8,558 1%	7,118 1% (▲17%)	3,043 1% (▲64%)	2,727 1% (▲68%)	2,072 1% (▲76%)	1,802 1% (▲79%)	1,581 1% (▲82%)	1,597 1% (▲81%)	1,355 1% 1,612 (▲84%) (▲81%)	1% 1,506 19 (▲82%)	(≜ 85%) 1,249 1%	919 0% (▲89%)	925 0% (▲ 89%)
3 日本製紙連合会	増減率	9,534 2%	3,815 1% (▲60%)	1,313 0% (▲ 86%)	1,315 0% (▲86%)	1,207 0% (▲87%)	1,225 0% (▲87%)	1,270 0% (▲87%)	1,244 0% (A 87%)	1,261 0% 1,215 (\$\delta 87\%) (\$\delta 87\%)	0% 1,178 0% (A 88%)	1,091 0% (A 89%)	973 0% (▲ 90%)	971 0% (▲ 90%)
4 日本鉄鋼連盟	増減率	6,992 1%	4,518 1% (▲35%)	3,043 1% (A 56%)	2,777 1% (A 60%)	2,365 1% (A 66%)	2,252 1% (A 68%)	2,392 1% (A 66%)				6 2,230 1% (A 68%)	1,753 1% (A 75%)	1,888 1% (A 73%)
5 電機·電子4団体	増減率	24,984 4%	18,018 4% (▲ 28%)	11,024 3% (▲ 56%)	10,373 3% (▲ 58%)	8,610 3% (▲66%)	7,977 3% (▲ 68%)	7,988 3% (▲ 68%)	7,760 3%	7,635 3% 8,396 (\$\(\Delta\)69%) (\$\(\Delta\)66%)	3% 8,473 3% (▲ 66%)	6 7,590 3% (▲ 70%)	8,827 4% (▲65%)	8,124 4% (A 67%)
6 日本塗料工業会	増減率	3,947 1%	3,061 1% (▲ 22%)	2,318 1% (▲41%)	2,255 1% (A 43%)	2,161 1% (4 5%)	2,095 1% (▲47%)	2,061 1% (▲48%)	 	5 2,113 1% 2,129 (\$\triangle 46\times) (\$\triangle 46\times)		(\$\text{\alpha}\ 47%)	1,980 1% (▲ 50%)	2,127 1% (A 46%)
7 日本自動車部品工業会	増減率	22,725 4%	18,121 4% (▲20%)	9,493 3% (▲ 58%)	8,533 3% (▲ 62%)	8,387 3% (▲ 63%)	7,942 3% (A 65%)	7,412 2% (A 67%)				6 3,713 2% (▲84%)	3,806 2% (▲83%)	4,258 2% (A 81%)
8 日本自動車工業会	増減率	52,685 8%	41,199 8% (▲22%)	25,623 7% (▲ 51%)	24,921 8% (A 53%)	24,224 8% (A 54%)	25,106 8% (▲52%)	23,848 8% (▲ 55%)	 	23,367 9% 24,835 (\$\triangle 56%) (\$\triangle 53%)	9% 24,254 9% (A 54%)	23,029 9% (A 56%)	19,247 8% (▲63%)	18,163 8% (▲66%)
9 線材製品協会	増減率	1,291 0%	894 0% (▲31%)	291 0% (▲77%)	241 0% (A 81%)	238 0% (▲82%)	231 0% (▲82%)	223 0% (▲83%)	5 191 0% (▲85%)	5 192 0% 201 (A 85%) (A 84%)	0% 198 0% (▲ 85%)	6 174 0% (▲87%)	163 0% (▲87%)	185 0% (▲86%)
10 日本伸銅協会	増減率	436 0%	184 0% (▲ 58%)	91 0% (▲ 79%)	83 0% (▲ 81%)	92 0% (▲ 79%)	92 0% (▲ 79%)	77 0% (▲82%)	63 0% (4 86%)	5 72 0% 67 (▲83%) (▲85%)	0% 72 0% (▲84%)	6 64 0% (▲85%)	53 0% (▲ 88%)	52 0% (▲ 88%)
11 全国鍍金工業組合連合会	増減率	1,356 0%	992 0% (▲ 27%)	846 0% (▲ 38%)	761 0% (▲44%)	760 0% (▲44%)	730 0% (▲46%)	725 0% (▲47%)	5 718 0% (▲47%)	5 703 0% 668 (▲48%) (▲51%)	0% 655 0% (▲ 52%)	6 641 0% (▲53%)	615 0% (▲ 55%)	602 0% (▲ 56%)
12 日本電線工業会	増減率	1,439 0%	1,013 0% (▲30%)	707 0% (▲ 51%)	631 0% (▲ 56%)	575 0% (▲60%)	619 0% (▲57%)	591 0% (▲ 59%)	5 573 0% (▲60%)	6 604 0% 633 (\$\Delta 58%) (\$\Delta 56%)	0% 543 0% (▲ 62%)	6 614 0% (▲57%)	567 0% (▲61%)	533 0% (▲63%)
14 日本アルミニウム協会	増減率	1,900 0%	569 0% (▲ 70%)	348 0% (▲82%)	324 0% (▲83%)	327 0% (▲83%)	289 0% (▲85%)	338 0% (▲82%)	285 0% (▲ 85%)	302 0% 292 (▲84%) (▲85%)	0% 277 0% (▲85%)	6 265 0% (▲86%)	181 0% (▲90%)	104 0% (▲95%)
15 日本建材·住宅設備産業協会	増減率	8,031 1%	6,059 1% (▲ 25%)	2,208 1% (▲73%)	1,922 1% (▲76%)	1,657 1% (▲79%)	1,787 1% (▲78%)	1,842 1% (▲77%)	1,548 1% (A 81%)	1,293 0% 1,174 (A 84%) (A 85%)	0% 993 0% (▲88%)	6 916 0% (▲89%)	657 0% (▲ 92%)	691 0% (▲91%)
16 天然ガス鉱業会	増減率	2,603 0%	1,665 0% (▲36%)	3,095 1% (+19%)	1,278 0% (▲ 51%)	1,082 0% (▲58%)	1,028 0% (▲61%)	1,155 0% (▲56%)	878 0% (▲ 66%)	871 0% 1,839 (▲67%) (▲29%)	1% 1,656 1% (▲36%)	(1 ,399 1% (▲ 46%)	1,561 1% (▲40%)	1,191 1% (▲54%)
17 石油連盟	増減率	61,426 10%	54,859 11% (▲11%)	42,551 12% (▲31%)	41,853 13% (▲32%)	39,229 12% (▲36%)	39,373 12% (▲36%)	37,273 12% (▲39%)	37,287 13% (▲39%)	36,894 14% 35,246 (▲40%) (▲43%)	13% 33,259 13% (▲46%)	31,718 13% (▲48%)	28,986 13% (▲ 53%)	28,709 13% (▲ 53%)
18 日本化学工業協会	増減率	88,809 14%	50,690 10% (▲43%)	32,662 9% (▲63%)	29,862 9% (▲66%)	30,822 10% (▲65%)	31,009 10% (▲65%)	30,169 10% (▲66%)	28,596 10% (4 68%)	25,554 9% 26,106 (\$\triangle 71\%) (\$\triangle 71\%)	10% 26,038 10% (▲71%)	6 22,998 9% (▲74%)	21,349 9% (▲76%)	21,894 10% (▲75%)
19 日本印刷産業連合会	増減率	115,500 19%	76,600 16% (▲34%)	42,700 12% (▲63%)	35,500 11% (▲69%)	34,600 11% (▲70%)	35,400 11% (▲69%)	28,200 9% (▲76%)	24,500 8% (A 79%)	26,800 10% 22,800 (\$\triangle 77\%) (\$\triangle 80\%)	9% 23,600 9% (▲80%)	(≜ 83%) 8%	24,100 11% (▲79%)	20,400 9% (▲82%)
20 ドラム缶工業会	増減率	1,763 0%	1,818 0% (+3%)	1,592 0% (▲10%)	1,570 0% (▲ 11%)	1,598 1% (▲ 9%)	1,545 0% (▲12%)	1,382 0% (▲ 22%)	1,322 0% (▲ 25%)	1,157 0% 1,217 (▲34%) (▲31%)	0% 1,186 0% (▲ 33%)	(▲31%)	1,171 1% (▲34%)	1,120 1% (▲36%)

団体名	【H12年度】 (トン) 合計比	【H17年度】 (トン) 合計比	【 H22年度 】 (トン) 合計比	【 H23年度】 (トン) 合計比	【 H24年度 】 (トン) 合計比	【 H25年度 】 (トン) 合計比	【H26年度】 (トン) 合計比	【 H27年度】 (トン) 合計比	【 H28年度 】 (トン) 合計比	【 H29年度】 (トン) 合計比	【H30年度】 (トン) 合計比	【R1年度】 (トン) 合計比	【R2年度】 (トン) 合計比	【R3年度】 (トン) 合計比
21 軽金属製品協会 増減	349 0% 【率	312 0% (▲11%)	97 0% (▲ 72%)	137 0% (▲61%)	148 0% (▲ 58%)	174 0% (▲ 50%)	168 0% (▲ 52%)	152 0% (▲ 56%)	189 0% (▲46%)	175 0% (▲ 50%)	162 0% (▲ 54%)	148 0% (▲ 58%)	125 0% (▲64%)	146 0% (▲ 58%)
22 日本プラスチック工業連盟 増減 増減		20,193 4% (+65%)	6,623 2% (▲46%)	6,294 2% (▲48%)	4,760 2% (▲61%)	4,594 1% (▲62%)	4,594 2% (▲62%)	4,662 2% (▲62%)	4,263 2% (▲65%)	4,792 2% (▲61%)	4,533 2% (▲63%)	6,188 3% (▲49%)	5,778 3% (▲ 53%)	5,444 2% (▲55%)
23 日本オフィス家具協会 増減		1,235 0% (▲38%)	680 0% (▲66%)	663 0% (▲66%)	689 0% (▲65%)	727 0% (▲63%)	860 0% (▲ 56%)	802 0% (▲ 59%)	796 0% (▲60%)	779 0% (▲61%)	765 0% (▲61%)	746 0% (▲62%)	639 0% (▲68%)	762 0% (▲61%)
24 日本表面処理機材工業会 増減		1 0% (+44%)	0 0% (▲43%)	0 0% (▲68%)	0 0% (▲ 54%)	0 0% (▲ 54%)	0 0% (▲ 70%)	0 0% (▲ 69%)	0 0% (▲ 55%)	0 0% (▲62%)	0 0% (▲65%)	0 0% (▲62%)	0 0% (▲ 54%)	0 0% (▲ 55%)
25 日本自動車車体工業会 増減 増減	20,300 3%	19,060 4% (▲6%)	11,148 3% (▲45%)	11,129 3% (▲45%)	11,740 4% (▲42%)	11,442 4% (▲44%)	10,261 3% (▲49%)	10,716 4% (▲47%)	9,986 4% (▲ 51%)	9,495 4% (▲ 53%)	9,890 4% (▲ 51%)	9,782 4% (▲ 52%)	8,656 4% (▲ 57%)	7,955 4% (▲61%)
26 日本接着剤工業会 増減		470 0% (▲21%)	318 0% (▲47%)	323 0% (▲46%)	331 0% (▲45%)	355 0% (▲41%)	323 0% (▲46%)	315 0% (▲47%)	319 0% (▲47%)	334 0% (▲44%)	327 0% (▲45%)	297 0% (▲ 50%)	259 0% (▲ 57%)	252 0% (▲ 58%)
28 プレハブ建築協会 増減		1,096 0% (▲35%)	712 0% (▲57%)	1,920 1% (+15%)	852 0% (▲49%)	506 0% (▲70%)	385 0% (▲ 77%)	290 0% (▲ 83%)	247 0% (▲85%)	221 0% (A 87%)	209 0% (▲88%)	198 0% (▲88%)	174 0% (▲90%)	154 0% (▲91%)
29 印刷インキ工業連合会 増減		313 0% (▲26%)	283 0% (▲33%)	205 0% (▲ 52%)	239 0% (▲43%)	243 0% (▲43%)	255 0% (▲40%)	245 0% (▲42%)	250 0% (4 1%)	251 0% (▲41%)	182 0% (▲57%)	205 0% (▲ 52%)	202 0% (▲ 52%)	240 0% (▲43%)
30 日本工業塗装協同組合連合会 増減 増減	1,958 0%	※ 1,958 0% (-)	1,358 0% (▲31%)	1,302 0% (▲34%)	1,253 0% (▲36%)	1,309 0% (▲ 33%)	1,801 1% (▲8%)	1,474 1% (▲ 25%)	1,768 1% (▲10%)	2,270 1% (+16%)	1,875 1% (▲4%)	2,160 1% (+10%)	1,435 1% (▲27%)	1,603 1% (▲18%)
31 日本ゴム工業会 増減 増減	22,221 4%	19,103 4% (▲14%)	11,580 3% (▲48%)	10,320 3% (▲54%)	8,846 3% (▲ 60%)	8,311 3% (▲ 63%)	8,014 3% (▲64%)	7,435 3% (▲67%)	7,260 3% (4 67%)	7,038 3% (4 68%)	6,872 3% (▲69%)	6,479 3% (▲71%)	5,574 2% (▲ 75%)	5,966 3% (▲73%)
32 日本自動車車体整備協同組合連合会 増減		※ 536 0% (-)	333 0% (▲38%)	312 0% (▲42%)	311 0% (▲42%)	299 0% (▲ 44%)	321 0% (▲40%)	342 0% (▲36%)	312 0% (▲42%)	332 0% (▲38%)	260 0% (▲ 51%)	239 0% (▲ 55%)	213 0% (▲60%)	206 0% (▲62%)
33 日本粘着テープ工業会 増減		12,315 2% (▲42%)	5,090 1% (▲76%)	4,600 1% (▲78%)	4,463 1% (▲79%)	4,334 1% (▲80%)	4,522 1% (▲79%)	3,982 1% (▲81%)	4,048 1% (▲81%)	3,896 1% (▲82%)	2,853 1% (▲87%)	3,456 1% (▲84%)	2,936 1% (▲86%)	3,159 1% (▲85%)
34 全国楽器協会 増減		※ 240 0% (-)	56 0% (▲77%)	55 0% (▲ 77%)	47 0% (▲80%)	44 0% (▲82%)	43 0% (▲82%)	63 0% (▲74%)	53 0% (▲78%)	53 0% (▲78%)	50 0% (▲ 79%)	52 0% (▲78%)	45 0% (▲81%)	46 0% (▲81%)
35 日本釣用品工業会 増減 増減	110 0%	80 0% (▲ 27%)	69 0% (▲37%)	63 0% (▲43%)	66 0% (▲40%)	70 0% (▲ 36%)	70 0% (▲ 36%)	70 0% (▲ 36%)	70 0% (▲ 36%)	66 0% (▲40%)	64 0% (▲42%)	64 0% (▲42%)	67 0% (▲ 39%)	67 0% (▲39%)
36 日本金属ハウスウェア工業組合 増減	489 0% 改率	※ 489 0% (·)	302 0% (▲38%)	270 0% (▲45%)	262 0% (▲46%)	260 0% (▲47%)	210 0% (▲ 57%)	200 0% (▲ 59%)	199 0% (▲ 59%)	199 0% (▲ 59%)	199 0% (▲ 59%)	193 0% (▲61%)	170 0% (▲65%)	152 0% (▲69%)
37 日本金属洋食器工業組合 増減	201 0%	※ 201 0% (-)	33 0% (▲84%)	29 0% (▲86%)	28 0% (▲86%)	28 0% (▲86%)	28 0% (▲86%)	27 0% (▲87%)	26 0% (▲87%)	25 0% (A 88%)	25 0% (▲88%)	24 0% (▲88%)	21 0% (▲90%)	20 0% (▲90%)
39 日本ガス石油機器工業会 増減		※ 765 0% (-)	513 0% (▲33%)	588 0% (▲23%)	529 0% (▲31%)	560 0% (▲ 27%)	504 0% (▲34%)	364 0% (▲ 52%)	361 0% (▲ 53%)	374 0% (▲ 51%)	432 0% (▲44%)	423 0% (▲45%)	402 0% (▲47%)	416 0% (▲46%)
40 全国石油商業組合連合会	120,563 19% 改率	※ 120,563 24% (·)	※ 120,563 35% (-)	※ 120,563 37% (·)	※ 120,563 38% (-)	※ 120,563 38% (-)	※ 120,563 40% (-)	※ 120,563 41% (·)	99,959 37% (▲17%)	95,848 37% (▲20%)	94,333 37% (▲ 22%)	90,954 37% (▲25%)	82,941 37% (▲31%)	83,524 38% (▲31%)
41 産業環境管理協会 増減		2,600 1% (+0%)	1,666 0% (▲36%)	1,784 1% (▲31%)	1,576 0% (▲39%)	1,578 0% (▲39%)	1,417 0% (▲46%)	1,299 0% (▲ 50%)	1,050 0% (▲60%)	765 0% (▲71%)	734 0% (▲ 72%)	477 0% (▲82%)	612 0% (▲76%)	638 0% (▲75%)
合計 増減	622,457 100% (李	492,750 100% (▲21%)	344,372 100% (▲45%)	327,483 100% (▲47%)	316,708 100% (▲49%)	315,899 100% (▲49%)	302,866 100% (\$ 51%)	292,946 100% (A 53%)	270,495 100% (\$ 57%)	262,197 100% (A 58%)	257,479 100% (A 59%)	243,285 100% (▲61%)	227,159 100% (▲64%)	222,689 100% (▲64%)

注1)排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

付表2 業種別VOC排出量

						り女と 未住か									
団体名	【H12年度】 (トン) 会計サ	【H17年度】 (トン) 合計出	【H22年度】 (トン) 合計比	【H23年度】 (トン) 会計サ	【H24年度】 (トン) 合計比	【H25年度】 (トン) 会計せ	【H26年度 (トン)	`] ☆#+#	【H27年度】 (トン) 合計比	【H28年度】 (トン) 合計比	【H29年度】 (トン) 合計比	【H30年度】 (トン) 会計出	【R1年度】 (トン) 合計比	【R2年度】 (トン) 会計せ	【R3年度】 (トン) 会計比
- At alla	2.603 0%	1.665 0%	3,095 1%	1.278 0%	1.082 0%	1.028 0%	1.155	0%	878 0%	871 0%	1.839 1%	1.656 1%	1.399 1%	1.561 1%	1.191 1%
05 鉱業	2.603 0%	1.665 0%	3.095 1%	1.278 0%	1.082 0%	1.028 0%	1.155	0%	878 0%	871 0%	1.839 1%	1.656 1%	1,399 1%	1.561 1%	1.191 1%
16 天然ガス鉱業会 (参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	2,603 (100%)	1,665 (100%)	3.095 (100%)	1,278 (100%)	1.082 (100%)	1.028 (100%)		(100%)	878 (100%)	872 (100%)	1.839 (100%)	1,839 (90%)	1.839 (76%)	1.839 (85%)	-
	8.558 1%	7.118 1%	3.043 1%	2,727 1%	2,072 1%	1.802 1%	1.581	1%	1.597 1%	1.355 1%	1.612 1%	1.506 1%	1.249 1%	919 0%	925 0%
11 繊維工業															
2 日本染色協会	8,558 1% 12.673 (68%)	7,118 1% 10,185 (70%)	3,043 1% 5,850 (52%)	2,727 1% 5,701 (48%)	2,072 1% 4.854 (43%)	1,802 1% 4.342 (42%)	1,581 4.082	1% (39%)	1,597 1% 4.054 (39%)	1,355 1% 3.979 (34%)	1,612 1% 4.390 (37%)	1,506 1% 4.113 (37%)	1,249 1% 3.828 (33%)	919 0% 2.976 (31%)	925 0%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	77.7.				711						7111		0,020		
14 家具·装備品製造業	1,977 0%	1,235 0%	680 0%	663 0%	689 0%	727 0%	860	0%	802 0%	796 0%	779 0%	765 0%	746 0%	639 0%	762 0%
23 日本オフィス家具協会	1,977 0%	1,235 0%	680 0%	663 0%	689 0%	727 0%	860	0%	802 0%	796 0%	779 0%	765 0%	746 0%	639 0%	762 0%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	44,238 (4%)	29,846 (4%)	16,243 (4%)	15,594 (4%)	15,743 (4%)	15,329 (5%)	12,689	(7%)	12,415 (6%)	11,285 (7%)	10,859 (7%)	10,016 (8%)	9,382 (8%)	8,341 (8%)	*
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	9,534 2%	3,815 1%	1,313 0%	1,315 0%	1,207 0%	1,225 0%	1,270	0%	1,244 0%	1,261 0%	1,215 0%	1,178 0%	1,091 0%	973 0%	971 0%
3 日本製紙連合会	9,534 2%	3,815 1%	1,313 0%	1,315 0%	1,207 0%	1,225 0%	1,270	0%	1,244 0%	1,261 0%	1,215 0%	1,178 0%	1,091 0%	973 0%	971 0%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	29,114 (33%)	21,621 (18%)	12,026 (11%)	13,655 (10%)	13,146 (9%)	13,260 (9%)	11,862	(11%)	10,597 (12%)	10,323 (12%)	9,911 (12%)	10,421 (11%)	9,878 (11%)	9,173 (11%)	-
16 印刷·同関連業	115,500 19%	76,600 16%	42,700 12%	35,500 11%	34,600 11%	35,400 11%	28,200	9%	24,500 8%	26,800 10%	22,800 9%	23,600 9%	20,200 8%	24,100 11%	20,400 9%
19 日本印刷産業連合会	115,500 19%	76,600 16%	42,700 12%	35,500 11%	34,600 11%	35,400 11%	28,200	9%	24,500 8%	26,800 10%	22,800 9%	23,600 9%	20,200 8%	24,100 11%	20,400 9%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	132,451 (87%)	87,399 (88%)	48,313 (88%)	41,326 (86%)	40,404 (86%)	41,096 (86%)	38,992	(72%)	35,351 (69%)	35,518 (75%)	30,574 (75%)	32,315 (73%)	31,507 (64%)	33,633 (72%)	-
17 化学工業	93,778 15%	54,535 11%	35,581 10%	32,645 10%	33,553 11%	33,702 11%	32,809	11%	31,290 11%	28,236 10%	28,820 11%	28,784 11%	25,595 11%	23,790 10%	24,513 11%
6 日本塗料工業会	3,947 1%	3,061 1%	2,318 1%	2,255 1%	2,161 1%	2,095 1%	2,061	1%	2,133 1%	2,113 1%	2,129 1%	2,237 1%	2,095 1%	1,980 1%	2,127 1%
18 日本化学工業協会	88,809 14%	50,690 10%	32,662 9%	29,862 9%	30,822 10%	31,009 10%	30,169	10%	28,596 10%	25,554 9%	26,106 10%	26,038 10%	22,998 9%	21,349 9%	21,894 10%
24 日本表面処理機材工業会	1 0%	1 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0	0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
26 日本接着剤工業会	598 0%	470 0%	318 0%	323 0%	331 0%	355 0%	323	0%	315 0%	319 0%	334 0%	327 0%	297 0%	259 0%	252 0%
29 印刷インキ工業連合会	423 0%	313 0%	283 0%	205 0%	239 0%	243 0%	255	0%	245 0%	250 0%	251 0%	182 0%	205 0%	202 0%	240 0%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	133,448 (70%)	80,881 (67%)	49,075 (73%)	44,901 (73%)	46,021 (73%)	45,978 (73%)	44,841	(73%)	42,484 (74%)	39,692 (71%)	43,934 (66%)	42,972 (67%)	48,122 (53%)	39,656 (60%)	-
18 石油製品·石炭製品製造業	61,426 10%	54,859 11%	42,551 12%	41,853 13%	39,229 12%	39,373 12%	37,273	12%	37,287 13%	36,894 14%	35,246 13%	33,259 13%	31,718 13%	28,986 13%	28,709 13%
17 石油連盟	61,426 10%	54,859 11%	42,551 12%	41,853 13%	39,229 12%	39,373 12%	37,273	12%	37,287 13%	36,894 14%	35,246 13%	33,259 13%	31,718 13%	28,986 13%	28,709 13%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	61,783 (99%)	55,114 (100%)	42,893 (99%)	42,173 (99%)	39,539 (99%)	<i>39,643 (99%)</i>	37,589	(99%)	37,522 (99%)	37,087 (99%)	35,457 (99%)	33,408 (100%)	31,863 (100%)	29,107 (100%)	-
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33,386 5%	32,508 7%	11,713 3%	10,894 3%	9,223 3%	8,928 3%	9,116	3%	8,644 3%	8,311 3%	8,688 3%	7,386 3%	9,644 4%	8,714 4%	8,603 4%
22 日本プラスチック工業連盟	12,211 2%	20,193 4%	6,623 2%	6,294 2%	4,760 2%	4,594 1%	4,594	2%	4,662 2%	4,263 2%	4,792 2%	4,533 2%	6,188 3%	5,778 3%	5,444 2%
33 日本粘着テープ工業会	21,175 3%	12,315 2%	5,090 1%	4,600 1%	4,463 1%	4,334 1%	4,522	1%	3,982 1%	4,048 1%	3,896 1%	2,853 1%	3,456 1%	2,936 1%	3,159 1%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	72,861 (46%)	77,877 (42%)	36,435 (32%)	32,592 (33%)	32,747 (28%)	32,114 (28%)	31,263	(29%)	28,059 (31%)	26,478 (31%)	24,756 (35%)	22,755 (32%)	22,124 (44%)	18,954 (46%)	-
20 ゴム製品製造業	22,221 4%	19,103 4%	11,580 3%	10,320 3%	8,846 3%	8,311 3%	8,014	3%	7,435 3%	7,260 3%	7,038 3%	6,872 3%	6,479 3%	5,574 2%	5,966 3%
31 日本ゴム工業会	22,221 4%	19,103 4%	11,580 3%	10,320 3%	8,846 3%	8,311 3%	8,014	3%	7,435 3%	7,260 3%	7,038 3%	6,872 3%	6,479 3%	5,574 2%	5,966 3%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	29,296 (76%)	23,770 (80%)	14,800 (78%)	13,288 (78%)	11,427 (77%)	10,674 (78%)	10,057	(80%)	9,269 (80%)	9,117 (80%)	8,854 (79%)	8,668 (79%)	8,247 (79%)	7,110 (78%)	-
22 鉄鋼拳	8,283 1%	5,412 1%	3,334 1%	3,018 1%	2,603 1%	2,483 1%	2,615	1%	2,367 1%	2,304 1%	2,322 1%	2,375 1%	2,404 1%	1,916 1%	2,073 1%
23 鉄鋼業 4 日本鉄鋼連盟	6,992 1%	4,518 1%	3,043 1%	2,777 1%	2,365 1%	2,252 1%	2,392	1%	2,176 1%	2,112 1%	2,121 1%	2,177 1%	2,230 1%	1,753 1%	1,888 1%
9 線材製品協会	1,291 0%	894 0%	291 0%	241 0%	238 0%	231 0%	223	0%	191 0%	192 0%	201 0%	198 0%	174 0%	163 0%	185 0%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	9,491 (87%)	6,735 (80%)	4,467 (75%)	3,882 (78%)	3,870 (67%)	<i>3,749 (66%)</i>		(75%)	4,128 (57%)	3,802 (61%)	3,637 (64%)	3,804 (62%)	3,762 (64%)	3,131 (61%)	-
	3,775 1%	1,766 0%	1,146 0%	1,038 0%	993 0%	1,000 0%	1,006	0%	921 0%	978 0%	992 0%	892 0%	943 0%	802 0%	690 0%
24 非鉄金属製造業 10 日本伸銅協会	436 0%	184 0%	91 0%	83 0%	92 0%	92 0%	77	0%	63 0%	72 0%	67 0%	72 0%	64 0%	53 0%	52 0%
12 日本電線工業会	1,439 0%	1,013 0%	707 0%	631 0%	575 0%	619 0%	591	0%	573 0%	604 0%	633 0%	543 0%	614 0%	567 0%	533 0%
14 日本アルミニウム協会	1,900 0%	569 0%	348 0%	324 0%	327 0%	289 0%	338	0%	285 0%	302 0%	292 0%	277 0%	265 0%	181 0%	104 0%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	10,195 (37%)	8,668 (20%)	5,687 (20%)	4,903 (21%)	4,953 (20%)	4,828 (21%)		(19%)	5,726 (16%)	5,282 (19%)	5,082 (20%)	4,525 (20%)	4,220 (22%)	3,732 (21%)	-
(シウ/ア加リナス及株光目明且(開ル年/	3,200	,2070)	(2070)	, ,2170)	, , , , , , , , , , , ,	,, (2170)			,,,,,,	.,	(3070)	7	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	.,	

団体名	【H12年度】 (トン) 合計比	【H17年度】 (トン) 合計比	【H22年度】 (トン) 合計比	【H23年度】 (トン) 合計比	【H24年度】 (トン) 合計比	【H25年度】 (トン) 合計比	【H26年度】 (トン) 合計比	【H27年度】 (トン) 合計比	【H28年度】 (トン) 合計比	【H29年度】 (トン) 合計比	【H30年度】 (トン) 合計比	【R1年度】 (トン) 合計比	【R2年度】 (トン) 合計比	【R3年度】 (トン) 合計比
25 金属製品製造業	16,587 3%	13,690 3%	7,661 2%	8,499 3%	7,087 2%	6,899 2%	7,045 2%	6,095 2%	5,943 2%	6,323 2%	5,736 2%	5,916 2%	4,770 2%	4,904 2%
11 全国鍍金工業組合連合会	1,356 0%	992 0%	846 0%	761 0%	760 0%	730 0%	725 0%	718 0%	703 0%	668 0%	655 0%	641 0%	615 0%	602 0%
15 日本建材·住宅設備産業協会	8,031 1%	6,059 1%	2,208 1%	1,922 1%	1,657 1%	1,787 1%	1,842 1%	1,548 1%	1,293 0%	1,174 0%	993 0%	916 0%	657 0%	691 0%
20ドラム缶工業会	1,763 0%	1,818 0%	1,592 0%	1,570 0%	1,598 1%	1,545 0%	1,382 0%	1,322 0%	1,157 0%	1,217 0%	1,186 0%	1,213 0%	1,171 1%	1,120 1%
21 軽金属製品協会	349 0%	312 0%	97 0%	137 0%	148 0%	174 0%	168 0%	152 0%	189 0%	175 0%	162 0%	148 0%	125 0%	146 0%
28 プレハブ建築協会	1,675 0%	1,096 0%	712 0%	1,920 1%	852 0%	506 0%	385 0%	290 0%	247 0%	221 0%	209 0%	198 0%	174 0%	154 0%
30 日本工業塗装協同組合連合会	1,958 0%	* 1,958 0%	1,358 0%	1,302 0%	1,253 0%	1,309 0%	1,801 1%	1,474 1%	1,768 1%	2,270 1%	1,875 1%	2,160 1%	1,435 1%	1,603 1%
36 日本金属ハウスウェア工業組合	489 0%	* 489 0%	302 0%	270 0%	262 0%	260 0%	210 0%	200 0%	199 0%	199 0%	199 0%	193 0%	170 0%	152 0%
37 日本金属洋食器工業組合	201 0%	* 201 0%	33 0%	29 0%	28 0%	28 0%	28 0%	27 0%	26 0%	25 0%	25 0%	24 0%	21 0%	20 0%
39 日本ガス石油機器工業会	765 0%	* 765 0%	513 0%	588 0%	529 0%	560 0%	504 0%	364 0%	361 0%	374 0%	432 0%	423 0%	402 0%	416 0%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	89,539 (19%)	65,719 (21%)	42,143 (18%)	37,587 (23%)	37,983 (19%)	37,174 (19%)	32,399 (22%)	34,867 (17%)	34,043 (17%)	30,884 (20%)	32,198 (18%)	30,312 (20%)	26,946 (18%)	-
27 電気機械器具製造業	24,984 4%	18,018 4%	11,024 3%	10,373 3%	8,610 3%	7,977 3%	7,988 3%	7,760 3%	7,635 3%	8,396 3%	8,473 3%	7,590 3%	8,827 4%	8,124 4%
5 電機・電子4団体	24,984 4%	18,018 4%	11,024 3%	10,373 3%	8,610 3%	7,977 3%	7,988 3%	7,760 3%	7,635 3%	8,396 3%	8,473 3%	7,590 3%	8,827 4%	8,124 4%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	13,747 (182%)	11,768 (153%)	11,558 (95%)	9,358 (111%)	9,019 (95%)	8,709 (92%)	7,787 (103%)	7,896 (98%)	7,891 (97%)	7,794 (108%)	6,933 (122%)	6,073 (125%)	5,051 (175%)	-
30 輸送用機械器具製造業	95,710 15%	78,380 16%	46,264 13%	44,583 14%	44,351 14%	44,490 14%	41,521 14%	39,790 14%	40,407 15%	39,063 15%	39,556 15%	$36{,}524$ 15%	31,709 14%	30,376 14%
7 日本自動車部品工業会	22,725 4%	18,121 4%	9,493 3%	8,533 3%	8,387 3%	7,942 3%	7,412 2%	6,905 2%	7,054 3%	4,733 2%	5,412 2%	3,713 2%	3,806 2%	4,258 2%
8 日本自動車工業会	52,685 8%	41,199 8%	25,623 7%	24,921 8%	24,224 8%	25,106 8%	23,848 8%	22,169 8%	23,367 9%	24,835 9%	24,254 9%	23,029 9%	19,247 8%	18,163 8%
25 日本自動車車体工業会	20,300 3%	19,060 4%	11,148 3%	11,129 3%	11,740 4%	11,442 4%	10,261 3%	10,716 4%	9,986 4%	9,495 4%	9,890 4%	9,782 4%	8,656 4%	7,955 4%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	183,856 (52%)	143,735 (55%)	102,699 (45%)	98,936 (45%)	91,697 (48%)	87,684 (51%)	92,052 (45%)	85,610 (46%)	91,552 (44%)	90,170 (43%)	90,718 (44%)	84,811 (43%)	82,491 (38%)	-
32 その他の製造業	350 0%	320 0%	125 0%	118 0%	113 0%	114 0%	113 0%	133 0%	123 0%	119 0%	114 0%	116 0%	112 0%	113 0%
34 全国楽器協会	240 0%		56 0%	55 0%	47 0%	44 0%	43 0%	63 0%	53 0%	53 0%	50 0%	52 0%	45 0%	46 0%
35 日本釣用品工業会	110 0%	80 0%	69 0%	63 0%	66 0%	70 0%	70 0%	70 0%	70 0%	66 0%	64 0%	64 0%	67 0%	67 0%
34 ガス業	87 0%	27 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
1 日本ガス協会	87 0%	27 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	130 (67%)	70 (39%)	-	-	-	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%,	0 (0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	-
603燃料小売業	120,563 19%	120,563 24%	120,563 35%	120,563 37%	120,563 38%	120,563 38%	120,563 40%	120,563 41%	99,959 37%	95,848 37%	94,333 37%	90,954 37%	82,941 37%	83,524 38%
40 全国石油商業組合連合会	120,563 19%	120,563 24%	* 120,563 35%	* 120,563 37%	* 120,563 38%	120,563 38%	* 120,563 40% *	120,563 41%	99,959 37%	95,848 37%	94,333 37%	90,954 37%	82,941 37%	83,524 38%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	120,563 (100%)	114,154 (106%)	108,927 (111%)	106,247 (113%)	105,086 (115%)	103,977 (116%)	100,297 (120%)	101,295 (119%)	100,204 (100%)	98,626 (97%)	98,655 (96%)	95,662 (95%)	88,206 (94%)	-
86 自動車整備業	536 0%	536 0%	333 0%	312 0%	311 0%	299 0%	321 0%	342 0%	312 0%	332 0%	260 0%	239 0%	213 0%	206 0%
32 日本自動車車体整備協同組合連合会	536 0%		333 0%	312 0%	311 0%	299 0%	321 0%	342 0%	312 0%	332 0%	260 0%	239 0%	213 0%	206 0%
(参考)令和3年度度環境省調査(補促率)	34,077 (2%)	27,832 (2%)	20,251 (2%)	20,124 (2%)	19,702 (2%)	19,356 (2%)	20,237 (2%)	19,849 (2%,	20,475 (2%)	17,289 (2%)	17,892 (1%)	17,140 (1%)	15,601 (1%)	-
99 分類不能の産業	2,600 0%	2,600 1%	1,666 0%	1,784 1%	1,576 0%	1,578 0%	1,417 0%	1,299 0%	1,050 0%	765 0%	734 0%	477 0%	612 0%	638 0%
41 産業環境管理協会	2,600 0%	2,600 1%	1,666 0%	1,784 1%	1,576 0%	1,578 0%	1,417 0%	1,299 0%	1,050 0%	765 0%	734 0%	477 0%	612 0%	638 0%
合計	622,457 100%	492,750 100%	344,372 100%	327,483 100%	316,708 100%	315,899 100%	302,866 100%	292,946 100%	270,495 100%	262,197 100%	257,479 100%	243,285 100%	227,159 100%	222,689 100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)複数の業種にまたがる場合、代表的な業種で集計しているため、補足率が100%を超える場合がある。(例:電気・電子4団体は、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業(うち事務用・サービス用・民生用機械器具製造業)にまたがるが、電気機械器具製造業として集計)

注3)排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

注4)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

注5) 令和3年度環境省調査は、「揮発性有機化合物(VOC)排出インベントリについて」(令和4年3月、環境省)の業種別VOC排出量の推計結果のこと。

付表3 地域別のVOC排出量

T7 + 7		Title of the T	Trusted T	Tues to the	Tues to the I		3 地域別の\		7	71100 TO 100 TO	Tues to the l	Tues to the l	75.55	/	Too to the I
団体名		【H12年度】 (トン) 合計比	【H17年度】 (トン) 合計比	【H22年度】 (トン) 合計比	【H23年度】 (トン) 合計比	【H24年度】 (トン) 合計比	【H25年度】 (トン) 合計比	【H26年度】 (トン) 合計比	【H27年度】 (トン) 合計比	【H28年度】 (トン) 合計比	【H29年度】 (トン) 合計比	【H30年度】 (トン) 合計比	【R1年度】 (トン) 合計比	【R2年度】 (トン) 合計比	【R3年度】 (トン) 合計比
1 日本ガス協会		87 100% 0 0% 0 0% 0 0%	27 100% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0 	0	0	0 0 0 0 0
2 日本染色協会	対策地域計 関 中 部 関 西	0 0% 8,558 100%	0: 0% 7,118: 100%	3,043 100%	2,727 100%	2,072 100%	1,802 100%	1,581 100%	1,597 100%	1,355 100%	1,612 100%	1,506 100%	1,249 100%	919 100%	0 925 100%
3 日本製紙連合会	対策地域計 関 東 中 部 関 西	9,534 100% 2,054 22% 2,054 22%	3,815 100% 431 11% 431 11%	1,313 100% 287 22% 287 22%	1,315 100% 261 20% 261 20%	1,207 100% 231 19% 231 19%	1,225 100% 239 20% 239 20%	1,270 100% 258 20% 258 20%	1,244 100% 253 20% 253 20%	1,261 100% 284 23% 284 23%	1,215 100% 307 25% 307 25%	1,178 100% 331 28% 331 28%	1,091 100% 265 24% 265 24%	973 100% 293 30% 293 30%	971 100% 294 30% 294 30% 0 0% 0 0%
4 日本鉄鋼連盟	対策地域計 関 中 部 関 西	6,992 100% 3,190 46% 1,468 21% 632 9% 1,090 16%	4,518 100% 2,589 57% 1,305 29% 491 11% 793 18%	3,043 100% 1,742 57% 672 22% 284 9% 786 26%	2,777 100% 1,508 54% 576 21% 235 8% 697 25%	2,365 100% 1,244 53% 528 22% 205 9% 511 22%	2,252 100% 1,181 52% 421 19% 185 8% 575 26%	2,392 100% 1,214 51% 374 16% 201 8% 639 27%	2,176 100% 1,071 49% 335 15% 130 6% 606 28%	2,112 100% 1,061 50% 302 14% 123 6% 636 30%	2,121 100% 1,095 52% 282 13% 145 7% 668 32%	2,177 100% 1,070 49% 287 13% 200 9% 584 27%	2,230 100% 1,118 50% 281 13% 214 10% 624 28%	1,753 100% 875 50% 246 14% 150 9% 479 27%	1,888 100% 994 53% 290 15% 169 9% 535 28%
5 電機·電子4団体	女無 類 中 期 西	24,984 100%	18,018 100%	11,024 100%	10,373 100%	8,610 100%	7,977 100%	7,988 100%	7,760 100%	7,635 100%	8,396 100%	8,473 100%	7,590 100%	8,827 100%	8,124 100% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0%
6 日本塗料工業会	対策地域計 関 東 中 部 関 西	3,947 100% 1,519 38% 38 1% 553 14% 928 24%	3,061 100% 1,866 61% 719 23% 428 14% 719 23%	2,318 100% 1,415 61% 545 24% 325 14% 545 24%	2,255 100% 1,376 61% 530 24% 316 14% 530 24%	2,161 100% 1,319 61% 508 24% 303 14% 508 24%	2,095 100% 1,277 61% 492 23% 293 14% 492 23%	2,061 100% 1,257 61% 484 23% 289 14% 484 23%	2,133 100% 1,301 61% 501 23% 299 14% 501 23%	2,113 100% 1,290 61% 497 24% 296 14% 497 24%	2,129 100% 1,298 61% 500 23% 298 14% 500 23%	2,237 100% 1,363 61% 525 23% 313 14% 525 23%	2,095 100% 1,277 61% 492 23% 293 14% 492 23%	1,980 100% 1,207 61% 465 23% 277 14% 465 23%	2,127 100% 1,298 61% 500 24% 298 14% 500 24%
7 日本自動車部品工業会	対策地域計 関 東 中 部 関 西	22,725 100% 9,642 42% 2,120 9% 7,401 33% 121 1%	18,121 100% 8,317 46% 2,017 11% 6,208 34% 92 1%	9,493 100% 3,812 40% 1,253 13% 2,531 27% 28 0%	8,533 100% 3,493 41% 955 11% 2,513 29% 25 0%	8,387 100% 4,027 48% 880 10% 3,112 37% 35 0%	7,942 100% 4,613 58% 631 8% 3,955 50% 27 0%	7,412 100% 3,287 44% 521 7% 2,734 37% 32 0%	6,905 100% 2,845 41% 413 6% 2,396 35% 36 1%	7,054 100% 2,902 41% 516 7% 2,327 33% 59 1%	4,733 100% 2,373 50% 541 11% 1,746 37% 86 2%	5,412 100% 2,322 43% 637 12% 1,629 30% 56 1%	3,713 100% 2,217 60% 478 13% 1,694 46% 45 1%	3,806 100% 2,085 55% 930 24% 1,110 29% 45 1%	4,258 100% 1,919 45% 479 11% 1,348 32% 91 2%
8 日本自動車工業会	対策地域計 関 東 中 部 関 西	52,685 100%	41,199 100%	25,623 100%	24,921 100%	24,224 100%	25,106 100%	23,848 100%	22,169 100%	23,367 100%	24,835 100%	24,254 100%	23,029 100%	19,247 100%	18,163 100%
9 線材製品協会	計 域東部西 対関・中関	1,291 100% 942 73% 65 5% 81 6% 796 62%	894 100% 784 88% 30 3% 15 2% 739 83%	291 100% 258 89% 2 1% 0 0% 256 88%	241 100% 214 89% 4 2% 0 0% 210 87%	238 100% 212 89% 4 1% 0 0% 209 88%	231 100% 210 91% 4 2% 0 0% 206 89%	223 100% 207 93% 3 1% 0 0% 205 92%	191 100% 174 91% 3 1% 0 0% 171 90%	192 100% 173 90% 3 2% 0 0% 170 88%	201 100% 188 94% 2 1% 0 0% 186 93%	198 100% 187 94% 2 1% 0 0% 185 93%	174 100% 163 94% 1 0% 0 0% 162 93%	163 100% 154 94% 1 0% 0 0% 153 94%	185 100% 174 94% 0 0% 0 0% 174 94%
10 日本伸銅協会	対策地域計 関 東 中 部 囲	436 100% 178 41% 1 0% 161 37% 17 4%	184 100% 12 7% 1 0% 9 5% 3 1%	91 100% 3 3% 0 0% 1 1% 1 1%	83 100% 4 5% 0 0% 0 0% 4 4%	92 100% 4 4% 0 0% 0 1% 3 4%	harman ann an an t-an an a	77 100% 0 1% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0%	63 100% 5 8% 1 2% 1 1% 3 5%	72 100% 5 7% 1 2% 0 1% 3 5%	67 100% 6 8% 3 5% 1 1% 2 3%	72 100% 6 8% 3 4% 1 1% 2 3%	64 100% 5 8% 3 5% 1 2% 1 2%	53 100% 5 9% 3 6% 1 2% 1 2%	52 100% 3 5% 3 5% 0 0% 0 0%

団体名		【H12年度】 (トン) 合計比	【H17年度】 (トン) 合計比	【H22年度】 (トン) 合計比	【H23年度】 (トン) 合計比	【H24年度】 (トン) 合計比	【H25年度】 (トン) 合計比	【H26年度】 (トン) 合計比	【H27年度】 (トン) 合計比	【H28年度】 (トン) 合計比	【H29年度】 (トン) 合計比	【H30年度】 (トン) 合計比	【R1年度】 (トン) 合計比	【R2年度】 (トン) 合計比	【R3年度】 (トン) 合計比
		(トン) 合計比 1.356 100%	(トン) 台計比 992 100%	(トン) 合計比 846 100%	(トン) 合計比 761 100%	(トン) 合計比 760 100%	(トン) 合計比 730 100%	(トン) 合計比	(トン) 合計比 641 100%	(トン) 合計比 615 100%	(トン) 合計比				
11 全国鍍金工業組合連合会	対策地域計 関東 中部 関西	959 71% 548 40% 137 10% 274 20%	776 78% 502 51% 61 6% 213 21%	530 63% 367 43% 54 6% 109 13%	474 62% 326 43% 46 6% 102 13%	475 63% 326 43% 46 6% 103 14%	458 63% 316 43% 44 6% 98 13%	386 53% 293 40% 13 2% 80 11%	333 46% 263 37% 19 3% 51 7%	328 47% 260 37% 19 3% 49 7%	314 47% 247 37% 20 3% 47 7%	306: 47% 242: 37% 19: 3% 45: 7%	301 47% 237 37% 19 3% 45 7%	288 47% 227 37% 18 3% 43 7%	280 47% 222 37% 18 3% 40 7%
12 日本電線工業会	対策地域計 関東中部 関西	1,439 100% 519 36% 230 16% 179 12% 110 8%	1,013 100% 325 32% 73 7% 123 12% 129 13%	707 100% 268 38% 85 12% 119 17% 64 9%	631 100% 238 38% 54 9% 125 20% 59 9%	575 100% 180 31% 40 7% 107 19% 34 6%	619 100% 207 33% 52 8% 118 19% 37 6%	591 100% 205 35% 48 8% 127 21% 30 5%	573 100% 234 41% 51 9% 135 24% 48 8%	604 100% 243 40% 54 9% 138 23% 51 8%	633 100% 273 43% 63 10% 162 26% 47 7%	543 100% 238 44% 53 10% 134 25% 52 9%	614 100% 266 43% 53 9% 175 28% 39 6%	567 100% 303 53% 54 10% 199 35% 50 9%	533 100% 259 48% 58 11% 178 33% 23 4%
14 日本アルミニウム協会	対策地域計 関東中部 関西	1,900 100% 160 8% 160 8%	569 100% 108 19% 108 19%	348 100% 10 3% 10 3%	324 100% 11 3% 11 3%	327 100% 12 4% 12 4%	289 100% 17 6% 17 6%	338 100% 15 4% 15 4%	285 100% 14 5% 14 5%	302 100%	292 100%	277 100%	265 100%	181 100%	104 100%
15 日本建材·住宅設備産業協会	対策地域計 関東中 明 西	8,031 100% 3,682 46% 1,069 13% 2,419 30% 194 2%	6,059 100% 3,283 54% 695 11% 2,391 39% 197 3%	2,208 100% 1,586 72% 1,181 53% 280 13% 125 6%	1,922 100% 1,252 65% 811 42% 297 15% 144 7%	1,657 100% 980 59% 547 33% 268 16% 165 10%	1,787 100% 1,114 62% 521 29% 419 23% 174 10%	1,842 100% 967 52% 433 24% 400 22% 134 7%	1,548 100% 771 50% 417 27% 239 15% 115 7%	1,293 100% 532 41% 361 28% 43 3% 128 10%	1,174 100% 449 38% 255 22% 36 3% 158 13%	993 100% 424 43% 229 23% 40 4% 155 16%	916 100% 436 48% 232 25% 38 4% 166 18%	657 100% 357 54% 172 26% 34 5% 151 23%	691 100% 428 62% 209 30% 37 5% 182 26%
16 天然ガス鉱業会		2,603 100%	1,665 100%	3,095 100%	1,278 100%	1,082 100%	1,028 100%	1,155 100%	878 100%	871 100%	1,839 100%	1,656 100%	1,399 100%	1,561 100%	1,191 100%
17 石油連盟	対策地域計関東中部関	61,426 100%	54,859 100%	42,551 100%	41,853 100%	39,229 100%	39,373 100%	37,273 100%	37,287 100%	36,894 100%	35,246 100%	33,259 100%	31,718 100%	28,986 100%	28,709 100% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0%
18 日本化学工業協会	対策地域計 関 東 部 関 西	88,809 100% 50,529 57% 32,463 37% 7,208 8% 10,858 12%	50,690 100% 32,334 64% 17,620 35% 6,761 13% 7,953 16%	32,662 100% 19,518 60% 9,928 30% 4,376 13% 5,214 16%	29,862 100% 17,572 59% 8,362 28% 4,375 15% 4,835 16%	30,822 100% 19,771 64% 9,928 32% 4,203 14% 5,640 18%	31,009 100% 19,491 63% 9,630 31% 4,268 14% 5,593 18%	30,169 100% 18,949 63% 9,515 32% 3,926 13% 5,508 18%	28,596 100% 17,971 63% 8,943 31% 4,003 14% 5,025 18%	25,554 100% 16,844 66% 8,062 32% 3,855 15% 4,927 19%	26,106 100% 16,318 63% 8,265 32% 3,216 12% 4,837 19%	26,038 100% 16,637 64% 8,094 31% 3,700 14% 4,843 19%	22,998 100% 15,116 66% 7,888 34% 3,260 14% 3,968 17%	21,349 100% 13,130 62% 6,521 31% 3,047 14% 3,562 17%	21,894 100% 13,636 62% 6,894 31% 2,885 13% 3,857 18%
19 日本印刷産業連合会	対策地域計 関 東 部 関 西	115,500 100%	76,600 100%	42,700 100%	35,500 100%	34,600 100%	35,400 100%	28,200 100%	24,500 100%	26,800 100%	22,800 100%	23,600 100%	20,200 100%	24,100 100%	20,400 100% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0%
20ドラム缶工業会	对策地域計 加票。 果 用,那 用 期 两	1,763 100% 1,430 81% 843 48% 587 33%	1,818 100% 1,481 81% 923 51% 558 31%	1,592 100% 1,289 81% 833 52% 456 29%	1,570 100% 1,286 82% 810 52% 476 30%	1,598 100% 1,300 81% 826 52% 474 30%	1,545 100% 1,246 81% 792 51% 454 29%	1,382 100% 1,077 78% 613 44% 464 34%	1,322 100% 1,019 77% 542 41% 477 36%	1,157 100% 874 76% 487 42% 387 33%	1,217 100% 943 77% 514 42% 429 35%	1,186 100% 916 77% 519 44% 396 33%	1,213 100% 928 77% 511 42% 417 34%	1,171 100% 896 77% 470 40% 426 36%	1,120 100% 851 76% 443 40% 0 0% 408 36%

団体名		【H12年度】 (トン) 合計比	【H17年度】 (トン) 合計比	【H22年度】 (トン) 合計比	【H23年度】 (トン) 合計比	【H24年度】 (トン) 合計比	【H25年度】 (トン) 合計比	【H26年度】 (トン) 合計比	【H27年度】 (トン) 合計比	【H28年度】 (トン) 合計比	【H29年度】 (トン) 合計比	【H30年度】 (トン) 合計比	【R1年度】 (トン) 合計比	【R2年度】 (トン) 合計比	【R3年度】 (トン) 合計比
	20000000000000	349 100%	312 100%	97 100%	137 100%	148 100%	174 100%	168 100%	152 100%	189 100%	175 100%	162 100%	148 100%	125 100%	146 100%
21 軽金属製品協会	対策地域計 関 東														
	中 部 関 西														
	E ALL MY IN LINE	12,211 100%	20,193 100%	6,623 100%	6,294 100%	4,760 100%	4,594 100%	4,594 100%	4,662 100%	4,263 100%	4,792 100%	4,533 100%	6,188 100%	5,778 100%	5,444 100% 734 13%
22 日本プラスチック工業連盟	対策地域計 関 東 中 部 関 西	3,138 26% 2,192 18% 757 6% 189 2%	7,279 36% 4,181 21% 2,036 10% 1,062 5%	2,292 35% 1,300 20% 858 13% 134 2%	1,957 31% 1,039 17% 617 10% 301 5%	988 21% 350 7% 520 11% 118 2%	1,240 27% 594 13% 529 12% 117 3%	1,084 24% 559 12% 410 9% 115 3%	1,021 22% 468 10% 493 11% 60 1%	919 22% 375 9% 386 9% 158 4%	1,054 22% 637 13% 317 7% 100 2%	921 20% 590 13% 232 5% 99 2%	1,241 20% 683 11% 309 5% 249 4%	1,582 27% 1,090 19% 279 5% 213 4%	734 13% 316 6% 325 6% 93 2%
		1,977 100%	1,235 100%	680 100%	663 100%	689 100%	727 100%	860 100%	802 100%	796 100%	779 100%	765 100%	746 100%	639 100%	762 100%
23 日本オフィス家具協会	対策地域計 関東 中部 関西	875 44% 346 18% 431 22% 98 5%	516 42% 247 20% 215 17% 54 4%	260 38% 140 21% 99 15% 21 3%	268 40% 116 17% 101 15% 51 8%	185 27% 51 7% 108 16% 26 4%	215 30% 47 6% 147 20% 21 3%	292 34% 101 12% 169 20% 22 3%	270 34% 67 8% 178 22% 25 3%	257 32% 59 7% 180 23% 18 2%	252 32% 61 8% 174 22% 17 2%	227 30% 58 8% 159 21% 10 1%	227 30% 56 8% 162 22% 9 1%	181 28% 30 5% 143 22% 8 1%	204 27% 28 4% 167 22% 9 1%
		1 100%	1 100%	0 100%	0 100%	0 100%	0 100%	0 100%	0 100%	0 100%	0 100%	0 100%	0 100%	0 100%	0 100%
24 日本表面処理機材工業会	対策地域計 関東 中部 関西	1 100% 0 2% 1 96% 0 1%	1 100% 0 1% 1 97% 0 2%	0 100% 0 6% 0 74% 0 19%	0: 96% 0: 12% 0: 54% 0: 31%	0 100% 0 8% 0 70% 0 21%	0 100% 0 8% 0 70% 0 22%	0 100% 0 12% 0 55% 0 33%	0 100% 0 11% 0 56% 0 32%	0: 70% 0: 8% 0: 39% 0: 23%	0: 98% 0: 7% 0: 42% 0: 49%	0 98% 0 8% 0 45% 0 45%	0 100% 0 10% 0 55% 0 35%	0 100% 0 3% 0 61% 0 36%	0 100% 0 9% 0 30% 0 60%
		20,300 100%	19,060 100%	11,148 100%	11,129 100%	11,740 100%	11,442 100%	10,261 100%	10,716 100%	9,986 100%	9,495 100%	9,890 100%	9,782 100%	8,656 100%	7,955 100%
25 日本自動車車体工業会	対策地域計 関東 中部 関西	11,570 57% 2,728 13% 7,896 39% 946 5%	11,126 58% 3,311 17% 7,741 41% 74 0%	6.592 59% 1.450 13% 5.043 45% 99 1%	6,146 55% 909 8% 5,132 46% 105 1%	6,045 51% 783 7% 5,160 44% 102 1%	5,662 49% 804 7% 4,730 41% 128 1%	5.485 53% 844 8% 4.519 44% 122 1%	5.547 52% 808 8% 4.639 43% 100 1%	5.478 55% 652 7% 4.717 47% 109 1%	5,262 55% 682 7% 4,495 47% 85 1%	5.269: 53% 730: 7% 4.449: 45% 90: 1%	5,288 54% 650 7% 4,557 47% 81 1%	4,879 56% 523 6% 4,307 50% 49 1%	4.262 54% 418 5% 3.795 48% 48 1%
		598 100%	470 100%	318 100%	323 100%	331 100%	355 100%	323 100%	315 100%	319 100%	334 100%	327 100%	297 100%	259 100%	252 100%
26 日本接着剤工業会	対策地域計 関東中部 関西	240 40% 93 16% 76 13% 71 12%	168 36% 61 13% 72 15% 35 7%	109 34% 42 13% 41 13% 26 8%	144 45% 48 15% 46 14% 50 15%	149 45% 52 16% 47 14% 50 15%	149 42% 44 12% 50 14% 55 15%	127 39% 40 12% 49 15% 38 12%	124 39% 39 12% 49 16% 36 11%	127 40% 36 11% 56 18% 35 11%	132 40% 37 11% 59 18% 36 11%	147 45% 34 10% 61 19% 52 16%	114 38% 28 9% 58 20% 28 9%	102 39% 27 10% 53 20% 22 8%	102 40% 27 11% 53 21% 22 9%
		1,675 100%	1,096 100%	712 100%	1,920 100%	852 100%	506 100%	385 100%	290 100%	247 100%	221 100%	209 100%	198 100%	174 100%	154 100%
28 プレハブ建築協会	対策地域計 関 東 中 部 関 西														0 0% 0 0% 0 0% 0 0%
		423 100%	313 100%	283 100%	205 100%	239 100%	243 100%	255 100%	245 100%	250 100%	251 100%	182 100%	205 100%	202 100%	240 100%
29 印刷インキ工業連合会	対策地域計 関東 中部 関西	-													
		1,958 100%	※ 1,958 100%	1,358 100%	1,302 100%	1,253 100%	1,309 100%	1,801 100%	1,474 100%	1,768 100%	2,270 100%	1,875 100%	2,160 100%	1,435 100%	1,603 100%
30 日本工業塗装協同組合連合会	対策地域計 関東 中 部 関 西	1.874 96% 869 44% 856 44% 149 8%		1.298 96% 514 38% 742 55% 42 3%	1,238 95% 486 37% 739 57% 13 1%	1.178 94% 460 37% 701 56% 17 1%	1.251 96% 610 47% 481 37% 160 12%	1,690 94% 574 32% 983 55% 133 7%	1,396 95% 511 35% 738 50% 147 10%	1.556 88% 460 26% 1.090 62% 6 0%	1.760 78% 526 23% 1.219 54% 15 1%	1,391 74% 364 19% 1,006 54% 21 1%	1.685 78% 343 16% 1.194 55% 148 7%	1.282 89% 305 21% 955 67% 22 2%	1.557 97% 470 29% 1.052 66% 35 2%

団体名		【H12年度】 (トン) 合計比	【H17年度】 (トン) 合計比	【H22年度】 (トン) 合計比	【H23年度】 (トン) 合計比	【H24年度】 (トン) 合計比	【H25年度】 (トン) 合計比	【H26年度】 (トン) 合計比	【H27年度】 (トン) 合計比	【H28年度】 (トン) 合計比	【H29年度】 (トン) 合計比	【H30年度】 (トン) 合計比	【R1年度】 (トン) 合計比	【R2年度】 (トン) 合計比	【R3年度】 (トン) 合計比
	2000	22,221 100%	19,103 100%	11,580 100%	10,320 100%	8,846 100%	8,311 100%	8,014 100%	7,435 100%	7,260 100%	7,038 100%	6,872 100%	6,479 100%	5,574 100%	5,966 100%
31 日本ゴム工業会	対策地域計 関東 中部 関西														
32 日本自動車車体整備協同組合連合	付款申请存	536 100%	※ 536 100%	333 100%	312 100%	311 100%	299 100%	321 100%	342 100%	312 100%	332 100%	260 100%	239 100%	213 100%	206 100% 0 0%
2 A T A 30 T T T T WAS USED A SEE A	会 関 東 中 部 関 西								-						0 0% 0 0% 0 0%
33 日本粘着テーブ工業会	対策地域計 関 東 中 部 関 西	21,175 100% 14,745 70% 9,800 46% 2,730 13% 2,215 10%	12,315 100% 9,475 77% 6,683 54% 2,075 17% 717 6%	5,090 100% 3,652 72% 2,317 46% 1,019 20% 316 6%	4,600 100% 2,745 60% 1,658 36% 826 18% 261 6%	4,463 100% 2,440 55% 1,455 33% 698 16% 287 6%	4,334 100% 2,463 57% 1,435 33% 768 18% 260 6%	4,522 100% 2,304 51% 1,408 31% 637 14% 259 6%	3,982 100% 2,614 66% 1,850 46% 625 16% 139 3%	4,048 100% 2,750 68% 1,891 47% 732 18% 127 3%	3,896 100% 2,775 71% 1,979 51% 497 13% 299 8%	2,853 100% 1,980 69% 1,194 42% 569 20% 217 8%	3,456 100% 1,704 49% 1,121 32% 386 11% 197 6%	2,936 100% 1,162 40% 590 20% 396 13% 176 6%	3,159 100% 1,978 63% 1,413 45% 389 12% 176 6%
34 全国楽器協会	対策地域計 関 東 中 部 関 西	240 100%		56 100%	55 100%	47 100%	44 100%	43 100%	63 100% 	53 100%	53 100%	50 100%	52 100%	45 100%	46 100%
35 日本釣用品工業会	対策地域計 関 東 中 部 関 西	110 100%	80 100%	69 100%	63 100%	66 100%	70 100%	70 100%	70 100%	70 100%	66 100%	64 100%	64 100%	67 100%	67 100% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0%
36 日本金属ハウスウェア工業組合	対策地域計 関 東 中 部 関 西	489 100%	× 489 100%	302 100%	270 100%	262 100%	260 100%	210 100%	200 100%	199 100%	199 100%	199 100%	193 100%	170 100%	152 100% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0%
37 日本金属洋食器工業組合	対策地域計 関 東 中 部 関 西	201 100%		33 100%	29 100%	28 100%	28 100%	28 100%	27 100% 0 0% 0 0% 0 0%	26 100% 0 0% 0 0% 0 0%	25 100% 0 0% 0 0% 0 0%	25 100% 0 0% 0 0%	24 100% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0%	21 100% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0%	20 100% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0% 0 0%
39 日本ガス石油機器工業会	女無 無 財 東 明 明 西 西 西	765 100%	* 765 100%	513 100% 148 29% 21 4% 91 18% 36 7%	588 100% 168 29% 31 5% 110 19% 27 5%	529 100% 167 32% 26 5% 116 22% 25 5%	560 100% 200 36% 47 8% 129 23% 25 4%	504 100% 152 30% 41 8% 88 17% 23 5%	364 100% 160 44% 35 10% 104 29% 21 6%	361 100% 163 45% 38 11% 101 28% 24 7%	374 100% 170 46% 38 10% 108 29% 25 7%	432 100% 192 44% 38 9% 131 30% 23 5%	423 100% 188 44% 32 8% 132 31% 23 5%	402 100% 193 48% 28 7% 145 36% 21 5%	416 100% 188 45% 25 6% 148 36% 15 4%
40 全国石油商業組合連合会	対策地域計 関東 中 部 関西	120,563 100% 46,767 39% 25,938 22% 11,221 9% 9,608 8%	× 120,563 100%	× 120,563 100%	※ 120,563 100%	× 120,563 100%	* 120,563 100%	× 120,563 100%	× 120,563 100%	99,959 100% 36,041 36% 20,942 21% 7,503 8% 7,596 8%	95,848 100% 33,381 35% 19,137 20% 7,070 7% 7,174 7%	94,333 100% 32,716 35% 18,547 20% 7,104 8% 7,065 7%	90,954 100% 30,864 34% 17,318 19% 6,669 7% 6,877 8%	82,941 100% 28,120 34% 15,590 19% 6,156 7% 6,374 8%	83,524 100% 28,492 34% 15,786 19% 6,101 7% 6,605 8%
41 産業環境管理協会	数 数 数 地 地 東 東 那 西	2,600 100%	2,600 100%	1,666 100%	1,784 100%	1,576 100%	1,578 100%	1,417 100%	1,299 100%	1,050 100%	765 100%	734 100%	477 100%	612 100% 10 2% 5 1% 2 0% 3 0%	638 100% 10 2% 5 1% 2 0% 3 0%
合計(地域別データがあるもののみ)	対策地域計 関 東 中 部 関 西	327,092 100% 154,014 47% 83,024 25% 42,739 13% 28,251 9%	145,036 100% 80,871 56% 38,907 27% 28,626 20% 13,337 9% 年度の排出量を用いて	80,642 100% 45,069 56% 20,947 26% 15,863 20% 8,258 10% 集計(※印)	75,173 100% 40,355 54% 16,987 23% 15,479 21% 7,889 10%	73,954 100% 40,908 55% 17,007 23% 15,594 21% 8,307 11%	73,137 100% 41,238 56% 16,697 23% 16,116 22% 8,425 12%	71,347 100% 38,958 55% 16,124 23% 14,545 20% 8,288 12%	68,096 100% 37,123 55% 15,514 23% 14,048 21% 7,561 11%	163,641 100% 71,828 44% 35,280 22% 21,567 13% 14,980 9%	158,077 100% 68,349 43% 34,075 22% 19,562 12% 14,711 9%	155,722 100% 66,643 43% 32,477 21% 19,746 13% 14,420 9%	149,780 100% 63,403 42% 30,671 20% 19,161 13% 13,571 9%	136,767 100% 57,104 42% 27,569 20% 17,273 13% 12,263 9%	195,908 100% 57,662 29% 27,880 14% 16,965 9% 12,817 7%

注1)排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印) 注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

付表4 物質別VOC排出量

PRTR 政令	物質名	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H23年度】	【H24年度】	【H25年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
番号		(トン) 合計比													
300	トルエン	87,297 14%	54,727 11%	25,338 7%	21,719 7%	18,553 6%	18,135 6%	17,122 6%	15,884 5%	15,860 6%	14,975 6%	13,428 5%	13,023 5%	11,982 5%	12,328 6%
_	炭化水素類	192,887 31%	63,061 13%	50,459 15%	47,535 15%	47,528 15%	47,171 15%	45,533 15%	44,732 15%	144,568 53%	139,126 53%	136,102 53%	130,489 54%	118,512 52%	119,015 53%
_	酢酸エチル	30,894 5%	30,085 6%	13,418 4%	11,804 4%	11,146 4%	11,993 4%	10,124 3%	9,265 3%	9,913 4%	9,240 4%	8,744 3%	9,472 4%	10,660 5%	10,361 5%
_	メチルエチルケトン	24,628 4%	19,306 4%	10,227 3%	7,887 2%	5,124 2%	5,513 2%	5,005 2%	4,619 2%	4,702 2%	4,373 2%	4,348 2%	3,934 2%	4,577 2%	3,661 2%
80	キシレン	22,493 4%	13,547 3%	6,734 2%	6,408 2%	6,484 2%	6,452 2%	6,545 2%	5,716 2%	5,806 2%	5,731 2%	5,387 2%	4,939 2%	4,153 2%	4,257 2%
_	イソプロピルアルコール	19,634 3%	16,563 3%	9,304 3%	7,023 2%	7,464 2%	7,278 2%	5,896 2%	5,000 2%	5,556 2%	4,998 2%	5,201 2%	4,514 2%	4,916 2%	4,478 2%
_	メチルアルコール(メタノール)	13,219 2%	8,448 2%	5,612 2%	6,504 2%	5,663 2%	5,732 2%	5,473 2%	4,870 2%	3,846 1%	4,313 2%	3,810 1%	3,362 1%	3,788 2%	4,087 2%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	12,376 2%	6,925 1%	2,303 1%	2,606 1%	2,452 1%	2,285 1%	2,309 1%	2,140 1%	1,942 1%	2,324 1%	2,235 1%	1,864 1%	1,759 1%	1,816 1%
_	アセトン	9,019 1%	5,541 1%	4,012 1%	3,794 1%	3,538 1%	3,479 1%	3,397 1%	3,180 1%	3,035 1%	2,646 1%	2,419 1%	2,215 1%	2,188 1%	2,399 1%
392	ノルマルーヘキサン	8,398 1%	7,067 1%	3,541 1%	3,030 1%	2,751 1%	3,031 1%	2,880 1%	2,497 1%	2,179 1%	2,663 1%	3,067 1%	2,156 1%	2,137 1%	2,019 1%
_	シクロヘキサン	4,129 1%	2,747 1%	1,541 0%	1,501 0%	1,238 0%	937 0%	1,020 0%	1,415 0%	1,242 0%	1,339 1%	1,147 0%	1,000 0%	778 0%	1,113 0%
53	エチルベンゼン	3,830 1%	3,835 1%	2,905 1%	2,761 1%	2,968 1%	3,132 1%	3,098 1%	2,874 1%	2,970 1%	3,208 1%	3,363 1%	3,125 1%	2,797 1%	2,895 1%
128	クロロメタン(塩化メチル)	3,371 1%	576 0%	263 0%	168 0%	1,374 0%	1,530 0%	1,368 0%	1,099 0%	665 0%	751 0%	801 0%	231 0%	228 0%	286 0%
232	N,N-ジメチルホルムアミド	3,215 1%	2,000 0%	588 0%	182 0%	288 0%	286 0%	283 0%	261 0%	255 0%	247 0%	252 0%	254 0%	226 0%	304 0%
318	二硫化炭素	2,073 0%	2,883 1%	1,966 1%	2,140 1%	1,797 1%	1,839 1%	1,416 0%	1,440 0%	1,359 1%	1,139 0%	1,760 1%	1,305 1%	1,873 1%	1,089 0%
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)	1,879 0%	31 0%	15 0%	0 0%	13 0%	13 0%	14 0%	22 0%	27 0%	26 0%	29 0%	25 0%	8 0%	10 0%
281	トリクロロエチレン	1,807 0%	1,480 0%	972 0%	871 0%	840 0%	823: 0%	760 0%	750: 0%	743 0%	716 0%	720 0%	707 0%	653 0%	628 0%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,765 0%	1,129 0%	620 0%	605 0%	613 0%	659 0%	621 0%	555 0%	604 0%	644 0%	631 0%	577 0%	501 0%	468 0%
134	酢酸ビニル	1,610 0%	1,034 0%	586 0%	2 0%	487 0%	467 0%	497 0%	409 0%	388 0%	346 0%	299 0%	289 0%	329 0%	291 0%
400	ベンゼン	1,561 0%	323 0%	212 0%	0 0%	178 0%	197 0%	132 0%	121 0%	101 0%	107 0%	109 0%	101 0%	79 0%	96 0%
240	スチレン	1,417 0%	768 0%	300 0%	30 0%	256 0%	265 0%	258 0%	244 0%	177 0%	196 0%	181 0%	160 0%	183 0%	160 0%
_	プロピルアルコール	1,311 0%	1,109 0%	651 0%	0 0%	435 0%	354 0%	343 0%	186 0%	245 0%	226 0%	259 0%	218 0%	212 0%	231 0%
157	1,2-ジクロロエタン	1,157 0%	204 0%	148 0%	0 0%	102 0%	124 0%	97 0%	91 0%	111 0%	90 0%	93 0%	71 0%	79 0%	106 0%
94	クロロエチレン(塩化ビニル)	1,072 0%	204 0%	154 0%	0 0%	132 0%	119 0%	164 0%	173 0%	117 0%	141 0%	148 0%	94 0%	128 0%	112 0%
83	クメン(イソプロピルベンゼン)	897 0%	237 0%	191 0%	2 0%	131 0%	192 0%	205 0%	199 0%	109 0%	137 0%	113 0%	118 0%	120 0%	118 0%
_	クロロエタン	826 0%	93 0%	55 0%	0 0%	87 0%	75 0%	71 0%	93 0%	107 0%	90 0%	59 0%	82 0%	65 0%	50 0%
262	テトラクロロエチレン	485 0%	223 0%	100 0%	62 0%	64 0%	73 0%	59 0%	52 0%	50 0%	47 0%	48 0%	43 0%	48 0%	59 0%
86	クレゾール	269 0%	71 0%	23 0%	26 0%	25 0%	30 0%	33 0%	40 0%	28 0%	30 0%	25 0%	22 0%	18 0%	20 0%
_	ブタノール	226 0%	232 0%	169 0%	155 0%	151 0%	152 0%	191 0%	164 0%	188 0%	236 0%	322 0%	325 0%	161 0%	149 0%
_	ブチルセロソルブ	185 0%	230 0%	47 0%	50 0%	64 0%	67 0%	65 0%	68 0%	80 0%	93 0%	132 0%	138 0%	140 0%	167 0%
349	フェノール	107 0%	41 0%	30 0%	27 0%	30 0%	31 0%	37 0%	40 0%	33 0%	32 0%	33 0%	35 0%	28 0%	27 0%
_	メチルイソブチルケトン	101 0%	87 0%	77 0%	85 0%	80 0%	88 0%	96 0%	80 0%	89 0%	80 0%	70 0%	67 0%	68 0%	73 0%
_	イソブタノール	58 0%	73 0%	27 0%	8 0%	6 0%	8 0%	11 0%	16 0%	9 0%	8 0%	11 0%	10 0%	8 0%	6 0%
_	酢酸ブチル	0 0%	17 0%	17 0%	12 0%	17 0%	17 0%	14 0%	17 0%	17 0%	15 0%	84 0%	51 0%	60 0%	60 0%
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)	0 0%	0 0%	8 0%	9 0%	9 0%	42 0%	40 0%	28 0%	26 0%	29 0%	29 0%	32 0%	29 0%	30 0%
58	エチレングリコールモノメチルエーテル	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	3 0%	0 0%	3 0%	0 0%	0 0%	0 0%	6 0%	5 0%	2 0%	3 0%
339	N-ビニル-2-ピロリドン	0. 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
_	その他	48,421 8%	30,925 6%	23,277 7%	24,327 7%	23,186 7%	22,747 7%	19,582 6%	18,550 6%	18,910 7%	16,951 6%	17,280 7%	15,035 6%	14,730 6%	12,915 6%
_	物質別データなし	120,233 19%	95,816 19%	57,896 17%	55,595 17%	50,875 16%	49,892 16%	47,485 16%	45,489 16%	44,448 16%	44,878 17%	44,731 17%	43,196 18%	38,937 17%	36,803 17%
	合計	622,457 100%	492.750 100%	344.372 100%	327.483 100%	316,708 100%	315.899 100%	302.866 100%	292.946 100%	270.495 100%	262.197 100%	257.479 100%	243.285 100%	227.159 100%	222.689 100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

注3)VOC排出量の合計には、全国石油商業組合連合会の排出実績を含む。ただし、平成17年度から平成27年度まではデータがないことから、平成12年度から変化していないと仮定。なお、炭化水素類には、平成17年度から平成27年度までの全国石油商業組合連合会の排出実績は含まない。

VOC排出抑制に係る自主的取組のフォローアップについて 令和3年度実績(個票)

1	日本ガス協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 18
2	日本染色協会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 20
3	日本製紙連合会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 22
4	日本鉄鋼連盟・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 24
5 '	電機・電子4団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 26
6	日本塗料工業会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 28
7	日本自動車部品工業会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	. 30
8	日本自動車工業会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 32
9 ;	線材製品協会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 34
10	日本伸銅協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 36
11	全国鍍金工業組合連合会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	. 38
	日本電線工業会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
13	日本アルミニウム協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 42
14	日本建材・住宅設備産業協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 44
15	天然ガス鉱業会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 46
16	石油連盟 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 48
17	日本化学工業協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 51
18	日本印刷産業連合会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 53
19	ドラム缶工業会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 55
20	軽金属製品協会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 57
21	日本プラスチック工業連盟 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 59
22	日本オフィス家具協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 61
23	日本表面処理機材工業会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 63
24	日本自動車車体工業会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 65
25	日本接着剤工業会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 67
26	プレハブ建築協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 69
27	印刷インキ工業連合会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 71
28	日本工業塗装協同組合連合会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 73
29	日本ゴム工業会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 75
30	日本自動車車体整備協同組合連合会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	. 77
31	日本粘着テープ工業会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 79
32	全国楽器協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 81
33	日本釣用品工業会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	. 83
34	日本金属ハウスウェア工業組合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 85
35	日本金属洋食器工業組合 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 87
36	日本ガス石油機器工業会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 89
37	全国石油商業組合連合会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 91
そ	の他(産業環境管理協会)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 93

○ ==	H 4	日本ガス協	- A									
		ロータンクは	加 云									
	捉範囲	//b 	业ない これ 1 **	— 41k								
	■ 業 種	ガス業	業種) 34 ガ	人美								
		<u> </u>										
	■加盟率	100% (ガス	業のうち旧・	一般ガス事	業者の加盟	率100%)						
	■ 捕捉率	100% (ガス	業のうち旧・	一般ガス事	業者の捕捉	率100%)						
ΞC	な排出源											
			_									
		・ナフサタン	ク									
つ 除	:外・すそ切りの考:	方										
		9社										
	■ 対象物質	ナフサ										
つ排	出状況										(単位:トン)
191	шил		1	1							`	平位・1・フ/
		【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
	■ 全国											
	使用量※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	排出量	87									(<u>A 100%</u>)	
	(増減率 ^{※2}) うち法規制対象施設		(▲69%)	(1 00%)	(▲ 100%)						(▲ 100%)	
	(増減率※2)	_	_	_	-	-	-	-	-	-	-	-
	独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(増減率 ^{※2})									-		
	参加企業数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	多考)地域別排出量											
	■ 対策地域計 (対全国比)	(00/)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東地域 ^{※3}	(0%)				-	-		-	-	-	-
	関東地域 ^{※4}	0		_		-	-	-	-	-	_	
	中部地域 ^{※5}	0		_	-	-	-	-	-	-	-	
*	1 使用量とは、燃料と	して使用したも	のを除く。	<u> </u>	<u> </u>					<u> </u>		
*	2 増減率(%)=	(当該年度の排出量	-12年度の排出量) の排出量	-								
	3 関東地域:東京都、	埼玉県、千葉県										
	4 関西地域:大阪府、 5 中部地域:愛知県、											
(注)物質別の排出量を推計してい	る場合は、別紙に、	物質別の排出量を	記入してください。								
	■ 使用量の推計ス	法										
	■ 排出量の推計ス	5法_										

■ 参加企業数の増減理由 非該当	
○ 排出抑制に貢献する対策等■ 対策及びその効果、コスト	
(作業方法の改善等)	
(Ettworks with)	
(原材料の転換・削減) 	
(設備導 入· 改良等)	
(取引先企業、消費者等への周知) 	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
17年度に都市ガス天然ガス化計画により、ナフサタンクを全廃	
■ 自己評価 (取組の目指すべき方向性)	
平成17年度にナフサ使用設備の高カロリーガス化転換を完了し、平成18年度以降排出はありません。引き続き、現状を維持してまいり	ます。
(自己評価) (自己評価)	
全廃後、ゼロ報告を継続している。	
○ その他 特になし。	

〇団体名

日本染色協会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 11 繊維工業

織物等機械染色整理業(ただし、毛織物機械染色整理業を除く)

■ 加盟率

81.2% (生産量ベース、繊維統計、ただし毛整理業を除く)

■ 捕捉率

38.9% (同上)

○ 主な排出源■ 接着

・コンバーティング加工(ラミネート、コーティング、ボンディング)の乾燥工程

・仕上加工の乾燥・ベーキング(形態安定加工)工程

■ 印刷 ・捺染(プリント)の乾燥工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業 事業所・物質当たり年間1トン以上使用実績のある事業所を対象

■ 対象物質

年間1トン以上使用実績のある物質を対象

〇 排出状況

(単位:トン)

				T				-				
		【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
	全国											
1	使用量 ^{※1}	-	-	-	5,457	5,314	4,893	5,266	5,284	5,066	3,801	3,757
	排出量	8,558	7,118	3,043	1,581	1,597	1,355	1,612	1,506	1,249	919	925
	(増減率 ^{※2})	-	(▲17%)	(▲64%)	(▲82%)	(▲81%)	(▲84%)	(▲81%)	(▲82%)	(▲85%)	(▲89%)	(▲89%)
	うち法規制対象施設	-	-	-	558	576	469	502	463	247	221	133
	(増減率 ^{※2})	-	-	•	-	-	-	-	-	-	-	-
	独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(増減率 ^{※2})											
1	参加企業数	-	-	-	29	27	23	23	27	19	22	22
(参	考)地域別排出量											
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
((対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ı	中部地域 ^{※5}		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

会員企業に対して、アンケート調査を実施して集計した。

■ 排出量の推計方法

- ①PRTR対象物質については、PRTR法と同様の排出率を採用する。
- ②PRTR対象外物質であって、類似のPRTR対象物質がある場合はその物質を参考に排出量を推計する。
- ③PRTR対象外物質であって、他に参考となるデータがない場合は実際に測定を行う。

多加企	≧業数の増減理由
734 11	
(作業	そのその対策、コスト 業方法の改善等) ・量を見直し、廃棄する液量を減らした。
	重を見直し、廃業する液量を減らした。 面積を減らすことにより削減した。
(原札	オ料の転換・削減)
・溶剤	利系樹脂から非溶剤系樹脂への変更。・塗布面積を縮小し使用量を削減した。・代替物質への切り替え。・ターペン使用量の削減
(電公布	備導入・改良等)
	制の対象外の設備にも回収及び燃焼設備を導入した。
/ Hn =	3.4.人类、沙弗老笠。(A.E.M.)
業界	引先企業、消費者等への周知) 誌への寄稿。上部団体の委員会で取組と実績を報告。 HPに報告書を掲載。
(その	D他の対策)
己割	e Arm
(取約	祖の目指すべき方向性) 22年度比で悪化しないように取り組んでいく。
	22中反応である。
比べ 中で VOC	3年度のVOC排出量は925トンであった。排出量削減率では、平成12年度比-89. 2%、平成22年度比-69. 6%であった。 「、ほぼ同じ水準であった。昨年度は、コロナ禍による生産数量が減少したことが主な要因であったが、今年度は生産数量が若干 の数字であり、SDGs対策の一環としてVOC排出抑制対策の強化による効果が見られたと言える。VOC排出削減対策の具体例と 「回収処理設備の導入や活用が進められ、接着方法が溶剤からホットメルトに移行したり、コーティング剤が溶剤系から水溶系の 「されたりしている。補足率は30%台と低く、回答企業数の増加が必要な事から、自己評価は「B」ランクとした。

〇団 体 名

日本製紙連合会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業

パルプ・紙・紙加工品製造業

■ 加盟率

86.5% (紙・板紙生産量ベース、経済産業省統計)

■ 捕捉率

100% (同上)

〇 主な排出源

■ 印刷

・印刷後の乾燥工程

・マスター紙の乾燥工程

■ 接着

・剥離紙、粘着製品等の製造工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業(一部関連会社を含む)を対象

■ 対象物質

全VOCを対象

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量 ^{※1}	17,516	20,564	16,528	14,214	13,262	12,690	13,206	13,731	12,953	11,794	12,837
排出量	9,534	3,815	1,313	1,270	1,244	1,261	1,215	1,178	1,091	973	971
(増減率 ^{※2})	-	(▲60%)	(▲86%)	(▲87%)	(▲87%)	(▲87%)	(▲87%)	(▲88%)	(▲89%)	(▲90%)	(▲90%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	•	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(増減率 ^{※2})									-		
参加企業数	24	22	20	49	46	46	47	45	45	45	45
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	2,054	431	287	258	253	284	307	331	265	293	294
(対全国比)	(22%)	(11%)	(22%)	(20%)	(20%)	(23%)	(25%)	(28%)	(24%)	(30%)	(30%)
関東地域 ^{※3}	2,054	431	287	258	253	284	307	331	265	293	294
関西地域※4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中部地域※5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

^{※1} 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

・基本的には、購入量より在庫量を差引いた量を使用量としている。なお、薬品類等は、含有濃度を乗じて算出している。

■ 排出量の推計方法

- ・[処理装置等が無い場合] 基本的には、使用量=排出量としているが、一部定期的に実測している事業所もある。
- ・[処理装置等が有る場合] 処理装置のVOC除去量を定期的に実測し、それに基づき算出している。

	・加企業数の増減理由
[2021年度実績では、他団体からの報告に変更(▲1社)、会員会社の増加(+1社)があり、全体では増減なし。
L	
排出抑	制に貢献する対策等
	策及びその効果、コスト
	(作業方法の改善等)
Г	(IFX/)AUGET/
	(原材料の転換・削減)
ſ	AND DISTRICTION
	(設備導入・改良等)
Г	VIDE IN 13 1 - 50 22 17
L	
	(取引先企業、消費者等への周知)
L	
	(その他の対策)
	平成22年度を目標とした以前の自主行動計画の運用時は、VOC排出抑制設備の設置を中心に排出量の削減を図った。
	設備投資が一巡したことから、今後はVOC成分の少ない薬品への代替や製造工程の管理強化等により、平成22年度比で悪化しないように
	努める。
	22.00
L	
■白	己評価
	(取組の目指すべき方向性)
	①自主行動計画では排出量の多かった5物質のみを管理していたが、現在は排出している全ての物質(現在68物質)を管理しており、これを網 結本ス

②今後とも平成22年度比で悪化しないように努める。

(自己評価)

以前の自主行動計画では、年間排出量が多かった5物質(トルエン、メチルエチルケトン、酢酸エチル、イソプロピルアルコール及びメタノール)を排出管理の対象としていたが、現在は排出している全ての物質(現在68物質)を管理している。全国ベースで大気汚染防止法上のVOC 排 出抑制の目標とされていた「平成12年度比3割程度削減」を十分に達成している。また、経済産業省が定めた自主的取組促進のための指針 に掲げられた「平成22年度比で悪化しないように取り組む」も達成している。

〇その他

0

以前の自主行動計画では、使用量及び排出量を「法規制対象分」「裾切り対象分」「規制対象外分」に分類して集計、公表していた。 自主行動計画の終了時点で調査対象会社の負担軽減を考慮して、環境行動計画では分類しないで集計している。

〇団 体 名

日本鉄鋼連盟

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 22 鉄鋼業 鉄鋼業、金属製品製造業等

■ 加盟率

■ 捕捉率

97%(粗鋼生産量ベース)

〇 主な排出源

■ 塗装■ 洗浄

·鋼材塗装工程

・ステンレス鋼材表面洗浄工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

・会員であって製造業を営む企業(団体会員である普通鋼電炉工業会の会員を含む)を対象

・ただし、常時使用する従業員20人以下の企業は集計対象から除外

■ 対象物質

PRTR対象52物質とPRTR対象外15物質が対象。ただし、以下の場合は集計対象から除外。

- ①業として取り扱っている製品(製造プロセス中で精製される副生成物を含む)中の含有率1%未満(PRTR特定第1種物質は
- 0.1%未満)の物質
- ②年間使用量が1トン未満(PRTR特定第1種物質は0.5トン未満)の物質

〇 排出状況

(単位:トン)

		【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
		【川2千度】	【川/千度】	【[122十段]	[1120年度]	【川27千茂】	[[120千茂]	【ロビター技】	【川の十段】	【八十段】	【八乙十戌】	[10十段]
	全国											
Ŀ	使用量 ^{※1}	271,333	242,018	513,420	486,847	553,512	564,184	539,523	541,869	549,725	521,023	511,011
	排出量	6,992	4,518	3,043	2,392	2,176	2,112	2,121	2,177	2,230	1,753	1,888
	(増減率※2)	-	(▲35%)	(▲56%)	(▲66%)	(▲69%)	(▲70%)	(▲70%)	(▲69%)	(▲68%)	(▲75%)	(▲73%)
	うち法規制対象施設	-	-	-	583	482	449	393	402	490	349	462
	(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(増減率※2)									-		
	参加企業数	90	90	88	79	78	76	76	76	75	72	73
(参	考)地域別排出量											
	対策地域計	3,190	2,589	1,742	1,214	1,071	1,061	1,095	1,070	1,118	875	994
	(対全国比)	(46%)	(57%)	(57%)	(51%)	(49%)	(50%)	(52%)	(49%)	(50%)	(50%)	(53%)
	関東地域 ^{※3}	1,468	1,305	672	374	335	302	282	287	281	246	290
	関西地域 ^{※4}	1,090	793	786	639	606	636	668	584	624	479	535
	中部地域 ^{※5}	632	491	284	201	130	123	145	200	214	150	169

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

取扱量は、対象VOC物質を、①製品又は中間製品として製造した量、②原料、溶剤、冷媒、熱媒、混合や消費などの目的で使用した量、③非意図的に生成して排出した量を合計したものとする。詳細については「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル」の「5.定義」「(1)取扱量」参照。

■ 排出量の推計方法

「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル」(日本鉄鋼連盟)の「6.対象物質毎の算出の考え方」、「7.算出手順」参照。

	する対策等				
	の効果、コスト (の改善等)				
	転管理の実施。				
(原材料の	転換・削減)				
	の代替を実施。				
′設備道 λ	··改良等)				
	<u> </u>				
(取引生态	業、消費者等への周知)				
·CSR報告	書等の公表により、VOC対策	に関する情報を提供	:		
その他の					

■ 自己評価

0 1

(取組の目指すべき方向性)

当連盟では、平成17年にVOC排出抑制に関する自主行動計画を策定し、会員会社における自主的取組を促進した。その結果、同取組の目標(※)を大きく上回る排出削減(約56%減)を達成した。

これを踏まえ、平成23年度以降は会員各社のVOC排出状況のフォローアップを行っており、当該フォローアップの継続等を通じ、当業界の平成22年度の排出状況を悪化させないように引き続き努めることとする。

※当連盟自主行動計画の目標:

VOC排出量を平成22年度までに平成12年度比で30%削減。

(自己評価)

- ・上記方向性に基づく取組の結果、令和2年度のVOC排出量(当連盟計)は、平成22年度の水準(当連盟の自主的取組における指標となる年度)を引き続き下回っている。
- ・上記の通り、鉄鋼業全体としてのVOC排出抑制の取組は適切に行われており、当連盟としては引き続き、同取組の適切な実施に努めていく 方針。

○その他

- ・対象物質全体での排出削減を目指しているため、物質別の排出量は記載していない。
- ・法規制対象施設からの排出量については、平成25年度実績より集計を開始した。

全国		电饭"电丁	T 24 PT'									
本種	記記 (1) 											
■ 加盟率 -		(代表的な	業種) 29 雷	気機械器具	.製造業							
■ 加盟率	-					うち事務用・	サービス用	•民生用機材	戒器具製造:	業)		
####################################		1274122124	171202111	737 172 177 11		2 2 1 1557.10	7	7 (-7 (17 (17 (17 (17 (17 (17 (17 (17 (17 (1		-147		
####################################	■ 加盟率	不明										
■ 2 数												
 ************************************	■ 捕捉率	92.2%(業界	団体内捕捉	足率、事業所	f数ベース)							
 ************************************	な排出源											
対象他業												
■ 対象物質	■ 洗浄											
■ 対象物質 押出量合計の95%を占める20物質を対象(イソプロビルアルコール、トルエン、アセトン、酢酸プチル、メタノール、キシレン、チルエチルケトン、ジクロロメタン、スチレン、エタノール、その他) 日本												
■ 対象物質 排出量合計の95%を占める20物質を対象(イソプロビルアルコール、トルエン、アセトン、酢酸プチル、メタノール、キシレン、チルエチルケトン、ジクロロメタン、スチレン、エタノール、その他) 上												
■ 対象物質 押出量合計の95%を占める20物質を対象(イソプロビルアルコール、トルエン、アセトン、酢酸プチル、メタノール、キシレン、チルエチルケトン、ジクロロメタン、スチレン、エタノール、その他) 日本												
■ 対象物質	とは、オス切りの老	> 七										
#出量合計の95%を占める20物質を対象(イソプロピルアルコール、トルエン、アセトン、酢酸ブチル、メタノール、キシレン、チルエチルケトン、ジクロロメタン、スチレン、エタノール、その他) 全国			哲出たは年間	坦イトンパート	た取り扱っっ	これる企業						
出状況	■ 对象正未	争未问"彻」	貝ヨたり牛口	町・トノ以上	でれり扱う	いる正未						
#### ### ############################												
出状況												
LH状況	■ 対象物質	排出量合計	├の95%を┌	占める20物	質を対象(ィ	イソプロピル	アルコール、	トルエン、フ	アセトン、酢酸	竣ブチル、>	メタノール、 キ	「シレン、
【H12年度】 【H17年度】 【H22年度】 【H26年度】 【H27年度】 【H28年度】 【H29年度】 【H30年度】 【R3年度】 【R3年度】 【R3年度】 【R3年度】 【R3年度】 【 R3年度】		チルエチル	ケトン、ジク	ロロメタン、	スチレン、エ	タノール、そ	の他)					
全国 使用量 ^{※1} 101,933 118,250 116,562 92,923 93,490 97,763 102,152 104,963 98,603 104,702 108,74 排出量 24,984 18,018 11,024 7,988 7,760 7,635 8,396 8,473 7,590 8,827 8,12 (増減率 ^{※2})							,					
全国												
全国												
全国												
全国 使用量 ^{※1} 101,933 118,250 116,562 92,923 93,490 97,763 102,152 104,963 98,603 104,702 108,74 排出量 24,984 18,018 11,024 7,988 7,760 7,635 8,396 8,473 7,590 8,827 8,12 (増減率 ^{※2})	出状況										(.	単位:トン
全国				I	·			-			·	
使用量 ^{※1} 101,933 118,250 116,562 92,923 93,490 97,763 102,152 104,963 98,603 104,702 108,74 排出量 24,984 18,018 11,024 7,988 7,760 7,635 8,396 8,473 7,590 8,827 8,12 (増減率 ^{※2}) - (▲28%) (▲56%) (▲68%) (▲69%) (▲69%) (▲66%) (▲66%) (▲70%) (▲65%) (▲67%) 753,44制対象施設		【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
排出量 24,984 18,018 11,024 7,988 7,760 7,635 8,396 8,473 7,590 8,827 8,12 (増減率 ^{※2}) - (▲28%) (▲56%) (▲68%) (▲69%) (▲69%) (▲66%) (▲66%) (▲70%) (▲65%) (▲67%) 55法規制対象施設	■ 全国											
排出量 24,984 18,018 11,024 7,988 7,760 7,635 8,396 8,473 7,590 8,827 8,12 (増減率 ^{※2}) - (▲28%) (▲56%) (▲68%) (▲69%) (▲69%) (▲66%) (▲66%) (▲70%) (▲65%) (▲67%) 55法規制対象施設		101,933	118,250	116,562	92,923	93,490	97,763	102,152	104,963	98,603	104,702	108,74
(増減率 ^{※2}) - (▲28%) (▲66%) (▲69%) (▲69%) (▲66%) (▲66%) (▲70%) (▲65%) (▲67%) (★65%) (▲67%) (★65%) (▲65%) (▲65%) (▲67%) (★65%) (▲65%) (▲65%) (▲67%) (★65%) (▲66%) (▲66%) (▲66%) (▲66%) (▲66%) (▲66%) (▲66%) (▲66%) (▲66%) (▲66%) (▲66%) (▲66%) (▲66%) (▲66%) (▲65%) (▲67%) (▲65%) (▲65%) (▲65%) (▲65%) (▲66%) (1										8,12
うち法規制対象施設		2 1,004										
(増減率 ^{※2})			-	(= 30 /0/	(= 00 /0/	(<u>=</u> 00 /0/	-	(= 00 /0)	(= 00 /0)	(= 10 /0/	(= 00 /0/	(=01/0
独自指標				_							-	
(増減率 ^{※2}) 参加企業数 - 173 140 114 105 110 106 105 96 94 8 参考)地域別排出量 ■ 対策地域計			-	-	-	-	-	-	-	-	-	
参加企業数 - 173 140 114 105 110 106 105 96 94 を 参考)地域別排出量 ■ 対策地域計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
参考) 地域別排出量 ■ 対策地域計	(増減率 ^{※2})									-		
対策地域計	(D#94 1 /	_	173	140	114	105	110	106	105	96	94	8
(対全国比) - <	参加企業数	<u></u>										
(対全国比)	参加企業数								-	3		
関東地域 ^{※3}	参加企業数 参考)地域別排出量	_	-		-		-	-				
関西地域 ^{※4}	参加企業数 参考)地域別排出量 ■ 対策地域計	-	-	-	-	- -	-	-	- -		-	
中部地域 ^{※5}	参加企業数 参考)地域別排出量 ■ 対策地域計 (対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	- -	-	- -	
1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。 2 増減率(04) - (当該年度の排出量-12年度の排出量)	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2 抽油・味 マ (04) ― (当該年度の排出量一12年度の排出量)	参加企業数	-		- - -	-	- - -		-	-	- H	-	
	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域 ^{※3} 関西地域 ^{※4} 中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	- - -	-	-	-		- - -	
	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域 ^{※3} 関西地域 ^{※4} 中部地域 ^{※5}	- - - - して使用したも		-	-	- - -	-	-			-	
	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域 ^{※3} 関西地域 ^{※4} 中部地域 ^{※5} 1 使用量とは、燃料と 2 増減率(%)=	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	-12年度の排出量) の排出量	-	-	- - - -	-	-	-		-	
	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域 ^{※3} 関西地域 ^{※4} 中部地域 ^{※5} 1 使用量とは、燃料と 2 増減率(%) = 3 関東地域:東京都、	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	-12年度の排出量) の排出量	-	-	- - - -	-	-	-	-	-	
(3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 (4 関西地域:大阪府、兵庫県 (5 中部地域:愛知県、三重県	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域 ^{※3} 関西地域 ^{※4} 中部地域 ^{※5} 1 使用量とは、燃料と 2 増減率(%)= 3 関東地域:東京都、 4 関西地域:大阪府、	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-12年度の排出量) の排出量	-	-	- - - -	-	-	-	-	-	
:4 関西地域∶大阪府、兵庫県	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域 ^{※3} 関西地域 ^{※5} 中部地域 ^{※5} 1 使用量とは、燃料と 2 増減率(%)= 3 関東地域:東京都、 4 関西地域:要知県、 5 中部地域:愛知県、	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-12年度の排出量) の排出量 具、神奈川県			- - - -	-		-	-	-	
4 関西地域:大阪府、兵庫県 5 中部地域:愛知県、三重県 5)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域 ^{※3} 関西地域 ^{※4} 中部地域 ^{※5} 1 使用量とは、燃料と 2 増減率(%) = 3 関東地域: 東京都、 4 関西地域: 愛知県、 5 中部地域: 愛知県、 (お物質別の排出量を推計している。	して使用したも (当該年度の排出量 12年度(埼玉県、千葉県 兵庫県 三重県 いる場合は、別紙に、	-12年度の排出量) の排出量 具、神奈川県	こっこう こうしょ こうしょ こうしょ こうしょ こうしょ こうしょ こうしょ こう		- - - -	- market			-	-	
4 関西地域:大阪府、兵庫県 5 中部地域:愛知県、三重県 ☑物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。 ■ 使用量の推計方法	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域 ^{※3} 関西地域 ^{※5} 1 使用量とは、燃料と 2 増減率(%) = 3 関東地域: 東京都、 4 関西地域: 愛知県、 5 中部地域: 愛知県、 (か質別の排出量を推計してい 使用量の推計	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-12年度の排出量) の排出量 具、神奈川県 物質別の排出量を	: ::::::::::::::::::::::::::		- - - -	- market	-		-		
4 関西地域:大阪府、兵庫県 5 中部地域:愛知県、三重県 〕物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域 ^{※3} 関西地域 ^{※5} 1 使用量とは、燃料と 2 増減率(%)= 3 関東地域:東京都、 4 関西地域:愛知県、 5 中部地域:愛知県、 (対質別の排出量を推計している。 使用量の推計	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-12年度の排出量) の排出量 具、神奈川県 物質別の排出量を	: ::::::::::::::::::::::::::		-				-		
4 関西地域:大阪府、兵庫県 5 中部地域:愛知県、三重県)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。 ■ 使用量の推計方法	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域 ^{※3} 関西地域 ^{※5} 1 使用量とは、燃料と 2 増減率(%)= 3 関東地域:東京都、 4 関西地域:愛知県、 5 中部地域:愛知県、 1 物質別の排出量を推計している。 使用量の推計	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-12年度の排出量) の排出量 具、神奈川県 物質別の排出量を	: : : : : : : : : : : : : : : :		-	- manufacture manu		To the state of th	- The state of the		
4 関西地域:大阪府、兵庫県 5 中部地域:愛知県、三重県 5 中部地域:愛知県、三重県 5 神野別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。 ● 使用量の推計方法 PRTR法の計算方法に準拠した。	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域※3 関西地域※4 中部地域とは、燃料と 2 増減率(%) = 3 関東地域:東京都、 4 関西地域:愛知果、 5 中部地域:愛知果、 5 中部地域:愛知果、 6 中配地域:愛知果、 7 使用量の推計 PRTR法の計	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-12年度の排出量) の排出量 具、神奈川県 物質別の排出量を	: ::::::::::::::::::::::::::		-	- manufacture of the control of the		- In the second	-		
4 関西地域: 大阪府、兵庫県 5 中部地域: 愛知県、三重県 5 中部地域: 愛知県、三重県 5 神田量の推計方法 「使用量の推計方法 「PRTR法の計算方法に準拠した。 #出量の推計方法 #出量の推計方法	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域※4 中部地域とは、燃料と 2 増減率(%) = 3 関東西地域:東阪知県、 5 中部地域:愛知県、 5 中部地域:愛知県、 6 中配地域:大田県、 7 世別の排出量を推計しています。 6 使用量の推計 7 PRTR法の計 1 排出量の推計	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-12年度の排出量) の排出量 人、神奈川県 物質別の排出量を 拠した。	: ::::::::::::::::::::::::::		-	- manufacture manu		To the state of th	- The state of the		
4 関西地域:大阪府、兵庫県 5 中部地域:愛知県、三重県 5 中部地域:愛知県、三重県 5 神野別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。 ● 使用量の推計方法 PRTR法の計算方法に準拠した。	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域※4 中部地域とは、燃料と 2 増減率(%) = 3 関東西地域:東阪知県、 5 中部地域:愛知県、 5 中部地域:愛知県、 6 中配地域:大田県、 7 世別の排出量を推計しています。 6 使用量の推計 7 PRTR法の計 1 排出量の推計	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-12年度の排出量) の排出量 人、神奈川県 物質別の排出量を 拠した。	: ::::::::::::::::::::::::::		-	- manufacture of the control of the		- In the second	- The state of the		
4 関西地域:大阪府、兵庫県 5 中部地域:愛知県、三重県 5)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。 使用量の推計方法 PRTR法の計算方法に準拠した。 排出量の推計方法	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域※3 関西地域※4 中部地域とは、燃料と 2 増減率(%) = 3 関東地域: 東阪知県、 5 中部地域: 愛知県、 5 中部地域: 愛知県、 6 中間量の推計 PRTR法の計 ・ 排出量の推計	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-12年度の排出量) の排出量 人、神奈川県 物質別の排出量を 拠した。	: ::::::::::::::::::::::::::		-	- manufacture of the control of the		- Internal control of the control of	- Turnel manual		
4 関西地域:大阪府、兵庫県 5 中部地域:愛知県、三重県 5)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。 使用量の推計方法 PRTR法の計算方法に準拠した。 排出量の推計方法	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域※3 関西地域※4 中部地域とは、燃料と 2 増減率(%) = 3 関東地域: 東阪知県、 5 中部地域: 愛知県、 5 中部地域: 愛知県、 6 中間量の推計 PRTR法の計 ・ 排出量の推計	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-12年度の排出量) の排出量 人、神奈川県 物質別の排出量を 拠した。			-	- manufacture and the second s		- Internal control of the control of	- International Control of Contro		
4 関西地域: 大阪府、兵庫県 5 中部地域: 愛知県、三重県 5 神質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。 ● 使用量の推計方法 PRTR法の計算方法に準拠した。 #出量の推計方法	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域※4 中部地域※5 1 使用量とは、燃料と 2 増減率(%) = 3 関東地域: 乗転の前、要がである。 4 関西地域: 乗の前、要がである。 (で、) 使用量の推計 (中用量の推計・) (中間量の推計・)	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-12年度の排出量) の排出量 人、神奈川県 物質別の排出量を 拠した。			-	- manufacture and the second s	- manufacture of the control of the	- Internal control of the control of	- International Control of the Contr		
4 関西地域:大阪府、兵庫県 5 中部地域:愛知県、三重県 5)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。 使用量の推計方法 PRTR法の計算方法に準拠した。 排出量の推計方法	参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域※3 関西地域※4 中部地域とは、燃料と 2 増減率(%) = 3 関東地域: 東阪知県、 5 中部地域: 愛知県、 5 中部地域: 愛知県、 6 中間量の推計 PRTR法の計 ・ 排出量の推計	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-12年度の排出量) の排出量 人、神奈川県 物質別の排出量を 拠した。			-	- manufacture de la constant de la c		- Internal control of the control of	- International Control of the Contr		

■ 参加企業数の増減理由

不明

〇 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

工法改善による歩留り向上、作業方法改善等。(年間削減量297.6トン)

(原材料の転換・削減)

洗浄廃液再生蒸留品の購入(業者回収・蒸留再生)、非VOC・低VOC溶剤への代替、代替物質等への切り替え。(年間削減量137.2トン)

(設備導入・改良等)

回収·除害処理設備の設置、蓄熱燃焼式脱臭装置、蒸留再生装置の導入·改良、排ガス燃焼処理装置の導入、設備洗浄の適正化。(年間 削減量9,157.4トン)

(取引先企業、消費者等への周知)

排出抑制の状況をサステナビリティレポート等で取引先企業、消費者等へ開示。

(その他の対策)

化学物質排出抑制対策を継続し、VOCの使用実態に即した技術的かつ経済的に適切な排出抑制を実施した。 具体的には製造工程における管理強化として、歩留向上による、工程内での排出量削減。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

電機・電子4団体として少なくとも平成22年度比で悪化しないよう努める。

(自己評価)

・生産増等により、前年比で使用量は増加したものの、排出量は減少した。排出量の増減率(平成12年度比)は▲67%であった。また、VOC自主的取り組みの目標である「平成22年度実績(11,024トン)より、悪化しないよう努める」に対しては、令和3年度排出量は8,124トンであり、継続して達成した。

〇 その他

・「電機・電子4団体として少なくとも平成22年度比で悪化しないよう努める。」を基本に、VOCの排出抑制に繋がる生産プロセスの見直しや作業の合理化に継続して取り組んでいる。

•「VOC排出量のうち法規制対象施設」分については、報告は出来ない。

会員企業に調査を実施し、報告の可否について、確認したところ、対応可能な企業もあるが、以下の理由により、約4割の企業から対応不可の回答を得ている。

①現行のVOC排出量管理方法では、法規制対象施設とその他施設を区別して管理していない。

②VOCを使用している装置の排気は最終的に集合され、測定はその集合部分で行われているので、装置ごとの切り分けが不可能。 また、そもそも法規制対象施設がない企業も多い状況である。

従って、電機・電子4団体としては、法規制対象施設からの排出量を正確に報告することはできない。

〇団 体 名

日本塗料工業会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 16 化学工業

塗料製造業

■ 加盟率

約92.6% (生産量ベース、実態調査)

■ 捕捉率

|約98.4%(生産量ベース、自主的集計)

〇 主な排出源

■ 塗料製造

・仕込み工程、混合工程、反応工程、ろ過工程、缶詰工程、洗浄工程 等

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業中、塗料・シンナー製造企業を対象

■ 対象物質

トルエン、キシレン、エチルベンゼン、ブチルアルコール、イソプロピルアルコール、酢酸エチル、メチルエチルケトン、メチルイソ ブチルケトン、その他

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量※1	922,720	801,200	690,486	693,945	660,868	651,789	670,105	667,410	655,847	611,290	671,900
排出量	3,947	3,061	2,318	2,061	2,133	2,113	2,129	2,237	2,095	1,980	2,127
(増減率 ^{※2})	-	(▲22%)	(▲41%)	(▲48%)	(▲46%)	(▲46%)	(▲46%)	(▲43%)	(▲47%)	(▲50%)	(▲46%)
うち法規制対象施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})									-		
参加企業数	-	77	76	78	81	75	79	78	78	78	76
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	1,519	1,866	1,415	1,257	1,301	1,290	1,298	1,363	1,277	1,207	1,298
(対全国比)	(38%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)
関東地域 ^{※3}	38	719	545	484	501	497	500	525	492	465	500
関西地域※4	928	719	545	484	501	497	500	525	492	465	500
中部地域※5	553		325	289	299	296	298	313	293	277	298

^{※1} 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

PRTR対象(トルエン、キシレン、エチルベンゼン)と塗料用溶剤5品目(ブタノール、イソプロピルアルコール、酢酸エチル、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン) の8品目で塗料配合溶剤の50.6%(R2年度)を占めるため、8品目の使用量から算出。

■ 排出量の推計方法

PRTR対象(トルエン、キシレン、エチルベンゼン)と塗料用溶剤5品目(ブタノール、イソプロピルアルコール、酢酸エチル、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン) の8品目で塗料配合溶剤の50.6%(R2年度)を占めるため、8品目の大気排出量から算出。

	計加企業数の増減理由 参加企業同士の吸収合併、日塗工正会員からの脱退があった為。
L	
■対	制に 貢献する対策等 情及びその効果、コスト (作業方法の改善等)
	(原材料の転換・削減)
ſ	(原约 4 1 0 7 平 4 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1
_	
Γ	(設備導入·改良等)
L	
Γ	(取引先企業、消費者等への周知)
L	
	(その他の対策) ・水性塗料・低VOC塗料系への代替
	・設備密閉度の向上・洗浄溶剤の減量や再生利用及び洗浄時間の短縮
	・代替物質への転換・吸着設備の設置
	 己評価 (取組の目指すべき方向性)
	一般社団法人 日本塗料工業会(日塗工)は改正大気汚染防止法の施行(平成18年4月1日)に先立って、平成15年12月から「塗料・塗装によるVOCの排出抑制」に取り組んでおり、合わせて塗料の出荷量からVOC排出量を推計し、その結果を毎年報告している。 今後もVOC排出量推計を継続し、塗料・塗装によるVOCの排出抑制に取り組む。具体的には、平成22年度比で悪化しないよう漸減を目指す。各分野においてVOC削減の努力は引き続いてなされており、期限は当面定めない(現時点で無期限)。
	(自己評価)
	(1)塗料製造事業所・工場からのVOCの排出状況は、令和2年度の1,980トンから令和3年度は2,127トンで、7.4%増加した。平成12年度に対しての排出量減少割合は46.1%減である。 (2)溶剤使用量は令和2年度比10.0%増である。 (3)平成12年度に対して溶剤使用量の減少割合(27.2%減少)に比して、VOC排出量の減少割合(46.1%減少)が大きく、排出抑制対策の効果が表れている。
〇その他	1

〇団 体 名

日本自動車部品工業会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 31 輸送用機械器具製造業

輸送用機械器具製造業

■ 加盟率

約44% (出荷額から推計)

■ 捕捉率

約55%(同上)

〇 主な排出源

■塗装

■ 接着

■洗浄

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業中、国のPRTR制度対象事業者かつアンケート回答のあった企業を対象

■ 対象物質

全VOCを対象

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量※1	36,857	30,056	18,248	18,023	17,465	17,372	11,973	10,707	9,701	11,802	22,338
排出量	22,725	18,121	9,493	7,412	6,905	7,054	4,733	5,412	3,713	3,806	4,258
(増減率 ^{※2})	-	(▲20%)	(▲58%)	(▲67%)	(▲70%)	(▲69%)	(▲79%)	(▲76%)	(▲84%)	(▲83%)	(▲81%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	145	139	105	114	115	110	96	89	72	67	73
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	9,642	8,317	3,812	3,287	2,845	2,902	2,373	2,322	$2,\!217$	2,085	1,919
(対全国比)	(42%)	(46%)	(40%)	(44%)	(41%)	(41%)	(50%)	(43%)	(60%)	(55%)	(45%)
関東地域※3	2,120	2,017	1,253	521	413	516	541	637	478	930	479
関西地域※4	121	92	28	32	36	59	86	56	45	45	91
中部地域※5	7,401	6,208	2,531	2,734	2,396	2,327	1,746	1,629	1,694	1,110	1,348

^{※1} 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

PRTR届出制度の公開データの輸送用機械器具製造業で報告のあった全会員会社を対象に自主行動計画のフォローアップ調査を実施し、 全対象会社の回答数量を集計している。

■ 排出量の推計方法

PRTR届出制度の公開データの輸送用機械器具製造業で報告のあった全会員会社を対象に自主行動計画のフォローアップ調査を実施し、 全対象会社の回答数量を集計している。

■参	・ ・加企業数の増減理由
	若干増加した。呼びかけ強化を実施したため。
	制に貢献する対策等 策及びその効果、コスト
	(作業方法の改善等)
	設備・工程管理の適正化等 洗浄方法の変更
_	
	(原材料の転換・削減) VOC対応塗料を使用し低減化
	代替物質に変更
	(設備導入・改良等) 排ガス処理・回収装置の設置
	(取引先企業、消費者等への周知)
ſ	(4) 1) 九正木、// [月日 寸 10/
L	
_	(その他の対策)
	(取組の目指すべき方向性) 平成22年度の状況を令和4年度においても維持していくよう、平成22年度までに取り組んだ内容を今後も継続実施するとともに新たな方策
	も加え推進する。また、会員会社へ積極的に改善策を啓発していくことで、排出状況を悪化させないように努めることとする。
Г	(自己評価) 今和9年度実体におけて1994世界は並生度に比べて増加した。(生産の同復り新規同答今業の影響)、冷井工和、沈海工程におけて1999
	令和3年度実績におけるVOC排出量は前年度に比べて増加した。(生産の回復や新規回答企業の影響) 塗装工程、洗浄工程におけるVOC 排出削減対策は継続的に実施しており、今後も着実に取り組みを進めていく。
ヘスの出	
〇 その他 「	 「法規制対象施設からの排出量」を把握していないため

〇団 体 名

日本自動車工業会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 31 輸送用機械器具製造業

輸送用機械器具製造業

■ 加盟率

100% (輸送用機械器具製造業のうち自動車製造事業者の加盟率100%)

■ 捕捉率

100% (同上)

〇 主な排出源

■ 塗装

塗装ブース

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業14社+会員企業のブランド製品を製造している事業所

■ 対象物質

塗料中のVOC(塗料全体-固形分)、溶剤

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量 ^{※1}	72,685	58,664	37,167	34,608	31,668	34,181	37,083	36,387	35,774	30,172	28,816
排出量	52,685	41,199	25,623	23,848	22,169	23,367	24,835	24,254	23,029	19,247	18,163
(増減率 ^{※2})	-	(▲22%)	(▲ 51%)	(▲ 55%)	(▲58%)	(▲56%)	(▲53%)	(▲ 54%)	(▲56%)	(▲63%)	(▲66%)
うち法規制対象施設	47,575	37,203	23,138	21,164	19,854	20,546	22,168	21,503	20,373	17,059	15,909
(増減率 ^{※2})	-	(▲22%)	(▲ 51%)	(▲56%)	(▲58%)	(▲57%)	(▲53%)	(▲ 55%)	(▲ 57%)	(▲64%)	(▲67%)
原単位(g/m³)	79.6	56.2	39.0	33.2	32.3	33.1	33.6	32.9	31.9	32.8	32.2
(増減率 ^{※2})	-	(▲29%)	(▲51%)	(▲58%)	(▲59%)	(▲58%)	(▲58%)	(▲59%)	(▲60%)	(▲59%)	(▲60%)
参加企業数	14	14	16	16	16	16	16	16	16	16	16
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-[
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
関東地域※3	-	-	-	-	-	-		-	-	-	
関西地域※4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中部地域※5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

^{※1} 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

VOC使用量(kg)=塗料の使用量 × (1-塗料の固形分比率)

■ 排出量の推計方法

VOC排出量(kg)=VOC使用量 × (1-塗料の乾燥炉への持込率) + VOC使用量 × 塗料の乾燥炉への持込率 × (1-乾燥炉のVOC除去率)

	加企業数の増減理由
	平成27年度目標値を設定するにあたり、自工会非会員だが会員ブランドの製品を製造している事業所で、車工会にも属していない事業 追加した。
	垣加した。 そのため、基準年とした平成22年度より参加企業が14→16に増えた。それに伴い、2010年度の実績も修正した。
	でいたが、至中中でのに十次に平反のプラ加正木が「「「いて石だた。ですがて日で、2010平反の人間の関連のた。
١,	
	制に貢献する対策等
	策及びその効果、コスト
	(作業方法の改善等) 塗着効率の向上、洗浄シンナー対策、日常改善等
3	空相効牛の向工、ルボンンケー対象、口市収音・守
L	
	(原材料の転換・削減)
L	
	(設備導入·改良等)
Г	(改朋等人·以及等)
-	
	(取引先企業、消費者等への周知)
L	
	(その他の対策)
	·塗着効率向上
	・洗浄シンナー対策
L	・水系塗料の採用等
自	己評価
	(取組の目指すべき方向性)
	自工会全体として、2025年度のVOC排出量原単位(g/m2)を、2010年度(注)比で悪化しないように取り組んでいく。
L	
	(自己評価) ・令和3年度原単位は32.2g/㎡で2010年度(平成22年度)非悪化を達成。
	・前年度より塗装面積は3.8%減少。
	III TAO VII ALI KIONO VIIIA D
L	
他	
L	

〇団 体 名

線材製品協会

〇 捕捉範囲

■ 業 種

(代表的な業種) 22 鉄鋼業

伸線業

■ 加盟率

不明(従来、経済産業省 生産動態統計と協会自主統計の生産量から加盟率を推定していたが、2014年から生産動態統計の 集計対象が全事業所から30人以上の事業所に縮小され、30人未満の事業所の多い伸線業においては、同計算では対応がで きなくなった。)

■ 捕捉率

同上(同上)

〇 主な排出源

■ 洗浄 ■ 塗装 ・ステンレス鋼線の製造工程((潤滑剤の造膜、洗浄)

・カラー釘の塗装工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業中、VOCを物質当たり1トン以上排出している企業を対象

■ 対象物質

|PRTR対象6物質、PRTR対象外4物質(キシレン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3,5-トリメチルベ ンゼン、トルエン、酢酸エチル、メチルエチルケトン、イソプロピルアルコール、アセトン)

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量※1	1,436	1,006	358	298	247	255	269	285	235	206	234
排出量	1,291	894	291	223	191	192	201	198	174	163	185
(増減率 ^{※2})	-	(▲31%)	(▲77%)	(▲83%)	(▲85%)	(▲85%)	(▲84%)	(▲85%)	(▲87%)	(▲87%)	(▲86%)
うち法規制対象施設	239	227	159	90	91	90	78	70	63	66	78
(増減率 ^{※2})	-	(▲ 5%)	(▲33%)	(▲62%)	(▲62%)	(▲62%)	(▲67%)	(▲71%)	(▲73%)	(▲72%)	(▲67%)
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	16	16	16	8	8	8	8	8	8	8	8
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	942	784	258	207	174	173	188	187	163	154	174
(対全国比)	(73%)	(88%)	(89%)	(93%)	(91%)	(90%)	(94%)	(94%)	(94%)	(94%)	(94%)
関東地域※3	65	30	2	3	3	3	2	2	1	1	0
関西地域※4	796	739	256	205	171	170	186	185	162	153	174
中部地域 ^{※5}	81	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0

^{※1} 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域:大阪府、兵庫県

※5 中部地域:愛知県、三重県

(注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

①年間使用量全量(全量蒸発)

②年間購入量

■ 排出量の推計方法

①年間使用量全量(全量蒸発)

②年間購入量 - 再生引取量 ③年間購入量 - 廃液量

	美数の増減理由 と同数の参加企業数であった。 はり組み企業数からの変動は、VOCを含まない溶剤に切り替えるなどの対策により、対象企業が減少したことによるもの。
31014	. り紀の正未致からの复動は、100を含まない格別に切り自えるなどの対象により、対象正未が減少したことによるもの。
	貢献する対策等
	パその効果、コスト 方法の改善等)
	更(VOC使用洗浄ライン撤去)による使用料削減
	料の転換・削減) 『液・接着剤など、VOCを含まない水溶性溶剤への開発・切り替え。
加力 相 沿	☆後では、100ではよない小谷性谷別への開光・切り合え。
(設備:	
	可収装置を2006年より導入開始、2017年以降は計9台が稼働中。
投資終	· 額 約3500万円。
12,50,000	THE PERSONNEL PROPERTY OF THE PERSONNEL PROP
(H o 21.	生人类、沙弗老笠。 の 田切
(48.51)	先企業、消費者等への周知)
(その{	也の対策)
自己評価	
	の目指すべき方向性) (令和6年度)において、平成22年度対比で悪化しないよう継続してVOC排出抑制に取り組むこととする。
(自己語	(京) (本)
• 令和3	3年度は、基準となる平成22年度に対して▲107トン(▲37%)の削減。前年度から+21トン(+13%)増。
	Fの令和2年度はコロナ影響で生産量が大きく減少しており、その反動増で令和3年度のVOC排出量が増加となった) 指針(H30年度において、H22年度排出量を超過しない)を踏襲し、引き続きVOC削減施策を継続する。
- 引き約	売き、VOCを含まない溶剤への切り替えに向けて対応していく。
・自主	取組対象企業数は、前年度と同数のVOC排出実績1トン以上あった8社。
也	

〇団体名

日本伸銅協会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 23 非鉄金属製造業

非鉄金属製造業

■ 加盟率

66.7% (業界全体の企業数が正確に把握できていないため約60社と推定、内、協会会員会社数は40社)

■ 捕捉率

55.7%(業界全体の生産量に占める、排出量調査に同意している7企業の生産量の割合)

〇 主な排出源

■ 洗浄

・伸銅品の仕上工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業中、排出量調査に同意している7企業を対象

■ 対象物質

トルエン、キシレン、ジクロロメタン、1,3,5トリメチルベンゼン、エチレングリコール、エチルベンゼン、ベンゼン

〇 排出状況

(単位:トン)

								-				
		【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
	 全国											
	使用量※1	-	-	178	209	178	166	213	232	219	242	263
	排出量	436	184	91	77	63	72	67	72	64	53	52
	(増減率 ^{※2})	-	(▲ 58%)	(▲79%)	(▲82%)	(▲86%)	(▲83%)	(▲85%)	(▲84%)	(▲85%)	(▲88%)	(▲88%)
	うち法規制対象施設	-	0	0	0	0	1	3	3	3	3	0
	(増減率 ^{※2})	-	-	•	-	-	-	-	-	-	-	
	独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(増減率 ^{※2})											
	参加企業数	-	-	-	6	7	8	7	7	7	7	7
(参	考)地域別排出量											
	Ⅰ 対策地域計	178	12	3	0	5	5	6	6	5	5	3
	(対全国比)	(41%)	(7%)	(3%)	(1%)	(8%)	(7%)	(8%)	(8%)	(8%)	(9%)	(5%)
	関東地域 ^{※3}	1	1	0	0	1	1	3	3	3	3	3
	関西地域 ^{※4}	17	3	1	0	3	3	2	2	1	1	0
	中部地域 ^{※5}	161	9	1	0	1	0	1	1	1	1	0

^{※1} 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

|会員企業中、排出量調査に同意している7企業(8事業所)の使用量の合計

■ 排出量の推計方法

会員企業中、排出量調査に同意している7企業(8事業所)の排出量の合計

参	別企業数には増減なし
	制に貢献する対策等
対 匀 ′ ′	き及びその効果、コスト 作業方法の改善等)
	けになし
L	
(1	原材料の転換・削減)
	Fical
L	
/=	
	設備導入・改良等) トになし
L	
	取引先企業、消費者等への周知) 持になし
Ľ	
	その他の対策)
秤	作なし
卢 =	
(]	取組の目指すべき方向性)
業	終界全体として5年後に少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。
<u> </u>	
基	自己評価) 基準とする平成22年度(2010年度)と比較し、排出量は約40トン程度下回った状態を維持できている。なお、前年度(令和2年度(2021
٤	の比較では、同等の状況である。

〇団 体 名

全国鍍金工業組合連合会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 24 金属製品製造業

金属製品製造業

■ 加盟率

約94% (従業員ベース92%、事業所数ベース96%)

■ 捕捉率

同上(同上)

〇 主な排出源

■ 洗浄

・被めっき物の前処理工程と仕上工程

〇 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

有害大気汚染物質の自主管理における企業を対象

■ 対象物質

連合会で使用している2物質(トリクロロエチレン、ジクロロメタン)を対象

〇 排出状況

(単位:トン)

		【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国												
使用量	※ 1		-	-	920	862	844	802	789	774	742	725
排出量		1,356	992	846	725	718	703	668	655	641	615	602
(増減	(率 ^{※2})		(▲27%)	(▲38%)	(▲47%)	(▲47%)	(▲48%)	(▲51%)	(▲ 52%)	(▲ 53%)	(▲55%)	(▲56%)
うち法規	見制対象施設				6	4	4	3	2	3	3	3
(増	減率 ^{※2})	•	-	•	-	-	-	-	-	-	-	•
独目	自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(増減	(率 ^{※2})											
参加企				-	164	146	129	113	110	110	110	110
	战別排出量											
	地域計	959	776	530	386	333	328	314	306	301	288	280
(対全国		(71%)	(78%)	(63%)	(53%)	(46%)	(47%)	(47%)	(47%)	(47%)	(47%)	(47%)
関東地:		548	502	367	293	263	260	247	242	237	227	222
関西地:	域※4	274	213	109	80	51	49	47	45	45	43	40
中部地:	域※5	137	61	54	13	19	19	20	19	19	18	18

^{※1} 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) = (当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域:大阪府、兵庫県

※5 中部地域:愛知県、三重県

(注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

施設に投入したVOCの合計量を集計

■ 排出量の推計方法

使用量の合計から業者引き取り量の合計を差し引いた数量

それまでに使用を中止した事業所を数にカウントしていたが、29年度はそれらの事業所や廃業した事業所を削除した。

〇 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・蓋の設置よる蒸発防止(さらに内蓋設置1社)
- ・使用中のみ電源入りに
- ・稼働時間の制限、作業時間の短縮(数社)
- ・洗浄対象物の削減(数社)

(原材料の転換・削減)

- ・可能なものはアルカリ脱脂へ変更(数社)
- ・溶剤洗浄を廃止あるいは使用中止

(設備導入・改良等)

- ・蓋設置及び冷却管の増設
- ・炭化水素系洗浄装置の1台追加導入(1500万円)
- ・排気設備をプッシュプル方へ変更(200万円)
- ・冷却チラーの導入(95万円)

(取引先企業、消費者等への周知)

- ・新規製品については、溶剤不使用での仕上がり品質あるいは客先における製造工程で使用する油の変更について協力を願う。
- ・客先に使用油の変更を要請
- ・素材の洗浄を客先と分担して作業量を減らした

(その他の対策)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

平成7年度より洗浄分野で使用するトリクロロエチレン等の有機溶剤の大気排出削減の自主取り組みを継続しており、平成22年度の排出量は平成12年度比37.6%減を達成した(国の目標は同30%減)。その後も排出量は低下しているが、今後はコロナによる景気低迷が始まる前の令和1年度を上回らないいことを目標として取り組んでいく。

(自己評価)

令和3年度も令和2年度及び令和1年度の排出量を下回り、目標を達成した。

〇 その他

平成7年度より、洗浄分野で使用するトリクロロエチレン等の有機溶剤の大気排出削減の自主取り組みを継続している。令和3年度は平成7 年度比で71.76%の削減を達成した。

〇団 体 名

日本電線工業会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 23 非鉄金属製造業

非鉄金属製造業

■ 加盟率

約73% (出荷額ベース)

■ 捕捉率

約70%(同上)

〇 主な排出源

■ 塗装 ■ 接着

・巻線製造工程(絶縁エナメルワニスの溶剤)

・光ファイバ製造工程

■ その他 ・銅荒引線製造工程(圧延時の被膜)

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業中、VOC使用実績のある企業を対象

■ 対象物質

PRTR対象85物質と非PRTR対象19物質(ただし、使用量が月間100kg未満の物質は集計対象外)

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量※1	10,434	7,398	5,549	6,160	5,747	6,358	6,393	6,111	5,534	5,159	5,943
排出量	1,439	1,013	707	591	573	604	633	543	614	567	533
(増減率 ^{※2})	-	(▲30%)	(▲51%)	(▲59%)	(▲60%)	(▲58%)	(▲56%)	(▲62%)	(▲57%)	(▲61%)	(▲63%)
うち法規制対象施設	-	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	120	120	120	119	119	117	113	113	115	115	115
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	519	325	268	205	234	243	273	238	266	303	259
(対全国比)	(36%)	(32%)	(38%)	(35%)	(41%)	(40%)	(43%)	(44%)	(43%)	(53%)	(48%)
関東地域※3	230	73	85	48	51	54	63	53	53	54	58
関西地域※4	110	129	64	30	48	51	47	52	39	50	23
中部地域※5	179		119	127	135	138	162	134	175	199	178

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)= (当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

VOC年度初在庫量+VOC購入量-VOC年度末在庫量=VOC使用量

■ 排出量の推計方法

VOC使用量-密閉式回収(活性炭等に吸着)ガス化による燃焼等=VOC排出量

	参加企業数の増減理由
	新規入会社
	抑制に貢献する対策等
	対策及びその効果、コスト (作業方法の改善等)
	(原材料の転換・削減)
	ケーブル表面印字にレーザーマーカーを導入
	(設備導入・改良等) ボビン清掃用溶剤の容器変更による使用量の削減
	(取引先企業、消費者等への周知)
	(その他の対策)
	従来同様VOC削減努力を継続中である。効果的なVOC排出量削減は実施済みも、運転条件を見直し最適化を図ること、メンテナンスを継向に確実に実施することで、より一層の排出量削減を目ざす。
-	自己評価 (取組の目指すべき方向性)
	当業界は、これまでVOC削減に積極的に取り組んできた。今後は少なくとも平成22年度のレベルを維持できるよう、毎年VOCの排出量をレースするとともに、削減努力を継続する。
	(自己評価)
	令和3年度メタル(銅・アルミ)電線の生産量は前年度対比2.1%増、光ファイバケーブルの生産量は同7.8%増となった。かかる状況下、使用量は同15.2%(784t)増加した一方、排出量は6%(34t)減少した。また、平成12年度比、使用量43%(4,491t)、排出量62.9%(906t)いずれも少、平成22年度比で使用量は7.1%(394t)増加、排出量は24.6%(174t)減少した。
	DY TIME TAXA CAME ON THE OF TH
その	
	なし。

〇団 体 名

日本アルミニウム協会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 23 非鉄金属製造業

非鉄金属製造業

■ 加盟率

|約99% (非鉄金属製造業のうちアルミニウム圧延、押出加工事業者の加盟率、生産量ベース、日本アルミニウム協会統計)

■ 捕捉率

約94%(協会会員企業の捕捉率、生産量ベース、日本アルミニウム協会統計)

〇 主な排出源

■ 塗装■ 洗浄

・缶蓋用材、エアコンフィン、カラーアルミの塗装・焼付工程

・圧延コイル、押出材の脱脂・洗浄工程

■ 印刷・箔への印刷工程

■ 接着

・箔、各種フィルムとの接着工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

- ・圧延大手4社、箔圧延大手4社を対象
- ・建材押出大手5社は他団体の自主行動計画に参加。
- 対象物質

非PRTR対象物質については不明なため、PRTR対象の7物質に限定(エチルベンゼン、キシレン、1-ジクロロ-1-フルオロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、トルエン)

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国				1.121							
一 使用量 ^{※1}	-	-	-	-	2,091	2,073	2,116	2,086	2,058	1,830	2,049
排出量	1,900	569	348	338	285	302	292	277	265	181	104
(増減率 ^{※2})	-	(▲70%)	(▲82%)	(▲82%)	(▲85%)	(▲84%)	(▲85%)	(▲85%)	(▲86%)	(▲90%)	(▲95%)
うち法規制対象施設	386	247	240	248	234	238	232	213	214	131	66
(増減率 ^{※2})	-	(▲36%)	(▲38%)	(▲36%)	(▲39%)	(▲38%)	(▲40%)	(▲45%)	(▲45%)	(▲66%)	(▲83%)
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	13	13	13	11	11	9	9	9	9	9	8
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	160	108	10	15	14	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	(8%)	(19%)	(3%)	(4%)	(5%)	-	-	-	-	-	-
関東地域※3	160	108	10	15	14	-	-	-	-	-	-
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中部地域※5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域:大阪府、兵庫県

※5 中部地域:愛知県、三重県

(注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

各社の使用実績により算出。

■ 排出量の推計方法

各社の使用実績から排出量を算出。

- ・平成25年度に、参加企業の内4社が合併したため(2社ずつ計2組)、参加企業数が13社から11社に減少した。
- ・平成28年度に参加企業で合併があり(3社→1社)、参加企業数が11社から9社になった。
- ・令和3年度に参加企業1社で外資企業に一部事業を売却、事業再編があった。この影響で1社が本調査のデータ提供を辞退したため、参加企業数が9社から8社になった。

〇 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

(原材料の転換・削減)

(設備導入・改良等)

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

- 工程内対策
- ・排ガス対策(エンドオブパイプ)
- その他

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

近年PM2. 5等の状況から明らかのように、周辺国からのVOCの流入はまず排除すべきであり、また植物由来のVOCの影響も正当に評価すべきとは認識しつつも、当協会では、基準年度の平成12年度比で排出量削減率65%を目標に自主行動計画に取り組み、平成23年度に削減率85%を達成した。その後は、平成22年度のVOC排出量(348トン)より悪化しないように取り組みを続け、平成30年度まで継続してこの値を下回る排出量を維持した。

令和元年度以降の5年間については、目標を引き上げ、平成26年度のVOC排出量(338トン)より悪化しないように取り組んでいく。 (※直近5年間(平成26~30年度)で最も高かった平成26年度のVOC排出量(338トン)を新たな目標値として設定した。)

(自己評価)

令和3年度のVOC排出量は前年度比43%減の104トンとなった。

参加企業の1事業所において、VOC処理装置を導入し、VOCの大幅に削減に成功し、これが業界全体のVOC排出量の削減につながった。 VOC排出目標としては、平成26年度比(338トン)で悪化しないとする目標を達成できた。

〇 その他

・地域別対策量の対策地域については、特定の事業所の排出量が分かってしまう懸念があるため記載しない。

〇団 体 名

日本建材·住宅設備産業協会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 24 金属製品製造業

①金属製品製造業、②パルプ・紙・紙加工品製造業、③窯業・土石製品製造業

■ 加盟率

約90% (①85%(サッシ業界内)、②89%(繊維板パーティクルボード製造業界内)、③100%(窯業系サイディング、火山性ガラス、ロックウール保温材製造業界内))

■ 捕捉率

約85% (業界団体内の自主行動計画参加企業の出荷率)

〇 主な排出源

■ 塗装■ 装着■ 洗浄

・サッシの塗装工程、窯業外装材の塗装工程

「・繊維板、パーティクルボードの接着工程、ロックウール保温材のフォーミング工程、ドア等のラッピング接着工程

・ウレタン注入機の洗浄

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員団体中、①VOCを排出していない、②他団体の自主行動計画に参加する、③自団体で実施するとした企業・団体を除く5団体を対象

■ 対象物質

PRTR対象物質のうち排出量の割合の上位を占める物質を対象団体各々が選定した

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量※1	10,109	7,639	3,876	2,424	2,137	1,783	1,734	1,526	1,310	1,029	1,142
排出量	8,031	6,059	2,208	1,842	1,548	1,293	1,174	993	916	657	691
(増減率 ^{※2})	-	(▲25%)	(▲73%)	(▲77%)	(▲81%)	(▲84%)	(▲85%)	(▲88%)	(▲89%)	(▲92%)	(▲91%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	-	-	-	35	33	33	33	33	32	32	32
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	3,682	3,283	1,586	967	771	532	449	424	436	357	428
(対全国比)	(46%)	(54%)	(72%)	(52%)	(50%)	(41%)	(38%)	(43%)	(48%)	(54%)	(62%)
関東地域 ^{※3}	1,069	695	1,181	433	417	361	255	229	232	172	209
関西地域※4	194	197	125	134	115	128	158	155	166	151	182
中部地域 ^{※5}	2,419	2,391	280	400	239	43	36	40	38	34	37

^{※1} 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域:大阪府、兵庫県

※5 中部地域:愛知県、三重県

(注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

VOC使用量は、各業界各社の購入実績や施設ごとの使用実績より算出した。

■ 排出量の推計方法

各業界毎に算出方法が違うため、過去の自主行動計画報告書を参照してください。

■ 参加企業数の増減理由

〇 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・接着施設の温度管理の徹底
- ・吐出器や配管の改善による歩留まり向上
- ・キャッチャー剤の導入、改良および使用方法の改良

(原材料の転換・削減)

- ・溶剤系塗料から水系塗料への切換え
- ・塗料の塗着、塗布の向上による塗料使用原単位の低減化
- ・洗浄剤の代替促進や使用量削減
- ・ラッピング用接着剤のホットメルト等への切換えおよびジクロロメタンを含まないものに代替化
- ・接着力向上による使用量の削減
- ·排出抑制対象物質の含有率が低いシーリング材への代替化

(設備導入・改良等)

- ・塗装効率の改善(塗装ライン設備更新)
- VOC除去装置の導入
- ・水性化設備改造による水系塗料への切り替え
- ・排ガス触媒性能の安定運用
- 洗浄シンナー削減装置導入

(取引先企業、消費者等への周知)

- ▼・引き続きVOC自主表示制度を活用して各企業、取引先への説明会の開催、周知等による意識の向上と更なる削減に取り組んでいる。
- ・平成12年に制定した工業会の環境宣言を基に、SDGsへの貢献内容をまとめたリーフレットを作成し、VOC削減への取り組み説明を更に進めている。(日本繊維板工業会)

(その他の対策)

・F☆☆☆☆製品の生産比率を高める

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

- ・今まで取り組んできた内容を継続実施するほか、設備改善の際には、排出状況の改善にも資する様配慮するなど努力する。
- ・今後の目標値として、少なくとも平成22年度比で悪化しないよう、取り組んで行く。

(自己評価)

令和3年度の排出量(691トン)は平成22年度排出量(2208トン)に対して69%減だったが、前年度(70%減)と比べると微増となった。使用量および排出量の削減の取り組みを継続したものの、新型コロナウイルスの影響による一時的な生産減から回復した影響が大きいと捉えている。一方で、塗料の塗着、塗布の向上による塗料使用原単位の低減化や水性化設備改造による水系塗料への切り替え、塗装設備の塗装効率改善や設備の燃料転換、低VOC材料への代替化、建材のF☆☆☆☆生産比率向上などの継続的な取り組みと洗浄シンナー削減装置導入や洗浄回数削減などの新しい改善により、一定の排出量抑制効果が得られたと考えている。

〇 その他

(日本窯業外装材協会)

- ・溶剤塗料から水性塗料への切替により使用量・排出量は小さくなってきた。今後も、設備工事を伴う切替を含め、取り組みを継続する。令和3年度は、溶剤塗料を使用する製品の生産量が増加したため使用量・排出量が増加した。
- (日本サッシ協会)
- ・洗浄用ジクロロメタンは代替化完了。トルエン、キシレンおよびエチルベンゼンは、洗浄用シンナー回収により排出量を削減。対象物質の含有率が低い化学物質への切り替えを随時進めている。令和3年度の排出実績は令和2年度と比較し原単位で2%減と改善されたが、生産量増加により総排出量は増加した。

(日本繊維板工業会)

- ・VOC排出抑制に対する会員の意識が高く、各社それぞれの方策に沿って低ホルム化を行い、令和3年のF☆☆☆☆生産比率は97.1%(前年96.4%)と向上した。また4VOC自主表示制度を運用しており、登録内容の追加や更新が活発に行われている。
- (ロックウール工業会)
- ・ロックウール繊維の成形品を保つために使用されるホルムアルデヒド含有のフェノール樹脂をノンホルムアルデヒド樹脂に変更することを引き続き検討している。
- ※法的対象施設として該当するものがないため、記載なし。

〇団 体 名	大然ガス鉱業会													
〇 捕捉範囲														
■業種	(代表的な	業種) 05 鉱	業、採石業	、砂利採取										
	原油·天然													
	000/15/ / //	-	·- A++ A -	+ 	上 	の +n 明 :		ナ目 ミ - ン						
■ 加盟率	90%以上().	泉洲•大然刀	人弘美のつ	ち大然刀人	生医争耒百	の加盟率、	大然刀人生	産軍へ一人)	1					
■ 捕捉率	ほぼ100%((国内天然力	ブス生産企業	を のうち、VC	Cを発生す	る企業のほ	ぼ100%を力	· i —)						
〇 主な排出源														
■ 貯蔵	•原油貯蔵													
		グライコール再生装置												
	脱炭酸ガ													
		責み出し作業 - 事等に伴ら放散ガス												
	・工事等に	工事等に伴う放散ガス												
〇 除外・すそ切りの考え	え方													
■ 対象企業	会員企業中 4社を対象													
■ 対象物質	メタンを除く	〈全炭化水素	<u>.</u>											
〇排出状況										(単位:トン)			
	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】			
■ 全国														
使用量※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
排出量	2,603	1,665	3,095	1,155	878	871	1,839	1,656	1,399	1,561	1,191			
(増減率 ^{※2})	-	(▲36%)	(+19%)	(▲56%)	(▲66%)	(▲67%)	(▲29%)	(▲36%)	(▲46%)	(▲40%)	(▲54%)			
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(増減率 ^{※2})														
参加企業数	-	-	-	4	4	4	4	4	4	4	4			

※2 増減率(%) = (当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域:大阪府、兵庫県

(参考)地域別排出量
■ 対策地域計
(対全国比)
関東地域^{※3}
関西地域^{※4}

※5 中部地域:愛知県、三重県

(注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

・原油及び天然ガスの生産量に各々標準熱量を掛けて算出

■ 排出量の推計方法

•自主行動計画書参照

-

-

■参加	加企業数の増減理由		
Ͻ 排出抑制	制に貢献する対策等		
	策及びその効果、コスト		

(作業方法の改善等)

原油貯蔵タンク及びグライコール再生装置等に取り付けられているVOC回収・除去設備の運転条件の最適化に努めた。

(原材料の転換・削減)

(設備導入・改良等)

各VOC除去装置の燃焼効率を改善する工事を実施したことにより、設備の稼働率が改善し、放散ガス量を大幅に削減することができた。

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

ガスパイプライン工事における放散ガス量の削減のため、回収可能な天然ガスは極力回収利用すると共に、やむを得ず放散する場合には、 可能な限り燃焼し、VOC排出量の削減を図った。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

全体の排出量を当初の削減目標をクリアした平成23年度の排出量(1,278ton)以下を維持するように取り組んでいく。

(自己評価)

各企業のVOC回収・除去装置は概ね配備が完了している。令和3年度は、ほぼ正常な操業を行いトラブルのあった令和2年度の排出量を下回っている。

今後もVOC対策設備の最適運転を継続し、引き続きVOC排出削減に努めていく。

〇その他

VOC排出量のうちの法規制分について、

①原油貯蔵タンクは、貯油量が規制対象となる大きなタンクがないため対象外です。また、②グライコール再生装置、③脱炭酸ガス装置、④ 積み出し作業、⑤工事等に伴う放散ガスについては、規制対象外です。(排出量の比較的大きい設備等からの排出を自主的に削減対象と設定したもの)

〇団体名

石油連盟

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 17 石油製品・石炭製品製造業

石油製品製造業、石油販売業

■ 加盟率

100% (石油製品製造業、石油販売業のうち石油精製、石油販売(元売)事業者の加盟率)

■ 捕捉率

100% (会員企業の捕捉率)

〇 主な排出源

■貯蔵

石油タンク

■ 出荷設備

・陸上出荷(タンクローリー、タンク車)

・海上出荷(船)

■ 対象石油製品等 ・原油、ナフサ、ガソリン

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

15社(非加盟会社含む)を対象

■ 対象物質

炭化水素(排出量の算出方法については、「石油産業における炭化水素ベーパー防止トータルシステム研究調査報告書」(昭和50年3月、資源エネルギー庁)の排出量計算式を使用)

〇 排出状況

(単位:トン)

			1	T								
		【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
	全国											
	使用量※1											
	排出量	61,426	54,859	42,551	37,273	37,287	36,894	35,246	33,259	31,718	28,986	28,709
	(増減率 ^{※2})	-	(▲11%)	(▲31%)	(▲39%)	(▲39%)	(▲40%)	(▲43%)	(▲46%)	(▲48%)	(▲53%)	(▲ 53%)
	うち法規制対象施設	-	-	-	2,261	2,176	2,837	2,237	2,194	1,961	1,748	1,766
	(増減率 ^{※2})	•	•	-	-	-	-	-	-	-	-	
	独自指標	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
	(増減率 ^{※2})											
	参加企業数	24	24	19	17	16	16	16	16	15	15	15
(参	考)地域別排出量											
	▮ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関西地域※4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

^{※1} 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

■ 排出量の推計方法

(別紙)排出量の算出方法のとおり

参加企業数(D増減理由
出抑制に貢献す 対策及びその	
(作業方法	
(原材料の	転換·削減)
()5,19,74,00	松灰。自沙风
(設備導入	・改良等)
(取引先企	業、消費者等への周知)
(その他の)	対策) 式タンクの内部浮き屋根化
·出荷設備	へのベーパー回収設備の設置
<コスト> ・試算では、 0万円が見	、VOC1トン削減するための費用として、貯蔵タンクでは20~30万円、陸上出荷設備では50~80万円、海上出荷では200 込まれる
自己評価	
・これまでに	指すべき方向性) こ有害大気汚染物質対策・炭化水素排出削減対策として取り組んできた対応を踏まえ、引き続きVOC排出抑制の継続に努め
「全体とし	^I 成22年度レベルから悪化しないように取組を維持する。 ては少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。」ことの取り組みについては、経済活動量に影響もあること ○排出量の平均値で評価することが適当と考える。
夜奴十戌0	/カケ四里ソナシにらず辿り公ににが思当に行んる。
(自己評価	
陸上出荷記 排出量を削	设備へのベーパ回収装置の設置、タンクの改造工事などの削減対策の実施、タンクの稼動休止による削減効果などにより、着 減し、平成22年度には基準年度(平成12年度)比30%の排出量削減とした目標を達成、令和3年度も引き続き基準年度(平月 の排出量削減となっている。
陸上出荷記 排出量を削 度)比53%	滅し、平成22年度には基準年度(平成12年度)比30%の排出量削減とした目標を達成、令和3年度も引き続き基準年度(平月
陸上出荷記 排出量を削	滅し、平成22年度には基準年度(平成12年度)比30%の排出量削減とした目標を達成、令和3年度も引き続き基準年度(平月

(別紙)

排出量の算出方法

「石油産業における炭化水素ベーパー防止トータルシステム研究調査報告書」 (昭和50年3月、資源エネルギー庁)の排出量計算式を使用して算出。

- 1. 固定屋根式タンクからの排出量
- (1)受入時(受入ロス)
 - 〇排出係数×受入量
 - 〇排出係数 (Kg/KL)

原油	0.52
ガソリン・ナフサ	1.00

- (2) 貯蔵時 (呼吸ロス)
 - 〇排出係数× (タンク容量)^{2/3}
 - 〇排出係数 (Kg/(KL·日))

原油	0.3054
ガソリン・ナフサ	0.7064

- 2. 浮き屋根式タンクからの排出量
- (1) 払出時(払出ロス)
 - 〇排出係数/タンク直径(m)×払出量
 - 〇排出係数 (Kg·m/KL)

原油	0.0141
ガソリン・ナフサ	0.0470

- 3. 出荷時の排出量
 - 〇排出係数×出荷量
 - 〇排出係数 (Kg/KL)

	船出荷	ローリー・タンク車
原油	0.12	_
ガソリン・ナフサ	0.19	0.89

以上

〇団 体 名

日本化学工業協会

〇 捕捉範囲

■ 業 種

(代表的な業種) 16 化学工業

化学工業

■ 加盟率

不明(加盟率に関しては化学工業に該当する企業数が把握出来ないため算定不可能。)

■ 捕捉率

|59%(推計値)(R2年度の日化協会員のPRTR報告における全物質の排出量(大気+水域)をR2年度の全国の化学工業の同数 値で除した値。)

〇 主な排出源

■ **化学製品製造** ·化学品製造工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

-社)日本化学工業協会のPRTR調査に参加している103社のうち、削減計画を策定しているのは68社です。

・今年度は回答があった95社の排出量を集計(昨年度も95社)しました。

■ 対象物質

PRTR法(VOC 293物質(農薬、殺虫剤、ダイオキシン類除く))+日化協独自調査VOC(86物質)+石油製品由来の炭素数が4 ~8までの鎖状炭化水素類(X001)の380物質)を対象として集計しています。

〇 排出状況

(単位:トン)

		【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
	全国											
	使用量 ^{※1}	82,280,000	-	-	66,812,725	69,646,716	61,366,763	64,182,777	63,844,810	61,648,765	61,257,818	76,620,889
	排出量	88,809	50,690	32,662	30,169	28,596	25,554	26,106	26,038	22,998	21,349	21,894
	(増減率 ^{※2})	-	(▲43%)	(▲63%)	(▲66%)	(▲68%)	(▲71%)	(▲71%)	(▲71%)	(▲74%)	(▲76%)	(▲75%)
	うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,610.4	14,189.3
	(増減率※2)										-	-
	参加企業数	-	-	-	68	68	68	68	68	68	68	68
(参	考)地域別排出量											
	対策地域計	50,529	32,334	19,518	18,949	17,971	16,844	16,318	16,637	15,116	13,130	13,636
	(対全国比)	(57%)	(64%)	(60%)	(63%)	(63%)	(66%)	(63%)	(64%)	(66%)	(62%)	(62%)
	関東地域 ^{※3}	32,463	17,620	9,928	9,515	8,943	8,062	8,265	8,094	7,888	6,521	6,894
	関西地域 ^{※4}	10,858	7,953	5,214	5,508	5,025	4,927	4,837	4,843	3,968	3,562	3,857
	中部地域 ^{※5}	7,208	6,761	4,376	3,926	4,003	3,855	3,216	3,700	3,260	3,047	2,885

^{※1} 使用量とは、燃料として使用したものを除く。 (当該年度の排出量-12年度の排出量)

※2 増減率(%)= 12年度の排出量

※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域:大阪府、兵庫県

※5 中部地域:愛知県、三重県

(注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

使用量の推計方法

製造量と使用量の合計を採用しています(但し、燃料として使用したものも一部含)。

また、基準年度については炭化水素類のH12年データが未把握のため、H16年度炭化水素類の使用量を加算して8,228万トンとしました。

■ 排出量の推計方法

排出量は大気排出量データです。

また、基準年度については炭化水素類のH12年データが未把握のため、H16年度炭化水素類の大気排出量を加算して8,809トンとしました。

当協会の会員登録・退会、あるいは企業の合併等により企業数が多少変化します。

〇 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・製造温度等の低下、ハンドリング工程の削減等による工程変更
- 安定運転

(原材料の転換・削減)

- 代替物質への転換
- ・製造銘柄の変更等による原単位の低減

(設備導入・改良等)

- ・排気燃焼装置の更新、補修(メンテ)
- ・回収設備の増強、補修
- 排水処理設備の増強
- 除害設備の新規導入

(取引先企業、消費者等への周知)

- ·SDS、WDSの利用により取引先、委託先へ周知
- ・特に産廃については定期な現地確認の実施とヒヤリング(PRTR届出、対策等の確認など)

(その他の対策)

・算出方法の見直し(マテバラから分析値による精緻化)

※詳細な対策及びその効果、コストについては調査していません。これらは個別企業のノウハウに関わる情報でもあり、今後も詳細調査の予 定はありません。但し、当協会による定期のPRTR調査時に増減理由について簡易な解説をいただいています。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

【考え方】

- ①日化協2025年度自主目標を展開する。但し、経済活動量の大幅な増加やトラブル等による例外的な状態ではなく、通常状態を前提とす る。
- ②定量的かつ統一した数値目標は設定しない。会員企業の自主的な取り組みとする。
- ③有害性の高い物質のついては、必要に応じて個別に自主目標を定め、職場環境改善などを通じたVOC排出削減に努める。

【目指すべき時期・方向性】日化協2025年度自主目標

「PRTR/VOC排出量を2020年度以降も、2010年度比非悪化とする。また、有害性の高い物質については、個別に継続して削減に努める。」

(自己評価)

前年度に比べ、製造・使用量(活動量)は約25%増加しましたが、VOCは約2.5%の増加で抑えられました。主な削減VOCの上位5物質は、二硫化炭素が780t、n-ヘキサンが250t、トルエンが180t、酢酸ビニルが40t、ブタノールが30tであり、削減要因は取扱量減、排出対策の実施、排出量の精緻化、トラブル対策の実施でした。一方、主な増加VOCの上位5物質は、C4-8の炭化水素が850t、c-ヘキサンが370t、メタノールが200t、アセトンが130t、N.N-ジメチルアセトアミドが110tであり、増加要因は活動量増、排出量の精緻化、トラブル発生でした。

他のVOCでも原単位は、継続的な削減傾向は保持されております。引き続き、自主削減に取り組みますが、早期にVOCと光化学オキシダント環境基準達成率(環境基準値や設定条件を含めて)の科学的、定量的相関関係の解明を望みます。

(その他)

・関東地域、関西地域、中部地域は以下の通りとして範囲を拡大してデータ集計しています。関東地区は茨城県、栃木県、群馬県、東京都、 埼玉県、千葉県、神奈川県、関西地区は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、中部地区は岐阜県、愛知県、三重県としています。

・化学品製造工程におけるVOCに係る法規制対象施設は、乾燥施設と貯蔵施設です。当協会では全会員からPRTR物質に加えて日化協独 自物質についてもデータ提出に協力いただき、集計していますが、法規制に係わる区分までは求めていません(事業者の多大な業務負担を 回避)。

〇団 体 名

日本印刷産業連合会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 15 印刷・同関連業

印刷産業

■ 加盟率

約87% (出荷額ベース:団体加盟企業出荷額/業界全体出荷額)

■ 捕捉率

|約92%(出荷額ベース:団体に属する自主的取組企業出荷額/団体加盟企業出荷額)

〇 主な排出源

■ 印刷 ■ 接着 ・印刷工程及び乾燥工程

・ラミネート加工工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

日印産連傘下の会員企業のうちグラビア印刷(ラミネート、コーター含む)、オフセット印刷を業とする事業所を対象

■ 対象物質

トルエン、酢酸エチル、MEK、IPA、高沸点石油系溶剤を含めた全てのVOC物質を対象

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量※1	204,400	195,000	178,400	169,400	143,100	157,500	152,500	142,300	134,500	128,300	125,300
排出量	115,500	76,600	42,700	28,200	24,500	26,800	22,800	23,600	20,200	24,100	20,400
(増減率 ^{※2})	-	(▲34%)	(▲63%)	(▲76%)	(▲79%)	(▲77%)	(▲80%)	(▲80%)	(▲83%)	(▲79%)	(▲82%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	12,500	11,100	11,000	10,300	12,740	11,100
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 63%	▲ 63%
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	-	-	6,189	5,368	5,187	5,002	4,861	4,716	4,557	4,387	4,260
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域※3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中部地域※5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

- ※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。
- (当該年度の排出量-12年度の排出量) ※2 増減率(%)= 12年度の排出量
- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県 ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

アンケート調査結果から従業員規模別に拡大推計

■ 排出量の推計方法

アンケート調査結果から従業員規模別に拡大推計

企業統合、廃業等があった。(アンケート回答企業2021年度126社→2022年度119社)

〇 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・印刷版の浅版化によるインキ・溶剤使用量削減
- ・インキ・溶剤保管容器の充実及び対策、管理の徹底(揮発防止対策等)
- 洗浄溶剤使用量の標準値化、原単位管理

(原材料の転換・削減)

- ・印刷インキのハイソリッド化(高濃度化)
- ・湿し水のIPA使用量削減・代替化並びにアルコールレス化
- ・低VOC洗浄剤の使用(GP認定資材の採用拡大)
- ・水性インキ等の低VOCインキの使用
- ・使用する接着剤のハイソリッド化

(設備導入・改良等)

- ・排ガス処理装置の設置、拡大
- 溶剤回収装置、溶剤再生装置の導入、効率運転

(取引先企業、消費者等への周知)

当連合会ホームページに、「日印産連VOC排出抑制自主行動計画及び実施状況」を掲載

https://www.jfpi.or.jp/topics/detail/id=5204

(その他の対策)

平成30年(2018年)より、毎年経済産業省 関東経済産業局と共催で「VOC排出抑制セミナー」を開催し、印刷業界のVOCの使用並びに排出 削減の取組事例を説明し、会員企業に好事例を周知している。

「印刷産業環境優良工場表彰制度」と「GP認定制度」の2つの制度を継続して運用し、参加企業を増やすことで環境問題に取り組む企業が増えており、VOC排出抑制にも効果が現れている。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

平成22年度の印刷業界の VOC 排出削減率(平成12年度比)は、産業界の実績56%を上回る63%となり、削減量は72,800tとなっている。今後は5年後も直近の削減率を維持するように取り組んでいく。

※参考

平成29年度VOC削減実績、平成12年度比 ▲92,700t ▲80%

平成30年度VOC削減実績、平成12年度比 ▲91,900t ▲80%

令和元 年度VOC削減実績、平成12年度比 ▲95,300t ▲83%

令和2 年度VOC削減実績、平成12年度比 ▲91,400t ▲79%

令和3 年度VOC削減実績、平成12年度比 ▲95,100t ▲82%

(自己評価)

令和3年度の排出量は20,400トン、削減率は82%で、排出量目標(平成22年度排出量42,700トンを維持)、削減率目標(平成12年度比63%削減) を達成した。また、直近3年間(平成30年度から令和2年度)の削減率81%を維持する目標も達成した。

〇その他

特に有りません。

〇団 体 名

ドラム缶工業会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 24 金属製品製造業

金属製品製造業

■ 加盟率

100%

■ 捕捉率

100%

○ 主な排出源 ■ 塗装

・ドラム缶及び中小型缶の内面及び外面の塗装工程及び乾燥工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

中小型缶メーカー2社を含む200Lドラム缶メーカー11社を対象

■ 対象物質

「加熱残分」以外(水性塗料の場合は水の含有率を差し引き)を全てVOCとして積算した

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量※1									-	-	
排出量	1,763	1,818	1,592	1,382	1,322	1,157	1,217	1,186	1,213	1,171	1,120
(増減率 ^{※2})	-	(+3%)	(▲10%)	(▲22%)	(▲25%)	(▲34%)	(▲31%)	(▲33%)	(▲31%)	(▲34%)	(▲36%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産量補正	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	1,430	1,481	1,289	1,077	1,019	874	943	916	928	896	851
(対全国比)	(81%)	(81%)	(81%)	(78%)	(77%)	(76%)	(77%)	(77%)	(77%)	(77%)	(76%)
関東地域 ^{※3}	843	923	833	613	542	487	514	519	511	470	443
関西地域※4	587	558	456	464	477	387	429	396	417	426	408
中部地域 ^{※5}		-	-	-	-	-	-	-	-	-	•

^{※1} 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

■ 排出量の推計方法

平成12年度を基準年度として、本年度の生産量も基準年度と同じと仮定してVOCの排出量を求めた。VOCの対象となる物質は無限にあり、塗料・溶剤類に含まれるVOC対象物質をすべて調べ上げることは、高度な専門知識が必要であり、かつ莫大な労力を要する。 VOCの定義が大気中に揮発する有機化合物であることを考えると、個々の物質を特定して調べ上げることはあまり意味が無く、むしろJIS K 5601-1-2(塗料成分試験方法—第1部:通則、第2節:加熱成分)で規定されている方法で測定した「加熱残分」以外をすべてVOC成分と考え、これからVOC排出量を計算した方が、簡便でかつより正確と考えた。

■ 全加入类数の 描述用由
■ 参加企業数の増減理由
○ 排出抑制に貢献する対策等
■ 対策及びその効果、コスト (作業方法の改善等)
(日来ガ広の政告号)
(原材料の転換・削減)
(設備導入・改良等)
(取引先企業、消費者等への周知)
(その他の対策) ・塗料、溶剤原単位の削減
・外装塗装設備改善・塗装装置更新
 ・製品品種・色の集約 ・塗料の改良
・洗浄用溶剤の削減 ・標準色2色の変更(薄膜塗装可能)
L ■ 自己評価
(取組の目指すべき方向性) ドラム缶業界での排出抑制手法は、ほぼ全て試みられた。今後3年程度では、積極的かつ大規模な排出抑制投資を行う計画が少ない事もあ
り、全体として3年から5年の範囲で、悪化しないよう継続した努力を行う。
(自己評価) 平成12年度レベルから着実な削減を実施している。
○ その他
ドラム缶工業会は自主行動計画で排出量を規制しているため、法規制対象施設から発生するVOCは無い。

〇団 体 名

軽金属製品協会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 24 金属製品製造業

金属製品製造業

■ 加盟率

33%(企業数ベース)

■ 捕捉率

約44%((VOC使用量ベース)、約75%(他団体で報告している大手4社分を除いた場合の捕捉率))

〇 主な排出源

■ 塗装

・アルミ建材の塗装工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

・会員5社(サッシ4社、専業1社)、会員外3社(専業)のうち、アルミニウム建材塗装の受注加工事業者3社(会員1社、会員外2社)を対象

・加盟アルミ建材メーカ大手4社は、日本建材・住宅設備産業協会の自主行動計画に参加

■ 対象物質

PRTR対象物質のキシレン、トルエン、エチルベンゼンを対象とした(12年度VOC排出量の約8割程度(推定)をカバー)

〇 排出状況

(単位:トン)

		1									
	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量※1	394	380	142	199	222	243	208	208	194	164	313
排出量	349	312	97	168	152	189	175	162	148	125	146
(増減率 ^{※2})	-	(▲11%)	(▲72%)	(▲ 52%)	(▲56%)	(▲46%)	(▲50%)	(▲54%)	(▲58%)	(▲64%)	(▲58%)
うち法規制対象施設	349	312	97	168	152	189	175	162	148	125	146
(増減率 ^{※2})	-	(▲11%)	(▲72%)	(▲ 52%)	(▲56%)	(▲46%)	(▲50%)	(▲54%)	(▲58%)	(▲64%)	(▲58%)
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域※4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域:大阪府、兵庫県

※5 中部地域:愛知県、三重県

(注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

各社の購入実績、施設ごとの使用実績により算出した。

■ 排出量の推計方法

大気排出量=[使用量]-[水域への排出量]-[廃棄物に含まれる移動量]-[製品としての搬出量]

※水域への排出と製品への含有は微量なので、ほとんどの場合無視できる。

廃棄物への含有率は、分析、自社測定あるいは資材メーカーからの情報で係数を決めている。

〇 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・塗装条件の見直し、塗着効率の改善により塗料使用料を削減
- ・塗装機の定期点検・整備の実施による塗着効率の維持

(原材料の転換・削減)

・溶剤系塗料からVOCを含まない粉体塗料への採用(転換)をユーザーに奨めている。

(設備導入・改良等)

・下塗り自動静電塗装装置の静電ガンの更新

(取引先企業、消費者等への周知)

・アルミ建材の塗装仕様の決定は、施主、ゼネコンにあり、建築関係の学会等で環境に優しい塗料として「粉体塗装」をユーザーへPRしている。

(その他の対策)

・VOCを使用しない粉体塗装の受注拡大(エンドユーザーへのPR)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

・塗装設備、塗装条件、排ガス処理装置の改善等を行って、使用量に対して排出量の比を減少していくように取り組んでいく。・VOCを含まない粉体塗料への転換を進める。

(自己評価)

当該業種は建設業界の景況に左右される。令和3年度はオリンピックの開催の他大都市における再開発も加わり、前年度に比べて受注量が 増加したと考えられる。平成22年度に比較し、使用量、排出量とも増加しているが、使用量に対する排出量の比は減少している。令和3年 度、4年度は依然としてコロナ禍の影響を受けて協会活動自体も全般的に停滞気味で、「粉体塗装」の普及活動も思うように進まなかった。

〇 その他

当協会としては、関係団体と連携してVOCを含まない環境配慮型の塗装である「粉体塗装」を溶剤塗装に代わって普及させようと、2009年より委員会を設置して、実態調査による粉体塗装の現状把握、粉体塗装を正しく使用してもらうための品質評価方法の策定など取り組んできている。また、ユーザーに理解してもらうために、関係学会で研究成果を発表している。

地域別排出量を公表していない理由としては、参加企業が少なく、中小の専業社でもあり、非公表を前提に協力頂いた経緯がある。

〇団体名

日本プラスチック工業連盟

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)

プラスチック製品製造業

■ 加盟率

不明

■ 捕捉率

約13%(主要物質のPRTR業種別データとの比較ベース)

〇 主な排出源

■ 成形・加工

プラスチック成形・加工工程(加工工程にはラミネート、印刷、コーティング、粘着剤塗布等を含む)

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

工業連盟会員中、プラスチック加工業界団体3団体を対象、参加企業は21社

■ 対象物質

年間使用量1トン以上の全VOCを対象

〇 排出状況

(単位:トン)

			1									
		【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
	全国											
	使用量 ^{※1}									-		
	排出量	12,211	20,193	6,623	4,594	4,662	4,263	4,792	4,533	6,188	5,778	5,444
	(増減率※2)	-	(+65%)	(▲46%)	(▲62%)	(▲62%)	(▲65%)	(▲61%)	(▲63%)	(▲49%)	(▲53%)	(▲ 55%)
	うち法規制対象施設	9,267	-	-	2,176	2,236	1,977	2,868	2,759	3,279	3,054	3,060
	(増減率 ^{※2})	-	-	•	(▲77%)	(▲76%)	(▲79%)	(▲69%)	(▲70%)	(▲65%)	(▲67%)	(▲67%)
	独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(増減率※2)											
	参加企業数	-	-	-	29	18	17	19	18	20	20	21
(参	考)地域別排出量											
	対策地域計	3,138	7,279	2,292	1,084	1,021	919	1,054	921	1,241	1,582	734
	(対全国比)	(26%)	(36%)	(35%)	(24%)	(22%)	(22%)	(22%)	(20%)	(20%)	(27%)	(13%)
	関東地域 ^{※3}	2,192	4,181	1,300	559	468	375	637	590	683	1,090	316
	関西地域 ^{※4}	189	1,062	134	115	60	158	100	99	249	213	93
	中部地域 ^{※5}	757	2,036	858	410	493	386	317	232	309	279	325

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

購入量及び在庫量等から算出

■ 排出量の推計方法

使用量及び製造ロス量、排出濃度値等から算出

#出抑制に貢献する対策 ■ 対策及びその効果、3 (作業方法の改善等 (原材料の転換・削減	コスト <u>・</u>)
対策及びその効果、= (作業方法の改善等	コスト <u>・</u>)
対策及びその効果、コ (作業方法の改善等	コスト <u>・</u>)
(作業方法の改善等	E)
(原材料の転換・削液	成)
(原材料の転換・削液	或)
(設備導入・改良等)	
(四日生人类 半串	*
(取引先企業、消費	自寺への周知)
(その他の対策)	
・系を密閉化する・該当物質用量を削	
・反応率、回収率の ・除去設備(既設)を	同上を図る 利用する
自己評価 (取組の目指すべき	方向性)
【考え方】 1) 平成22年度まで(D取組内容を今後も継続して実施、VOCの排出(抑制)状況を悪化させないように努める。
3) 作業環境改善な	、当連盟としては設定せず、会員企業の自主的判断に委ねる。 どを通じたVOC排出削減を継続して推奨する。
【目指すべき時期・フ 「5年後の令和8年度	ち向性】 [までの間、VOCの排出(抑制)状況が、平成22年度比で悪化しないように取り組む」
(自己評価)	
令和3年度のVOC技 る。種々の対策実施	非出削減率は平成12年度比で55%削減の状況である。平成22年度目標であった4割削減を達成し、更に+15%の状況 5結果がVOC削減に寄与したと考えている。なお令和3年度のVOC排出削減率(平成12年度比)は令和2年報告値 ン、対策地域計(関東、関西、中部地域合計)でも改善が進んだ。なお参加企業は21社で1社増、前年比較で報告数:
	ン、対象地域的(関係、関西、中部地域自由)でも吸音が進わた。なの参加企業は21位で1位値、例本比較で報音数で いることは考慮戴きたい。
か他	

〇団 体 名

日本オフィス家具協会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 13 家具・装備品製造業

金属製家具製造業

■ 加盟率

50.6% (製造品出荷額ベース)

■ 捕捉率

31.7% (同上)

〇 主な排出源

■ 塗装 ・パネル・箱物塗装など

■ 接着

・パネル・デスクなどの心材接着工程など

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員であって、製造業を営む企業を対象(61社)。参加は23社

■ 対象物質

PRTR対象41物質及びPRTR対象外16物質を対象。ただし、年間排出量が1トン未満の物質は集計対象外。

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量※1	2,459	1,706	1,220	1,288	1,174	1,279	1,302	1,261	1,208	1,125	1,209
排出量	1,977	1,235	680	860	802	796	779	765	746	639	762
(増減率 ^{※2})	-	(▲38%)	(▲66%)	(▲56%)	(▲59%)	(▲60%)	(▲61%)	(▲61%)	(▲62%)	(▲68%)	(▲61%)
うち法規制対象施設									132	108	158
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	23	23	23	23	23	23	23	23
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	875	516	260	292	270	257	252	227	227	181	204
(対全国比)	(44%)	(42%)	(38%)	(34%)	(34%)	(32%)	(32%)	(30%)	(30%)	(28%)	(27%)
関東地域※3	346	247	140	101	67	59	61	58	56	30	28
関西地域※4	98	54	21	22	25	18	17	10	9	8	9
中部地域 ^{※5}	431	215	99	169	178	180	174	159	162	143	167

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域:大阪府、兵庫県

※5 中部地域:愛知県、三重県

(注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

対象原材料使用料にVOC含有率を乗じて算出

■ 排出量の推計方法

使用量に排出係数を乗じて算出

- 4	参加企業数の増減理由
	参加企業数の培派理由 増減なし
~ 141	75-41
	印制に貢献する対策等 対策及びその効果、コスト
- ^	(作業方法の改善等)
	塗装不良率の低減
	(原材料の転換・削減)
	溶剤塗料からVOC抑制タイプや粉体塗装への切り替え
	(設備導入・改良等)
	塗装設備の改善
	(取引先企業、消費者等への周知)
	(その他の対策)
	自己評価
	(取組の目指すべき方向性)
	オフィス家具業界における製造工程でのVOC排出抑制に関する取組みは、主に塗装工程や接着工程においてなされてきました。今後もV
	OCの排出量削減に向けた取組みを継続してまいります。
	(自己評価)
	塗装に関しては粉体塗装化による溶剤塗料の使用量削減や工程改善による塗装不良率の低減により、VOCの排出を抑止している。
0.70	
〇その他	

補捉範囲 ■ 業 種 ((t 1t 1t 1t		!理機材工 算	全								
■ 業 種 ((a) (b) (1b) (c) (c) (d) (d) (d) (e) (e) (e) (e) (e) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f	<i>化主的</i> *>*										
■ 業 種 ((a) (b) (1b) (c) (c) (d) (d) (d) (e) (e) (e) (e) (e) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f	华丰的 #>*										
■ 加盟率	174区ロカペラ	業種)16 化	学工業								
■ 加盈學	上学工業										
■ 加盈平	5%企業数	ベース)									
■ 捕捉率 95	5%(同上)										
主な排出源		- Labeled									
■ 化学製品製造 🕒	表面処理	薬剤製造工	程								
_											
L											
余外・すそ切りの考えて	方										
		、1トン以上	VOCを使用	用している企	業を対象						
■ 対象物質 市	・ルムアル	デヒド、メチ	ルアルコー	ル、イソプロヒ	_ニ ルアルコー	-ル					
_											
ik i i i i k b bra											W /L .
非出状況										(1	単位:トン
Ī	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度
■ 全国											
使用量※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
排出量	1	1	0	0	0	0		0	0	0	, -
(増減率 ^{※2})	-	(+44%)		(▲70%)	(▲69%)	(▲ 55%)			(▲62%)	(▲54%)	(▲ 55%
うち法規制対象施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					-	-	-			-	
(増減率 ^{※2})				I :							
独自指標											
独自指標 (増減率 ^{※2})	-	-	-	25	25	25	24	24	23	23	9
独自指標 (増減率 ^{※2}) 参加企業数	-	-	-	25	25	25	24	24	23	23	2
独自指標 (増減率 ^{※2}) 参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計	- 1	- 1			25 0	25 0		24	23	23 0	
独自指標 ((増減率 ^{※2}) 参加企業数 参考)地域別排出量 ■ 対策地域計 ((対全国比)	1 (100%)	1 (100%)		0 (100%)	0 (100%)	0 (70%)	0 (98%)	0 (98%)	0 (100%)	0 (100%)	(100%
独自指標 (増減率 ^{※2}) 参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域 ^{※3}	1 (100%) 0		(100%)	0 (100%) 0	0 (100%) 0	0 (70%) 0	0 (98%) 0	0 (98%) 0	0 (100%) 0	0 (100%) 0	
独自指標 (増減率 ^{※2}) 参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比)		(100%)	(100%)	0 (100%) 0	0 (100%)	0 (70%)	0 (98%) 0	0 (98%)	0 (100%)	0 (100%) 0	

制に貢献す	る対策等
策及びその 作業方法の	効果、コスト 0改善等)
造工程の	
E + 1/1/1 6 +	
原材料の軸 計用物質の	
設備導入· 西設·設備等	
	ś、消費者等への周知) のVOC取組の為、社内にて改善提案等で対応
その他の☆	· 华 /
その他の対	· 東/
= == /m	
	:オペキち向性)
	ョ ョ マ成22年度比の排出状況を悪化させないように努めます。
取組の目指引き続き、 下記3種を	平成22年度比の排出状況を悪化させないように努めます。 含むVOC成分は表面処理製品の重要な構成成分であり、各企業にて代替品を検討中ですが、めっき析出物性が劣る上
取組の目打引き続き、 下記3種を 所になる傾い シとなってい	平成22年度比の排出状況を悪化させないように努めます。 含むVOC成分は表面処理製品の重要な構成成分であり、各企業にて代替品を検討中ですが、めっき析出物性が劣る上 句を示し、切り替えが進んでいない状況です。また、ユーザーの海外進出に伴い現地生産等の傾向もありトータルの排出』 ます。
取組の目指引き続き、下記3種を 所になる傾いとなってい かとなってい かになる傾い が短くなる傾	平成22年度比の排出状況を悪化させないように努めます。 含むVOC成分は表面処理製品の重要な構成成分であり、各企業にて代替品を検討中ですが、めっき析出物性が劣る上 句を示し、切り替えが進んでいない状況です。また、ユーザーの海外進出に伴い現地生産等の傾向もありトータルの排出 ます。 レデヒド:無電解銅めっき液の還元剤として使用。代替剤を検討中ですが、ホルムアルデヒドに比べてコスト高であったり、 i向があります。また、無電解めっき液を使用しないプロセスも開発されましたが、信頼性の観点から多層プリント配線板に
取組の目打 引き続き、 下記3種を 下記なる傾い となってアルムなのないかなる傾い が短くなめ、それ にいため、アルンナチルアル	平成22年度比の排出状況を悪化させないように努めます。 含むVOC成分は表面処理製品の重要な構成成分であり、各企業にて代替品を検討中ですが、めっき析出物性が劣る上 句を示し、切り替えが進んでいない状況です。また、ユーザーの海外進出に伴い現地生産等の傾向もありトータルの排出 ます。 レデヒド:無電解銅めっき液の還元剤として使用。代替剤を検討中ですが、ホルムアルデヒドに比べてコスト高であったり、
取組の目打 引き続き、 下記3種を 下記なる傾い となってアルムなのないかなる傾い が短くなめ、それ にいため、アルンナチルアル	平成22年度比の排出状況を悪化させないように努めます。 含むVOC成分は表面処理製品の重要な構成成分であり、各企業にて代替品を検討中ですが、めっき析出物性が劣る上 句を示し、切り替えが進んでいない状況です。また、ユーザーの海外進出に伴い現地生産等の傾向もありトータルの排出 ます。 レデヒド:無電解銅めっき液の還元剤として使用。代替剤を検討中ですが、ホルムアルデヒドに比べてコスト高であったり、 道向があります。また、無電解めっき液を使用しないプロセスも開発されましたが、信頼性の観点から多層プリント配線板に 3行が進んでおりません。 レコール、イソプロピルアルコール:業界において基本的なアルコールとして広く使用されておりますが、他のVOC成分と同
取組の目打 別組の目打 引き続き、 ではない かられる ではない かられる いっと かん	平成22年度比の排出状況を悪化させないように努めます。 含むVOC成分は表面処理製品の重要な構成成分であり、各企業にて代替品を検討中ですが、めっき析出物性が劣る上句を示し、切り替えが進んでいない状況です。また、ユーザーの海外進出に伴い現地生産等の傾向もありトータルの排出動きます。 レデヒド:無電解銅めっき液の還元剤として使用。代替剤を検討中ですが、ホルムアルデヒドに比べてコスト高であったり、減向があります。また、無電解めっき液を使用しないプロセスも開発されましたが、信頼性の観点から多層プリント配線板に移行が進んでおりません。 ルコール、イソプロピルアルコール:業界において基本的なアルコールとして広く使用されておりますが、他のVOC成分と同を検討したものの、移行が進んでおりません。
取組の目打 引き続き、 下記3種を 下記3をないよないがないたりがないたりがないたがりない。 ではないかながいがないたができる。 ではないかがないがない。 ではないがないがいます。 自己工程に 自己工程に にないがないがいます。 自己工程に にないがいます。 自己工程に にないがいまする。 にないがいがいまする。 にないがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいが	平成22年度比の排出状況を悪化させないように努めます。 含むVOC成分は表面処理製品の重要な構成成分であり、各企業にて代替品を検討中ですが、めっき析出物性が劣る上 句を示し、切り替えが進んでいない状況です。また、ユーザーの海外進出に伴い現地生産等の傾向もありトータルの排出 ます。 レデヒド:無電解銅めっき液の還元剤として使用。代替剤を検討中ですが、ホルムアルデヒドに比べてコスト高であったり、 道向があります。また、無電解めっき液を使用しないプロセスも開発されましたが、信頼性の観点から多層プリント配線板に 3行が進んでおりません。 レコール、イソプロピルアルコール:業界において基本的なアルコールとして広く使用されておりますが、他のVOC成分と同
取組の目打 引き続き、 下記なるっとないない。 「ないかないないがないたり、 「ないかないがないがないがないがないがないがないがないがないがないがないがないがない。」 自己工程に 自己工程に 自己工程に	平成22年度比の排出状況を悪化させないように努めます。 含むVOC成分は表面処理製品の重要な構成成分であり、各企業にて代替品を検討中ですが、めっき析出物性が劣る上向を示し、切り替えが進んでいない状況です。また、ユーザーの海外進出に伴い現地生産等の傾向もありトータルの排出がます。 レデヒド:無電解銅めっき液の還元剤として使用。代替剤を検討中ですが、ホルムアルデヒドに比べてコスト高であったり、減向があります。また、無電解めっき液を使用しないプロセスも開発されましたが、信頼性の観点から多層プリント配線板にな行が進んでおりません。 レコール、イソプロピルアルコール:業界において基本的なアルコールとして広く使用されておりますが、他のVOC成分と同を検討したものの、移行が進んでおりません。 を検討したものの、移行が進んでおりません。

体 名	日本白動車										
		車体工業会									
捉範囲											
■ 業 種	(代表的な 輸送用機械		送用機械器 (具製造業							
■ 加盟率	約95%(売上										
■ 捕捉率	約95%										
な排出源											
■塗装											
H +7500A	= +										
:外・すそ切りの考 対象企業	スカ 会員企業中	」、VOCを使	用している	企業を対象							
■ 対象物質	全VOCを対	才 象									
出状況										(.	単位:トン
出状況	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】		単位 :トン 【R3年度】
	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	(. 【R2年度】	単位:トン 【R3年度】
■ 全国										【R2年度】	【R3年度】
全国 使用量 ^{※1}	29,500	28,920	18,138	17,552	17,485	16,414	15,475	15,893	15,061	【R 2年度】 13,499	【R3年度】 12,07
■ 全国 使用量 ^{※1} 排出量		28,920 19,060	18,138 11,148	17,552 10,261	17,485 10,716	16,414 9,986	15,475 9,495	15,893 9,890	15,061 9,782	【 R2年度 】 13,499 8,656	【 R3年度 】 12,07 7,95
全国 使用量 ^{※1}	29,500 20,300	28,920	18,138 11,148	17,552 10,261	17,485	16,414	15,475 9,495 (▲ 53%)	15,893 9,890 (▲ 51%)	15,061 9,782 (\(\) 52%)	【R2年度】 13,499 8,656 (▲57%)	【R3年度】 12,07 7,95 (▲61%
● 全国 使用量 ^{※1} 排出量 (増減率 ^{※2}) うち法規制対象施設	29,500 20,300	28,920 19,060	18,138 11,148	17,552 10,261	17,485 10,716	16,414 9,986 (\(\(\) 51%)	15,475 9,495	15,893 9,890	15,061 9,782	【 R2年度 】 13,499 8,656	
全国 使用量 ^{※1} 排出量 (増減率 ^{※2})	29,500 20,300	28,920 19,060	18,138 11,148	17,552 10,261 (▲49%)	17,485 10,716 (▲47%)	16,414 9,986 (\(\(\) 51%)	15,475 9,495 (▲ 53%)	15,893 9,890 (▲ 51%)	15,061 9,782 (\(\) 52%)	【R2年度】 13,499 8,656 (▲57%)	【R3年度】 12,07 7,95 (▲61%
■ 全国 使用量 ^{※1} 排出量 (増減率 ^{※2}) うち法規制対象施設 (増減率 ^{※2})	29,500 20,300 -	28,920 19,060 (A 6%)	18,138 11,148 (▲45%)	17,552 10,261 (▲49%)	17,485 10,716 (▲47%)	16,414 9,986 (\(\) 51%) 5,457	15,475 9,495 (▲53%) 6,720	15,893 9,890 (▲51%) 7,751 38.9	15,061 9,782 (▲52%) 8,514 -	【R2年度】 13,499 8,656 (▲57%) 7,500 -	12,07 7,95 (▲61% 6,73
● 全国 使用量 ^{※1} 排出量 (増減率 ^{※2}) うち法規制対象施設 (増減率 ^{※2}) 原単位(g/㎡) (増減率 ^{※2}) 参加企業数	29,500 20,300 - - 103.2	28,920 19,060 (▲6%)	18,138 11,148 (▲45%) - 51.4 (▲50%)	17,552 10,261 (▲49%) - 43.5 (▲58%)	17,485 10,716 (▲47%) - 41.3 (▲60%)	16,414 9,986 (▲51%) 5,457 -	15,475 9,495 (▲53%) 6,720 38.9	15,893 9,890 (▲51%) 7,751 38.9	15,061 9,782 (▲52%) 8,514 - 37.7 (▲63%)	【R2年度】 13,499 8,656 (▲57%) 7,500 -	12,07 7,95 (▲61% 6,73
■ 全国 使用量 ^{※1} 排出量 (増減率 ^{※2}) うち法規制対象施設 (増減率 ^{※2}) 原単位(g/㎡) (増減率 ^{※2}) 参加企業数 参考)地域別排出量	29,500 20,300 - 103.2	28,920 19,060 (▲6%) - 72.8 (▲29%)	18,138 11,148 (▲ 45%) - 51.4 (▲ 50%) 167	17,552 10,261 (▲49%) - 43.5 (▲58%) 183	17,485 10,716 (▲47%) - 41.3 (▲60%) 186	16,414 9,986 (▲51%) 5,457 - 40.4 (▲61%)	15,475 9,495 (▲53%) 6,720 - 38.9 (▲62%) 193	15,893 9,890 (▲51%) 7,751 - 38.9 (▲62%) 195	15,061 9,782 (▲52%) 8,514 - 37.7 (▲63%) 197	【R2年度】 13,499 8,656 (▲57%) 7,500 - 37.0 (▲64%) 202	12,07 7,95 (▲61% 6,73 37. (▲64%
■ 全国 使用量 ^{※1} 排出量 (増減率 ^{※2}) うち法規制対象施設 (増減率 ^{※2}) 原単位(g/㎡) (増減率 ^{※2}) 参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計	29,500 20,300 - 103.2 - 11,570	28,920 19,060 (\$\(\begin{align*} \text{6\%}\)\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	18,138 11,148 (▲45%) - 51.4 (▲50%) 167 6,592	17,552 10,261 (▲49%) - 43.5 (▲58%) 183 5,485	17,485 10,716 (▲47%) - 41.3 (▲60%) 186 5,547	16,414 9,986 (▲51%) 5,457 - 40.4 (▲61%) 186 5,478	15,475 9,495 (▲53%) 6,720 - 38.9 (▲62%) 193 5,262	15,893 9,890 (▲51%) 7,751 - 38.9 (▲62%) 195 5,269	15,061 9,782 (▲52%) 8,514 - 37.7 (▲63%) 197 5,288	[R2年度] 13,499 8,656 (▲57%) 7,500 - 37.0 (▲64%) 202	12,07 7,95 (▲61% 6,73 37. (▲64% 20
■ 全国 使用量 ^{※1} 排出量 (増減率 ^{※2}) うち法規制対象施設 (増減率 ^{※2}) 原単位(g/㎡) (増減率 ^{※2}) 参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比)	29,500 20,300 - 103.2 - 11,570 (57%)	28,920 19,060 (▲6%) 	18,138 11,148 (▲45%) 51.4 (▲50%) 167 6,592 (59%)	17,552 10,261 (▲49%) 	17,485 10,716 (▲47%) - 41.3 (▲60%) 186 5,547 (52%)	16,414 9,986 (▲51%) 5,457 - 40.4 (▲61%) 186 5,478 (55%)	15,475 9,495 (▲53%) 6,720 38.9 (▲62%) 193 5,262 (55%)	15,893 9,890 (▲51%) 7,751 38.9 (▲62%) 195 5,269 (53%)	15,061 9,782 (▲52%) 8,514 - 37.7 (▲63%) 197 5,288 (54%)	[R2年度] 13,499 8,656 (▲57%) 7,500 - 37.0 (▲64%) 202 4,879 (56%)	12,07 7,95 (▲61% 6,73 37. (▲64% 20 4,26 (54%
● 全国 使用量 ^{※1} 排出量 (増減率 ^{※2}) うち法規制対象施設 (増減率 ^{※2}) 原単位(g/m³) (増減率 ^{※2}) 参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比) 関東地域 ^{※3}	29,500 20,300 - - 103.2 - - - 11,570 (57%) 2,728	28,920 19,060 (▲6%) 72.8 (▲29%) 169 11,126 (58%) 3,311	18,138 11,148 (▲45%) 51.4 (▲50%) 167 6,592 (59%) 1,450	17,552 10,261 (▲49%) - 43.5 (▲58%) 183 5,485 (53%) 844	17,485 10,716 (▲47%) 41.3 (▲60%) 186 5,547 (52%) 808	16,414 9,986 (▲51%) 5,457 40.4 (▲61%) 186 5,478 (55%) 652	15,475 9,495 (▲53%) 6,720 38.9 (▲62%) 193 5,262 (55%) 682	15,893 9,890 (▲51%) 7,751 38.9 (▲62%) 195 5,269 (53%) 730	15,061 9,782 (▲52%) 8,514 37.7 (▲63%) 197 5,288 (54%) 650	【R2年度】 13,499 8,656 (▲57%) 7,500 - 37.0 (▲64%) 202 4,879 (56%) 523	12,07 7,95 (▲61% 6,73 37. (▲64% 20 4,26 (54% 41
■ 全国 使用量 ^{※1} 排出量 (増減率 ^{※2}) うち法規制対象施設 (増減率 ^{※2}) 原単位(g/㎡) (増減率 ^{※2}) 参加企業数 参考)地域別排出量 対策地域計 (対全国比)	29,500 20,300 - 103.2 - 11,570 (57%)	28,920 19,060 (▲6%) - 72.8 (▲29%) 169 11,126 (58%) 3,311 74	18,138 11,148 (▲45%) 	17,552 10,261 (▲49%) - 43.5 (▲58%) 183 5,485 (53%) 844 122	17,485 10,716 (▲47%) - 41.3 (▲60%) 186 5,547 (52%) 808 100	16,414 9,986 (▲51%) 5,457 - 40.4 (▲61%) 186 5,478 (55%)	15,475 9,495 (▲53%) 6,720 - 38.9 (▲62%) 193 5,262 (55%) 682 85	15,893 9,890 (▲51%) 7,751 38.9 (▲62%) 195 5,269 (53%)	15,061 9,782 (▲52%) 8,514 - 37.7 (▲63%) 197 5,288 (54%) 650 81	[R2年度] 13,499 8,656 (▲57%) 7,500 - 37.0 (▲64%) 202 4,879 (56%)	12,07 7,95 (▲61% 6,73 37. (▲64% 20 4,26 (54%

会員19	97社→205社(会員増)
制に貢	・ 試献する対策等
	その効果、コスト 5法の改善等)
•溶剤됨	F生装置の活用頻度向上
	竹の廃溶剤一斗缶蓋作製し飛散低減 L時洗浄シンナー低減
CHA	に呼がけてファードを必然
(原材料	∮の転換・削減)
	・ン塗装の効率化 パライマの脱トルエン化、キシレン化
	アプイマの旅行ルエンセンマンプロ R塗料に変更し使用量削減
	拿入· 改良等)
	ダー塗装工程ロボット化 fガンホース洗浄廃止
(取引5	た企業、消費者等への周知)
(その生	型の対策) - 大学の対策)
・水性シ	シンナー変更
	り向上材料への変更による使用量低減) シンナーの低VOC材への変更)
	用シンナーの使用量と手吹きスプレー補正範囲の削減。
己評価	
	D目指すべき方向性) :して2000年度比でマイナス50%に取り組んでいく。
土件C	こして2000年及品でもイブス30加に扱う値がですべ。
(自己記	
	・ンナーの洗浄力向上材料への変更、脱脂用シンナーの使用量削減、手吹きスプレー補正範囲の削減などを実施。 3常的に地道な改善活動を実施し削減を進め、原単位目標を達成。
_,	

〇団 体 名

日本接着剤工業会

〇 捕捉範囲

■ 業 種

(代表的な業種)16 化学工業

接着剤製造業

■ 加盟率

約70%(製造企業数ベース)

■ 捕捉率

67%(同上)

〇 主な排出源

■ 接着剤製造

•混合行程

·撹拌貯蔵行程

•ろ過行程

•充填行程

·洗浄工程 等

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業中、接着剤製造企業を対象

■ 対象物質

工業会において、主に使用している9物質を対象

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量※1	-	-	-	30,719	29,990	30,345	31,828	31,170	28,246	24,623	23,984
排出量	598	470	318	323	315	319	334	327	297	259	252
(増減率 ^{※2})	-	(▲21%)	(▲47%)	(▲46%)	(▲47%)	(▲47%)	(▲44%)	(▲45%)	(▲50%)	(▲57%)	(▲ 58%)
うち法規制対象施設						0	0		-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	-	85	85	85	85	83	83	83	83	83	83
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	240	168	109	127	124	127	132	147	114	102	102
(対全国比)	(40%)	(36%)	(34%)	(39%)	(39%)	(40%)	(40%)	(45%)	(38%)	(39%)	(40%)
関東地域※3	93	61	42	40	39	36	37	34	28	27	27
関西地域※4	71	35	26	38	36	35	36	52	28	22	22
中部地域※5	76	72	41	49	49	56	59	61	58	53	53

^{※1} 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)= (当該年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

会員アンケートによる。

■ 排出量の推計方法

使用量×0.0105(会員に対する排出率調査結果による)

	令和3年度は増減なし。
####	叩制に貢献する対策等
	対策及びその効果、コスト <u>(作業方法の改善等)</u>
	(原材料の転換・削減)
	溶剤使用量の削減
	(設備導入・改良等)
	(以順等人) 以及守/
	(取引先企業、消費者等への周知) 4VOC基準適合登録製品の使用を推奨。
	(その他の対策) - 水性形、無溶剤形、高固形分型接着剤への置き換え - 設備密閉度の向上
	・4VOC自主管理制度を推進
	自己評価 _(取組の目指すべき方向性)
	最低限、現状より悪化しないように取り組んでいく。
	(自己評価) 令和2年度は接着剤生産量が前年より減少の要因もあるが、VOC使用量・排出量ともに前年度より大幅に削減となった。引き続き会員企業
	の努力を推進する。

〇団 体 名

プレハブ建築協会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 24 金属製品製造業

その他の製造業

■ 加盟率

35%(業界全体20社中 計画参加7社)

■ 捕捉率

97.8%(業界全体115,113戸中112,566戸供給)

〇 主な排出源

■ 塗装■ 接着

・外壁塗装、鉄骨塗装、鉄骨等塗装・電着など

構造用パネル製造など

〇 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

-般社団法人プレハブ建築協会 に参加する7社

■ 対象物質

環境省が示す主なVOC物質100種のうち、PRTR法第一種指定化学物質に指定された46物質に、「国内におけるVOCの現状と抑制の取り組みについて」(2014年4月)を参考に17物質を新たに加えた計63物質を対象とする(2016年度見直し)。

〇 排出状況

(単位:トン)

		1	T								
	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-				-	-	-
排出量	1,675	1,096	712	385	290	247	221	209	198	174	154
(増減率 ^{※2})	•	(▲35%)	(▲ 57%)	(▲77%)	(▲83%)	(▲85%)	(▲87%)	(▲88%)	(▲88%)	(▲90%)	(▲91%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	•	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	-	-	-	10	10	9	9	8	7	7	7
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	•
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中部地域※5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

■ 排出量の推計方法

PRTR法施行規則に規定する排出量の算出方法等を用い、対象VOC物質を排出する全ての施設及び工程を対象とする

- ※工場内の作業車用の燃料等におけるVOC物質は排出量が少ないため、対象としない。
- ※個別の住宅建設・施工現場は対象としない。

プレハブ建築協会住宅部会における自主的環境行動計画の対象事業所のバウンダリーを明確化したことに伴い、参加企業数(7社)には変更はないが参加企業実績に含んでいた3工場を除外した。(参加企業の住宅の主要部材を製造しているため従来含んでいたが、バウンダリーを「自社事業所および連結決算対象事業所」と明確化したため。)

なお、除外した3事業所の2020年度の大気排出量は0.24t(2020年度の総大気排出量の0.1%)であった。

〇 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

歩留まりの改善など

(原材料の転換・削減)

外壁塗料の仕様変更、気泡コンクリート用ビーズ仕様変更(トルエン・スチレン混合物から発泡ポリスチレンへの変更によるスチレンモノマーの発生回避)、塗装機洗浄用シンナーの弱溶剤系化 など

(設備導入・改良等)

蒸留装置を導入し、トルエンを含む使用済みのラッカーシンナーを再利用

(取引先企業、消費者等への周知)

新規副資材導入時に含有化学物質の種類・量を確認して採用時の条件等を明示すると共に、PRTR法・毒物劇物取締法・労働安全衛生法・ 環境省通知VOC100物質の各規制対象物質等が含まれていた場合、導入部署に対して将来的な低減もしくはフリー化の検討を要請する等、 低VOC製品の優先的な採用を推奨。

(その他の対策)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

従来の削減目標2000年比70%削減である年間のVOC大気排出量502tを2013年度に達成(329t)したため、2016年度に目標を見直した。 新たに17物質を加えた計63物質について、大気排出量2010年比60%削減を目指す。

(自己評価)

- ・VOC大気排出量(63物質)は174.2tで前年比12.0%の削減、基準年(2010年)比78.4%削減となった。なお、平成12(2000)年比では90%の削減となっている。
- ・2021年度は、前年度のコロナ禍に伴い供給量が減少した2020年度と比較し、供給量は5.2%増加した。
- ・外壁接着剤の仕様変更、外壁塗料の仕様変更、歩留まり改善、使用済みのラッカーシンナーの蒸留装置利用による再利用等により、トルエン(前年比19.1%減)、キシレン(同19.0%減)、酢酸ブチル(同14.9%減)、メチルアルコール(同25.4%減)と一層の削減が進んだ。

〇その他

〇団 体 名

印刷インキ工業連合会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 16 化学工業

印刷インキ製造業

■ 加盟率

約90%超(生産量ベース(化学工業統計及び内部調査等より算出)

■ 捕捉率

同上(同上)

〇 主な排出源

■ インキ製造

・原材料の保管時

・印刷インキの仕掛品・製品の製造時

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業を対象

■ 対象物質

使用量の多い16物質が対象(16物質で総排出量の98.1%をカバー)

〇 排出状況

(単位:トン)

					11:							
		【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
	全国											
1	使用量 ^{※1}		-	-	-	-	-			-	-	-
ŧ	排出量	423	313	283	255	245	250	251	182	205	202	240
	(増減率 ^{※2})	-	(▲26%)	(▲33%)	(▲40%)	(▲42%)	(▲41%)	(▲41%)	(▲ 57%)	(▲ 52%)	(▲52%)	(▲43%)
	うち法規制対象施設	0	0	0	0	0	0	0		-	-	0
	(増減率 ^{※2})	-	-	•	-	-	-	-	-	-	-	
	独自指標	-	-	-	-		-	-	-	-		-
	(増減率 ^{※2})											
170	参加企業数	-	-	37	40	40	40	40	40	40	41	41
(参:	考)地域別排出量											
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
((対全国比)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Ī.	関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ī	関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

印刷インキ工業連合会で実施している「化学物質の取扱量調査」により、使用量の多い16物質の合計。 16物質で、全使用量の98.1%を占める。

■ 排出量の推計方法

印刷インキ工業連合会で設定したPRTR排出配分率算出方法もしくは、各社で独自に設定した排出配分率による。 使用量の多い16物質について集計。

	叩企業数の増減理由 所入会員増加
đ	制に貢献する対策等
	同に貝献する対象等 食及びその効果、コスト
	作業方法の改善等)
J	京留まりの改善など
	原材料の転換・削減) は替物質への変更等
	(自1)(東下)() 英文·中
Ī	
,	設備導入·改良等)
	記録・設備等の密閉化
(取引先企業、消費者等への周知)
	その他の対策) 燃焼式処理
	<u>燃焼式処理</u> 吸着式処理
	取組の目指すべき方向性) 全体として5年後に少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。
	有害大気汚染物質に該当しないVOC物質への代替をすすめる。
	特に優先取り組み物質であるトルエンの代替を進める。また、キシレン類およびエチルベンゼン等の代替も進める。
•	印刷インキのノンVOC化、低VOC化を進める。
,	
	自己評価) 三要物質の排出量には大きな変化はない。グラビアインキのノントルエン化を反映してトルエンの比率は低下傾向にある。
1	E女物員の排山重には入さな変化はない。ソフピアインギのアンドルエン化を及吹してドルエンの比率は低下傾向にめる。

〇団 体 名

日本工業塗装協同組合連合会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 24 金属製品製造業 金属製品製造業 2461金属製品塗装業

■ 加盟率

12.4%

■ 捕捉率

44.6%

〇 主な排出源

■ 塗装 ■ 乾燥 ■ 洗浄

・塗料からの溶剤の揮発

・被塗物上の塗料からの溶剤の揮発

・器具・被塗物の洗浄溶剤の揮発

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業を対象

■ 対象物質

|会員企業へのアンケート調査の結果、排出量合計の9割以上を占める上位5物質

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量※1	2,646	-	2,091	2,477	2,377	2,747	3,343	2,706	2,999	2,199	2,446
排出量	1,958	-	1,358	1,801	1,474	1,768	2,270	1,875	2,160	1,435	1,603
(増減率 ^{※2})	-	-	(▲31%)	(▲8%)	(▲ 25%)	(▲10%)	(+16%)	(▲4%)	(+10%)	(▲27%)	(▲18%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	104	-	104	89	85	80	81	78	70	68	78
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	1,874	-	1,298	1,690	1,396	1,556	1,760	1,391	1,685	1,282	1,557
(対全国比)	(96%)	-	(96%)	(94%)	(95%)	(88%)	(78%)	(74%)	(78%)	(89%)	(97%)
関東地域※3	869	-	514	574	511	460	526	364	343	305	470
関西地域※4	149	-	42	133	147	6	15	21	148	22	35
中部地域※5	856		742	983	738	1,090	1,219	1,006	1,194	955	1,052

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)= (当該年度の排出量-12年度の排出量)

12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

使用量=購入塗料中の含有VOC量+購入シンナー量 塗料含有溶剤量: 粉体塗料0% 電着塗料2% 水性塗料8% ハイソリッド塗 料25% 一般溶剤型塗料 40%

■ 排出量の推計方法

|排出量=使用量ー(廃棄塗料中のVOC量+廃棄シンナー量) 廃棄塗料中の塗料種は各会社の使用塗料量比率で分配した。

■ 参加企業数の増減理由

増えた理由については、特にありません。

〇 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

VOC削減効果によるコストメリットとして、静電塗装機、ロボット導入などによる塗装時の塗料の高塗着効率化を図ることで、使用塗料を削減する。

(原材料の転換・削減)

現行溶剤型塗料の代替として、溶剤を含まない粉体塗料や溶剤含有量が少ない水性塗料、電着塗料の採用を促進

(設備導入・改良等)

低圧スプレイガンや溶剤回復装置の採用によるVOC削減及びコストの低減。

(取引先企業、消費者等への周知)

塗料類におけるVOCの環境影響及び人的影響からの脱VOC化への情報提供

(その他の対策)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

VOCの環境への影響を構成事業所に通知するとともに、VOC低減によるメリットを実現させるため、水性塗料、粉体塗料の導入や高塗着効率の塗装方法の採用を積極的に推進する。

(自己評価)

各事業所は、VOC対策として、塗装効率の向上と溶剤回収などに取り組んでいる。また、全塗料使用量の40%が粉体塗料、水性塗料などの環境配慮型塗料に置き換わっているが、その使用比率の伸びは近年鈍化している。

○その他

当組合では、小規模の塗装設備であり、法規制対象施設にほとんどが該当しない。しかし、従業員の健康管理や後継者の育成のため、VOCの少ない塗料への転換を図っている。

〇 団 体 名 日本ゴム工業会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 19 ゴム製品製造業

ゴム製品製造業

■ 加盟率

88.2%(生産量ベース、ゴム製品統計年報(原材料統計)および当会調査より算出)

■ 捕捉率

85.5%(業界からのVOC排出総量及び2000年度ゴム製品製造業VOC排出量等より算出)

〇 主な排出源

■ ゴム製品製造

・塗装、接着、洗浄を含むゴム製品製造工程

〇 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

参加企業33社のうち、取扱量が1トン以上の32社が報告対象

■ 対象物質

アセトン、キシレン、酢酸エチル、トルエン、ゴム揮発油、その他炭化水素類等の17物質

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	22,221	19,103	11,580	8,014	7,435	7,260	7,038	6,872	6,479	5,574	5,966
(増減率 ^{※2})	-	(▲14%)	(▲48%)	(▲64%)	(▲67%)	(▲67%)	(▲68%)	(▲69%)	(▲71%)	(▲75%)	(▲73%)
うち法規制対象施設	把握していない	把握していない	把握していない	把握していない	把握していない	把握していない	把握していない	把握していない	把握していない	把握していない	把握していない
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	-	-	36	34	34	34	34	34	34	33	33
参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域※3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域※4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

■ 排出量の推計方法

参加各社の積み上げ(事業場ベースで取扱量1t以上)

	貢献する対策等 びその効果、コスト
作業	(方法の改善等)
洗浄	・装置と洗浄方法の改良 「容器の小型化・密閉化
溶剤	回収・再利用による排出削減
スワ	ブ塗布量削減のための管理強化
	†料の転換・削減)
浴剤	等の代替品、水系製品への切り替え
設備	i導入·改良等)
溶剤	処理の仕様改訂
	川回収装置の設置 衛の密閉化による大気排出削減
	対応による の人人が 日告がる 効率の高いスプレーガンの生産設備増強
取引	先企業、消費者等への周知)
その	他の対策)
己評	l a.
	成22年度の排出量(平成12年度対比49%削減)未満である『平成12年度対比50%以上削減』を維持し、参加各社は引き続きVC 減に努める」ことを目標に取り組んでいく。
1.1月11//	◎IC分のつ]ことを日信に取り組んでいい。
	!評価) 3年度のVOC排出量は、5,966トンと平成12年比73.2%の削減となり、目標を23.2pt上回り、成果を上げている。
T) AU 3	3年度のVOC排面重は、5,900トンと平成12年氏/3.2%の削減とは9、日標を23.2pt上回り、成果を上げている。
去規制	制対象施設ベースの排出量の実績を把握していない。

〇団 体 名

日本自動車車体整備協同組合連合会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 89 自動車整備業

自動車車体整備業

■ 加盟率

業界における企業数が不明のため算出不能

■ 捕捉率

|約2%(日本塗料工業会の自動車補修分野における排出量から算出)

〇 主な排出源

■ 塗装

事故等により破損した自動車のボデー・バンパー等の補修塗装

■ 乾燥

・スプレーガンによる吹き付け塗装時に発生する塗料からの溶剤の揮発 ・スプレーガンの洗浄溶剤の揮発

■ 洗浄 ■ 調色

・塗料の調色作業時の溶剤の揮発

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

全会員企業

■ 対象物質

塗料中に含まれる全VOC

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量※1	-	-	-	-					-	-	
排出量	536	-	333	321	342	312	332	260	239	213	206
(増減率 ^{※2})	-	-	(▲38%)	(▲40%)	(▲36%)	(▲42%)	(▲38%)	(▲ 51%)	(▲55%)	(▲60%)	(▲62%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全組合員(推計)	13,143.0	-	5,137.0	4,192.0	5,573.0	4,033.0	3,971.0	3,646.0	3,281.0	3,219.0	4,141.0
(増減率 ^{※2})	•		(▲61%)	(▲68%)	(▲58%)	(▲69%)	(▲70%)	(▲72%)	(▲75%)	(▲76%)	(▲68%)
参加企業数	-	-	1,267	393	294	357	385	313	321	314	205
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
関東地域※3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
関西地域※4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中部地域※5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

^{※1} 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

使用量1=(塗料購入量-年度末在庫量+前年度在庫量)×(1-固形分率)

使用量2=(パテ購入量-年度末在庫量+前年度在庫量)×(1-固形分率) 使用量3=シンナー購入量-年度末在庫量+前年度在庫量

年間VOC使用量=使用量1+2+3

■ 排出量の推計方法

排出量1=(塗料購入量-年度末在庫量+前年度在庫量-廃塗料)×(1-固形分率)

排出量2=(パテ購入量-年度末在庫量+前年度在庫量-廃塗料)×(1-固形分率)

排出量3=シンナー購入量-年度末在庫量+前年度在庫量-廃シンナー

年間VOC排出量=排出量1+2+3

制に貢献する対策等	
策及びその効果、コス	. L
(作業方法の改善等)	
(原材料の転換・削減)	
(設備導入・改良等)	
取引先企業、消費者	<u>等への</u> 周知)
(その他の対策) 塗料の塗着効率の向	E
塗料の蒸発ロスの低 低VOC塗料の採用	減(保管·管理の徹底)
己評価	☆ トサー \
取組の目指すべき方 組合員を調査対象と	した平成22年度のVOCの排出状況は、車体整備市場の需要量の縮小もあり、減少傾向にある。
今後も組合員全体と	して少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。
自己評価)	
	によるVOCの排出量の減少が大きいと考えられる

〇団 体 名

日本粘着テープ工業会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)

粘着テープ製造業

■ 加盟率

約37% (企業数ベース)

■ 捕捉率

約37% (排出量ベース)

〇 主な排出源

■ 乾燥

・粘着テープの粘着剤および剥離剤の塗工、乾燥工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業及び賛助会員企業(粘着テープ製造企業、剥離紙剥離フィルム製造企業)を対象

■ 対象物質

トルエン、キシレン、酢酸エチル、n-ヘキサン、メチルエチルケトン、その他

〇 排出状況

(単位:トン)

											
	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量※1	62,251	59,452	44,700	45,261	42,907	40,414	40,850	28,411	32,767	29,206	25,499
排出量	21,175	12,315	5,090	4,522	3,982	4,048	3,896	2,853	3,456	2,936	3,159
(増減率 ^{※2})	-	(▲42%)	(▲76%)	(▲79%)	(▲81%)	(▲81%)	(▲82%)	(▲87%)	(▲84%)	(▲86%)	(▲85%)
うち法規制対象施設	21,175	12,315	5,090	4,522	3,982	4,048	3,896	2,853	3,456	2,936	3,159
(増減率 ^{※2})	-	(▲42%)	(▲76%)	(▲79%)	(▲81%)	(▲81%)	(▲82%)	(▲87%)	(▲84%)	(▲86%)	(▲85%)
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	16	16	16	16	16	16	14	10	12	11	13
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	14,745	9,475	3,652	2,304	2,614	2,750	2,775	1,980	1,704	1,162	1,978
(対全国比)	(70%)	(77%)	(72%)	(51%)	(66%)	(68%)	(71%)	(69%)	(49%)	(40%)	(63%)
関東地域※3	9,800	6,683	2,317	1,408	1,850	1,891	1,979	1,194	1,121	590	1,413
関西地域※4	2,215	717	316	259	139	127	299	217	197	176	176
中部地域※5	2,730	2,075	1,019	637	625	732	497	569	386	396	389

^{※1} 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域:大阪府、兵庫県

※5 中部地域:愛知県、三重県

(注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

業界各社から報告頂いた使用量データを集計した。

■ 排出量の推計方法

業界各社から報告頂いた大気への排出量データを集計した。

(作業方法の (原材溶) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (設備 (設備 (設備 () () () () () () () () () () () () ()	対果、コスト の改善等)
策及びその (作業方法の (原材容) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の	効果、コスト D改善等) 正換・削減) 溶媒として使用する粘着剤を熱で溶かすホットメルト型粘着剤や水系エマルション粘着剤へ変更を進めた。 改良等) 株、消費者等への周知) テープ製造における有機溶剤を用いた粘着剤の比率は未だ60%以上あるものと推測する。この有機溶剤は回収あるいは利用している、全国使用量はH17年59452トン→令和3年25499トンと半減、排出量はH17年12315トン→令和3年3159トンと但し、H27年以降横ばいで減っていない。
策及びその (作業方法の (原材容) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の	効果、コスト D改善等) 正換・削減) 溶媒として使用する粘着剤を熱で溶かすホットメルト型粘着剤や水系エマルション粘着剤へ変更を進めた。 改良等) 株、消費者等への周知) テープ製造における有機溶剤を用いた粘着剤の比率は未だ60%以上あるものと推測する。この有機溶剤は回収あるいは利用している、全国使用量はH17年59452トン→令和3年25499トンと半減、排出量はH17年12315トン→令和3年3159トンと但し、H27年以降横ばいで減っていない。
策及びその (作業方法の (原材容) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の	効果、コスト D改善等) 正換・削減) 溶媒として使用する粘着剤を熱で溶かすホットメルト型粘着剤や水系エマルション粘着剤へ変更を進めた。 改良等) 株、消費者等への周知) テープ製造における有機溶剤を用いた粘着剤の比率は未だ60%以上あるものと推測する。この有機溶剤は回収あるいは利用している、全国使用量はH17年59452トン→令和3年25499トンと半減、排出量はH17年12315トン→令和3年3159トンと但し、H27年以降横ばいで減っていない。
(作業方法の (原材溶) (原材溶) (原材溶) (原材溶) (設備 (設備 (設備 () () () () () () () () () () () () ()	D改善等) □ 改善等) □ 公養・削減) □ 溶媒として使用する粘着剤を熱で溶かすホットメルト型粘着剤や水系エマルション粘着剤へ変更を進めた。 □ 改良等) □ 大一ブ製造における有機溶剤を用いた粘着剤の比率は未だ60%以上あるものと推測する。この有機溶剤は回収あるいは □ 利用している、全国使用量はH17年59452トン→令和3年25499トンと半減、排出量はH17年12315トン→令和3年3159トンと □ し、H27年以降横ばいで減っていない。 □ 対策) □ おおおいるの切り替え
有機溶剤を溶剤を溶剤を溶剤を消費を受ける。 (取引ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは	溶媒として使用する粘着剤を熱で溶かすホットメルト型粘着剤や水系エマルション粘着剤へ変更を進めた。 改良等) 養、消費者等への周知) テーブ製造における有機溶剤を用いた粘着剤の比率は未だ60%以上あるものと推測する。この有機溶剤は回収あるいは 利用している、全国使用量はH17年59452トン→令和3年25499トンと半減、排出量はH17年12315トン→令和3年3159トンと 但し、H27年以降横ばいで減っていない。 対策) 古着剤への切り替え
有機溶剤を溶剤を溶剤を溶剤を消費を受ける。 (取引ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは	溶媒として使用する粘着剤を熱で溶かすホットメルト型粘着剤や水系エマルション粘着剤へ変更を進めた。 改良等) 養、消費者等への周知) テーブ製造における有機溶剤を用いた粘着剤の比率は未だ60%以上あるものと推測する。この有機溶剤は回収あるいは 利用している、全国使用量はH17年59452トン→令和3年25499トンと半減、排出量はH17年12315トン→令和3年3159トンと 但し、H27年以降横ばいで減っていない。 対策) 古着剤への切り替え
有機溶剤を溶剤を溶剤を溶剤を消費を受ける。 (取引ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは	溶媒として使用する粘着剤を熱で溶かすホットメルト型粘着剤や水系エマルション粘着剤へ変更を進めた。 改良等) 養、消費者等への周知) テーブ製造における有機溶剤を用いた粘着剤の比率は未だ60%以上あるものと推測する。この有機溶剤は回収あるいは 利用している、全国使用量はH17年59452トン→令和3年25499トンと半減、排出量はH17年12315トン→令和3年3159トンと 但し、H27年以降横ばいで減っていない。 対策) 古着剤への切り替え
有機溶剤を溶剤を溶剤を溶剤を消費を受ける。 (取引ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは	溶媒として使用する粘着剤を熱で溶かすホットメルト型粘着剤や水系エマルション粘着剤へ変更を進めた。 改良等) 養、消費者等への周知) テーブ製造における有機溶剤を用いた粘着剤の比率は未だ60%以上あるものと推測する。この有機溶剤は回収あるいは 利用している、全国使用量はH17年59452トン→令和3年25499トンと半減、排出量はH17年12315トン→令和3年3159トンと 但し、H27年以降横ばいで減っていない。 対策) 古着剤への切り替え
有機溶剤を溶剤を溶剤を溶剤を消費を受ける。 (取引ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは、ののは	溶媒として使用する粘着剤を熱で溶かすホットメルト型粘着剤や水系エマルション粘着剤へ変更を進めた。 改良等) 養、消費者等への周知) テーブ製造における有機溶剤を用いた粘着剤の比率は未だ60%以上あるものと推測する。この有機溶剤は回収あるいは 利用している、全国使用量はH17年59452トン→令和3年25499トンと半減、排出量はH17年12315トン→令和3年3159トンと 但し、H27年以降横ばいで減っていない。 対策) 古着剤への切り替え
(取引先企業 日本の出た。 日本のとした。 ・本の他の対・無に減少した。 ・本でをでいるが、 ・本には、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・で	≹、消費者等への周知) テープ製造における有機溶剤を用いた粘着剤の比率は未だ60%以上あるものと推測する。この有機溶剤は回収あるいは ■利用している、全国使用量はH17年59452トン→令和3年25499トンと半減、排出量はH17年12315トン→令和3年3159トンと 但し,H27年以降横ばいで減っていない. 対策) 占着剤への切り替え
日本の粘着・ せることでに減少した。 (その他の対・無を収入のを ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	テープ製造における有機溶剤を用いた粘着剤の比率は未だ60%以上あるものと推測する。この有機溶剤は回収あるいは 乳利用している、全国使用量はH17年59452トン→令和3年25499トンと半減、排出量はH17年12315トン→令和3年3159トンと 但し、H27年以降横ばいで減っていない。 対策) 占着剤への切り替え
に減少した。 (その他の対 無溶剤型料 ・粘着果工剤の ・溶剤収溶し ・溶剤燃 ・溶剤燃 ・溶剤燃 ・溶剤燃 ・溶剤燃 ・溶剤	但し、H27年以降横ばいで減っていない。 対策) 占着剤への切り替え
(その他の対・無溶剤型料・粘着剤の高・乾燥工程か・回収溶剤回収脱くコストン・溶剤燃焼装	対策) 占着剤への切り替え
・無溶剤型料・粘着剤の高・乾燥工程が・回収溶剤の・溶剤回収脱くコストン・溶剤燃焼装	占着剤への切り替え
・無溶剤型料・粘着剤の高・乾燥工程が・回収溶剤の・溶剤回収脱くコストン・溶剤燃焼装	占着剤への切り替え
・無溶剤型料・粘着剤の高・乾燥工程が・回収溶剤の・溶剤回収脱くコストン・溶剤燃焼装	占着剤への切り替え
・粘着剤の高・乾燥工程か・回収溶剤の ・溶剤回収筋 くコストン・溶剤燃焼装	
・回収溶剤の ・溶剤回収脱 <コスト> ・溶剤燃焼装	
• 溶剤回収脱 <コスト> • 溶剤燃焼装	nら溶剤回収し再使用(リユース) D燃焼装置による熱回収(リサイクル)
·溶剤燃焼装	が
	大学、约0倍四/1 其
	60 約2億円/1基 6置 約3億円/1基
コ製体	
己評価 (取組の目指	というでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、 100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmでは、100mmで
	剤を使用している製品を無溶剤型粘着剤に仕様変更して、有機溶剤の使用量、排出量を減らす。
(自己評価)	
	DVOC使用量は減少した、排出量は参加企業が昨年より2社増えたため増加した。VOC全国使用量は参加企業2社増に拘
	より4000トン減少した。有機溶剤を使わない製造方法が増加してきたと評価した。

〇団 体 名

全国楽器協会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 32 その他の製造業

その他の製造業(楽器製造業)

■ 加盟率

不明

■ 捕捉率

約90%(出荷額ベース)

〇 主な排出源

■ 塗装■ 洗浄

・塗装工程での塗料に含まれる溶剤

・洗浄工程での洗浄剤

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

業界大手企業

■ 対象物質

トルエン・スチレン・キシレン・ジクロロメタンの4物質(PRTRの対象物質の中より排出量の上位物質)

〇 排出状況

(単位:トン)

			W.				=				
	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量※1	95'	7	312	269	236	210	203	203	205	188	186
排出量	240	-	56	43	63	53	53	50	52	45	46
(増減率 ^{※2})		-	(▲77%)	(▲82%)	(▲74%)	(▲78%)	(▲78%)	(▲79%)	(▲78%)	(▲81%)	(▲81%)
うち法規制対象		1 -	8	5	6	4	8	10	8	4	7
(増減率※	²)	-	(+100%)	(+25%)	(+50%)	(+0%)	(+100%)	(+150%)	(+100%)	(+0%)	(+75%)
独自指標		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})											
参加企業数		-	-	4	2	2	2	2	2	2	2
(参考)地域別排出	這										
■ 対策地域計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域※3		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域※4		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域※5		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

原材料購入量に、対象物質の含有率を掛けて算出。(含有率は原材料のSDSに記載されている値)

■ 排出量の推計方法

- 以下①②のいずれかの方法で算定
 - ①工程における排出量を実測
 - ②用途・使用方法から想定される排出係数を設定し、使用量に掛けて排出量を算定

	加企業数の増減理由 増減なし
L	
m	制に貢献する対策等
村 :	策及びその効果、コスト
	(作業方法の改善等) ・塗装塗り直し率の改善による塗料使用量削減等、ハード/ソフト両面での製造方法改善
L	主教主)直じ中の収合にの単生行及用主用機等で・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(原材料の転換・削減)
ľ	・水溶性塗料への変更
_	
((設備導入·改良等)
ŀ	・スプレー塗装から、スチレン非含有塗料を使用する型内塗装への変更
L	
((取引先企業、消費者等への周知)
	非該当
L	
	(その他の対策) ・溶剤回収設備稼働による溶剤回収の継続
	・未使用時には容器に蓋をすることを徹底し溶剤の気散防止
_((取組の目指すべき方向性) VOC使用量及び排出量が平成27年度の値を超過しないよう取り組む。
L	
((自己評価)
	・スプレー塗装から、スチレン非含有塗料を使用する型内塗装へ変更する部品数を増やしたことで、スチレンの使用量削減が進んで ・塗装塗り直し率の改善による塗料使用量削減等、ハード/ソフト両面での製造方法改善取り組みが進み、使用量の削減とそれに伴
0	の排出削減が進んでいる。
ľ	・製造工程で、トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン・ジクロロメタンなどの塩素系有機溶剤の使用が10年以上全廃できている。
L	
也	
Ī	
L	

(増減率 ^{※2}) - (▲27%) (▲37%) (▲36%) (▲36%) (▲40%) (▲42%) (▲39%) (▲39%) うち法規制対象施設	_		- · · ·	- 484 A									
# 機能率	団	体 名	日本釣用品	出業会									
● 加盟車 精設車 10 10 10 10 10 10 10 1	捕	足範囲											
■ 加盟率 ■ 補援率 お針型流の焼き入れ工程					の他の製造	:業							
##は単 捕捉単 同上(同上)			その他の製	是造業									
■ 洗浄 一	-	加盟率	90%程度(製造品出荷	ベース)								
・		捕捉率	同上(同上)									
除外・すそ切りの考え方			• 約針製造	の焼き入れ	工程								
■ 対象物質 対象物質		<i></i>	2721200	***************************************									
■ 対象物質 対象物質													
■ 対象物質 対象物質													
■ 対象物質 対象物質													
対象 (83社)。参加は19社 ジクロロメタン 「H28年度」 「H28年度」 「H28年度」 「H28年度」 「H28年度」 「H30年度」 「R1年度」 「R2年度」 「R3年度」 「R2年度」 「R3年度」 R3年度」 「R3年度」 R3年度」 R3年度 R3年度 R3年度 R3年度 R3年度 R3年度 R3年度 R3年度													
#出状況 (単位:トン) ***********************************		対象企業				企業(15社)	および団体	会員(兵庫	県釣針協同	組合(38社)、播州釣釒	計協同組合(30社))を
#出状況 【H12年度】 【H17年度】 【H22年度】 【H28年度】 【H28年度】 【H28年度】 【H28年度】 【H30年度】 【R1年度】 【R2年度】 【R3年度】 使用量 ^{※1}			対象(83社	1)。参加は1	9社								
#出状況 【H12年度】 【H17年度】 【H22年度】 【H28年度】 【H28年度】 【H28年度】 【H29年度】 【H30年度】 【R1年度】 【R2年度】 【R3年度】 【R3年度】 【伊田豊 ^{※1}													
■全国 使用量※1		対象物質	ジクロロメタ	マン									
■全国 使用量※1													
■全国 使用量※1													
■全国 使用量※1													
■全国 使用量※1													
● 全国	排	出状況										(.	単位:トン)
● 全国			【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
使用量 ^{※1}		全国	2					1		1		1 1	1
#出量 110 80 69 70 70 70 66 64 64 64 67 67 67 (増減率 ^{※2}) - (▲27%) (▲37%) (▲36%) (▲36%) (▲36%) (▲40%) (▲42%) (▲42%) (▲39%) (▲39%) (▲39%) (増減率 ^{※2})			-	-	-	-					-	-	
(増減率 ^{※2}) - (▲27%) (▲37%) (▲36%) (▲36%) (▲40%) (▲42%) (▲42%) (▲39%) (▲39%) (→36%) (単減率 ^{※2})			110	80	69	70	70	70	66	64	64	67	67
55法規制対象施設		·	-						ā				
独自指標 (増減率 ^{※2}) 参加企業数 - 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標 (増減率 ^{※2}) 参加企業数 - 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19		(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
参加企業数 - 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
■ 対策地域計		(増減率 ^{※2})											
■ 対策地域計			-	-	-	19	19	19	19	19	19	19	19
(対全国比)													
関東地域 ^{※3}			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	•
関西地域 ^{※4}			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 ^{※5}			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
 ※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。 ※2 増減率(%) = (当該年度の排出量)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
 ※2 増減率(%) = (当該年度の排出量 12年度の排出量 12年度の排出量 12年度の排出量 12年度の排出量 (当該年度の排出量 12年度の排出量 12年度の排出量 12年度の排出量 12年度の排出量 12年度の排出量 12年度、神奈川県 12年度 12年度 (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。 ● 使用量の推計方法 			- で使田 +-+	- のを除く	-	-	-	-	-	-	-	-	
※2 培淑年(%) = 12年度の排出量 ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 ※4 関西地域:大阪府、兵庫県 ※5 中部地域:愛知県、三重県 (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。 使用量の推計方法			(当該年度の排出量	-12年度の排出量)									
※4 関西地域:大阪府、兵庫県 ※5 中部地域:愛知県、三重県 注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。 ■ 使用量の推計方法					•								
注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。 ■ 使用量の推計方法				₹、1₩ホ川ホ									
■ 使用量の推計方法				場所即のサル思ナ	9771 <i> / L</i> **+1.								
				物員別の排出里を	品の人してください。								
■ 排出量の推計方法		使用量の推計プ	万法										
■ 排出量の推計方法													
■ 排出量の推計方法		LL = :	Lat										
		*****************************	亡さ生										
		排田重の推計	力压										
		排山重の推計)	7流										
		排血量の推計)	7) is										
		押山重の推計)	万 本										
		押山重の推計)	万										
		押山重の推計)	7 IX										

	こ貢献する対策等 なびその効果、コスト
	業方法の改善等)
(原	材料の転換・削減)
(設化	備導入·改良等)
(取	引先企業、消費者等への周知)
	の他の対策) 『閉型の洗浄設備、及びジクロロメタン再生設備を導入し、回収率を高め、大気排出量を抑制する。
②前]工程の見直しにより、洗浄工程での洗浄液使用料の削減を検討する。
(3)5)	クロロメタンに代わるリサイクル性の高い代替洗浄液への移行を検討する。
自己部	
	組の目指すべき方向性))Cの排出量の目標数値の設定は自主判断としながらも、5年後のジクロロメタンの排出量が今年度の値を上回らないように作業
	り組んでいく。
	己評価) 三計画ではあるものの、平成22年の値を上まわらないように業界として作業環境の改善に取り組んでいる。
	白 くはののものので、1 次ととすの他でよの1/2500の パンネがらして下来深端の以合けられり他がです。
<u>b</u>	

			- Alla A - A								
団 体 名	日本金属/	\ウスウェア	工業組合								
捕捉範囲											
■業種		業種) 24 金		業							
	金属ハウス	スウェア製造	莱								
■ 加盟率	100%(会員	企業ベース	()								
■ 捕捉率	同上(同上)									
主な排出源											
■ 洗浄	・脱脂洗浄	工程									
余外・すそ切りの考え	え方										
		54社(100%	6)								
■ 対象物質	トリクロロエ	ニチレン									
ult l ls see										,	334 4L 1 A
非出状況										(単位:トン
	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量※1	-	-	-	-					193	-	
排出量	489	-	302								15
(増減率 ^{※2})	-	-	(▲38%)		-				(▲61%)		
うち法規制対象施設	-	-	40	39	39	38	38	38	37	36	3
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
独自指標 (増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
参加企業数	_			50	50	49	49	49	48	48	1
参考)地域別排出量	_			50	50	49	49	49	40	40	4
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(対全国比)	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
関西地域 ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中部地域 ^{※5}	-	-	-	-	-	-			-		
《1 使用量とは、燃料と		のを除く 。 1−12年度の排出量)									
《2 増減率(%)=	12年度	の排出量	-								
(3 関東地域:東京都、		県、神奈川県									
《4 関西地域:大阪府、 《5 中部地域:愛知県、											
注)物質別の排出量を推計してい	る場合は、別紙に、	、物質別の排出量を	記入してください。								
■ 使用量の推計プ	5法										
■ 排出量の推計プ	5法										
排出量=使用		回収量									

「大きの数書等) 「は、生産性、安全性、コスト等を考慮すると、特に研磨剤除去においては、トリクロロエチレンが有用な洗浄剤であた、生性、安全性、コスト等を考慮すると、特に研磨剤除去においては、トリクロロエチレンが有用な洗浄剤であた、トリクロロエラ れ以上の効果がある洗浄剤がないことが現状。フッ素系洗浄剤も検討されているが、価格が高価なことが、実用化料の転換・削減) 「静心転換・削減) 「中心を変更を使用であいるが、個性が高価なことが、実用化りを変更を使用するが、では、変更を変更を使用する。「おきまままな。「おきまままな。「おきまままな。」では、変更の向きを工夫する。「おりつロカリロにカーテンをする。②装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検で作業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き検査を対象ができた。「おりつロエチレンに代わる代替の研究や情報収集など引き続き検索環境制では、当該を表現している。「おりのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	
「大きの数書等) 「は、生産性、安全性、コスト等を考慮すると、特に研磨剤除去においては、トリクロロエチレンが有用な洗浄剤であた、生性、安全性、コスト等を考慮すると、特に研磨剤除去においては、トリクロロエチレンが有用な洗浄剤であた、トリクロロエラ れ以上の効果がある洗浄剤がないことが現状。フッ素系洗浄剤も検討されているが、価格が高価なことが、実用化料の転換・削減) 「静心転換・削減) 「中心を変更を使用であいるが、個性が高価なことが、実用化りを変更を使用するが、では、変更を変更を使用する。「おきまままな。「おきまままな。「おきまままな。」では、変更の向きを工夫する。「おりつロカリロにカーテンをする。②装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検で作業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き検査を対象ができた。「おりつロエチレンに代わる代替の研究や情報収集など引き続き検索環境制では、当該を表現している。「おりのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	
方法の改善等) には、生産性、安全性、コスト等を考慮すると、特に研磨剤除去においては、トリクロロエチレンが有用な洗浄剤であ に代わる洗浄剤としてアルカリ洗浄剤や炭化水素系洗浄剤等の使用が試験的に進められているが、トリクロロエラル以上の効果がある洗浄剤がないことが現状。フッ素系洗浄剤も検討されているが、価格が高価なことが、実用化 料の転換・削減) 構の転換・削減) 地の対策) ・ 「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
に代わる洗浄剤としてアルカリ洗浄剤や炭化水素系洗浄剤等の使用が試験的に進められているが、トリクロロエラ れ以上の効果がある洗浄剤がないことが現状。フッ素系洗浄剤も検討されているが、価格が高価なことが、実用化料の転換・削減) 導入・改良等) ・	
れ以上の効果がある洗浄剤がないことが現状。フッ素系洗浄剤も検討されているが、価格が高価なことが、実用化料の転換・削減) 導入・改良等) 先企業、消費者等への周知) 他の対策) 用時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置(蒸留器の蓋を完全に密閉する)(②洗浄装置については、液)の向きをよする(③ワークの出入り口にカーテンをする(④装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検で作業環境測定時にアドバイス指導と助言(⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模作業環境測定時にアドバイス指導と助言(⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の意識を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) 評価)	
導入・改良等) 地の対策) 地の対策) 用時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置(蒸留器の蓋を完全に密閉する)(2)洗浄装置については、液の向きを工夫する③ワークの出入り口にカーテンをする④装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検で作業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模の の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社のは導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 禍の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排	
導入・改良等) 地の対策) 地の対策) 用時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置(蒸留器の蓋を完全に密閉する)(2)洗浄装置については、液の向きを工夫する③ワークの出入り口にカーテンをする④装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検で作業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模の の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社のは導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 禍の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排	
導入・改良等) 地の対策) 地の対策) 用時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置(蒸留器の蓋を完全に密閉する)(2)洗浄装置については、液の向きを工夫する③ワークの出入り口にカーテンをする④装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検で作業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模の の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社のは導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 禍の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排	
導入・改良等) 地の対策) 地の対策) 用時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置(蒸留器の蓋を完全に密閉する)(2)洗浄装置については、液の向きを工夫する③ワークの出入り口にカーテンをする④装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検で作業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模の の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社のは導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 禍の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排	
先企業、消費者等への周知) 也の対策) 注用時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置(蒸留器の蓋を完全に密閉する)②洗浄装置については、液 の向きを工夫する③ワークの出入り口にカーテンをする④装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検す の作業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模 面の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の お導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) 「が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 個の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排	
先企業、消費者等への周知) 也の対策) 注用時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置(蒸留器の蓋を完全に密閉する)②洗浄装置については、液 の向きを工夫する③ワークの出入り口にカーテンをする④装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検す の作業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模 面の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の お導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) 「が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 個の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排	
先企業、消費者等への周知) 也の対策) 注用時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置(蒸留器の蓋を完全に密閉する)②洗浄装置については、液 の向きを工夫する③ワークの出入り口にカーテンをする④装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検す の作業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模 面の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の お導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) 「が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 個の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排	
先企業、消費者等への周知) 也の対策) 注用時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置(蒸留器の蓋を完全に密閉する)②洗浄装置については、液 の向きを工夫する③ワークの出入り口にカーテンをする④装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検す の作業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模 面の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の お導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) 「が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 個の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排	
他の対策) 田時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置(蒸留器の蓋を完全に密閉する)②洗浄装置については、液がの向きを工夫する③ワークの出入り口にカーテンをする④装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検で、で業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の音導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して、過の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排出	
他の対策) 田時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置(蒸留器の蓋を完全に密閉する)②洗浄装置については、液がの向きを工夫する③ワークの出入り口にカーテンをする④装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検で、で業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の音導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して、過の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排出	
他の対策) 田時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置(蒸留器の蓋を完全に密閉する)②洗浄装置については、液がの向きを工夫する③ワークの出入り口にカーテンをする④装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検で、で業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の音導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して、過の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排出	
語用時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置(蒸留器の蓋を完全に密閉する)②洗浄装置については、液がの向きを工夫する③ワークの出入り口にカーテンをする④装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検で作業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の音導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) 「が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 「お製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して	
の向きを工夫する③ワークの出入り口にカーテンをする④装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検で作業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の音導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) 「が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 禍の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排出	
作業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の は導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) 「が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 禍の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排	
の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の 消導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 禍の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排出	
の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の 消導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 禍の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排出	
の目指すべき方向性) ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の 消導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 禍の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排出	
ころ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の 消導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) いが製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 禍の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排	
消導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、前年度より悪化しないように取り組んでいく 評価) が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 禍の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排出	設備改善な
が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 禍の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排り	
が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 禍の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排り	
が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は減少して 禍の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排り	
禍の影響や原材料の値上げ、副資材や電気料の値上げ等で、売り上げが減少している点から、使用量並びに排と	ている。その
従事者の健康管理を含み、行政や洗浄関係団体の指導、アドバイスを受け、より具体的な取組みを行ないたい。	

団	体 名	日本金属汽	羊食器工業績	組合												
捕	捉範囲															
	I 業 種			属製品製造	業											
	Ⅰ 加盟率	90%	員中、アンケート回答があった会員を対象 ロロエチレン (単作 年度] [H17年度] [H22年度] [H26年度] [H27年度] [H28年度] [H29年度] [H30年度] [R1年度] [R2年度] [R2年[R2年] [R2年度] [R2年[R24] [R24] [R24													
	Ⅰ 捕捉率	同上														
主	な排出源															
	Ⅰ 洗浄	・金属洋食	器の研磨後	の洗浄												
	外・すそ切りの考:		7. 4. 15	21 hts 18 th	<u> </u>											
	Ⅰ対象企業	祖台貝中、	アンゲート回	引合かめつ7:	二 会員を対象	ŧ.										
	Ⅰ 対象物質	トリクロロエ	チレン													
排	出状況										(単位:トン)				
		【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	[H26年度]	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】				
Н	 全国	1	1	1	1	11.27 1 12.2	1	1	1	1 22	1122	1.0122				
		-	-	-	-					24	21	20				
	排出量	201	-	33	28	27	26	25	25	24	21	20				
	(増減率 ^{※2})	-	上 注意			(▲87%)	(▲87%)	(▲88%)	(▲88%)	(▲88%)	(▲90%)	(▲90%)				
	うち法規制対象施設					0	0	0		0	0	0				
	(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	(増減率**2)															
	参加企業数	-	-	-	-		40	39	38	38	38	35				
	考)地域別排出量★ 対策地域計	_	_	_	_	0	0	0	0	0	0	0				
	(対全国比)	_	_	_	_	(0%)	(0%)			(0%)		(0%)				
	関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	0						0				
	関西地域 ^{※4}		_	_	-	-	-	-	-	0		0				
	中部地域 ^{※5}	_	-	-	-	0	0	0	-	0		0				
%1 %2 %3 %4 %5	使用量とは、燃料と 2 増減率(%)= 3 関東地域:東京都、 1 関西地域:大阪府、 5 中部地域:愛知県、	(当該年度の排出量 12年度 埼玉県、千葉県 兵庫県 三重県	1-12年度の排出量) の排出量 表、神奈川県	•												
		生産数量約]5%の減少													
	排出量の推計	方法														

■ 耄	別の全業数の増減理由
	P制に貢献する対策等 対策及びその効果、コスト
	(作業方法の改善等)
	環境改善のため洗浄機からの漏れの確認、適切な温度管理なども行い、老朽化した設備の整備を行って排出抑制を行っており環境測定で は排出濃度は下がってきている。
	(原材料の転換・削減)
	代替品になるものは、まだ無い。
	(設備導入・改良等) 洗浄装置から漏れ出る箇所等の検査確認をし、ある場合はパッキンの交換や適切な温度管理を行っている。
	WIN SER THE CENT OF THE BUILDING STATES OF THE STATES OF T
	(取引先企業、消費者等への周知)
	(取引儿正末、用具有寺・20周川)
	(その他の対策)
	・回収装置の検討 ・機密性の対策や洗浄温度の調整
	・トリクロロエチレンに変わる代替品の研究
■ É	
	(取組の目指すべき方向性) 業界全体として5年後に平成22年度比で悪化しないように取り組む。
	洗浄設備装置の改善により当該物質の排出量は、設備の検討も含めて抑制されてきているが、代替品については、いろいろと試行してみているが当該物質に代わるものは、まだ無い。継続して新潟県の行政関係も含めて溶剤関係業者の指導を受けながら取り組みたい。
〇その他	
J (4) [6	法的対象施設として該当するものがないため、記載なし。

〇団 体 名

日本ガス石油機器工業会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 24 金属製品製造業

ガス・石油機器及び関連部品の製造業

■ 加盟率

不明

■ 捕捉率

84%(会社数ベースの補足率であるが、未回答会社はVOCを排出していないか排出量が僅少の会社であり、VOC排出量としての補足率は100%に近いと考える。

〇 主な排出源

■ 塗装

·塗装工程

■ 洗浄 ・脱脂洗浄工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

工業会の全会員会社

■ 対象物質

塗装工程及び脱脂洗浄工程から排出されるVOCの総量

〇 排出状況

(単位:トン)

		1		T			-				
	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量 ^{※1}	-	-	-	-					-	-	
排出量	765	-	513	504	364	361	374	432	423	402	416
(増減率 ^{※2})	-	-	(▲33%)	(▲34%)	(▲ 52%)	(▲53%)	(▲51%)	(▲44%)	(▲45%)	(▲47%)	(▲46%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	0	0	1	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	-	-	-	85	87	78	73	72	72	75	70
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	-	-	148	152	160	163	170	192	188	193	188
(対全国比)	-	-	(29%)	(30%)	(44%)	(45%)	(46%)	(44%)	(44%)	(48%)	(45%)
関東地域 ^{※3}	-	-	21	41	35	38	38	38	32	28	25
関西地域※4	-	-	36	23	21	24	25	23	23	21	15
中部地域※5	-	-	91	88	104	101	108	131	132	145	148

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域:大阪府、兵庫県

※5 中部地域:愛知県、三重県

(注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

(該当なし)

■ 排出量の推計方法

次の量の合計をVOC排出量とした。

- ・塗装工程で使用した有機溶剤等の使用量にVOCの含有率及び排出係数を乗じた量
- ・脱脂洗浄工程で使用した脱脂洗浄剤の使用量に排出係数を乗じた量

加企業数の増減 今員会社数が822	埋田 牡、回答会社数が70社であり、昨年比で会員会社数は4社減少し、回答会社数も5社減少し、参加企業数としては昨年よ
	は、回答会社域が70社であり、昨年にで会員会社域は4社減少し、回答会社域も6社減少し、参加企業数としては昨年は 、未回答会社はいずれもVOCを排出していないか排出量が僅少の会社である。
制に貢献する対象	
(作業方法の改善	等)
	管理強化による使用量のばらつき低減
	・機械条件の変更(塗料吐出量削減改善) 氐下により部品に塗料が付きやすく対応(塗着効率の向上) ほか
レフノロ歴及の	されてのプロロに主作が行うというへのかい(主角が一つの上) 187
(原材料の転換・)	削減)
•塗料顔料粒径変	更による塗着効率の向上
	体塗料への塗装仕様変更
• 低呂有对家物質	たの塗料への切換え ほか
(設備導入・改良等	室)
・環境配慮型の塗	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	よる塗料の使用量削減(塗料付き回り向上による無駄吹き量の削減)
自動塗装ガンの	更新(塗着効率の向上) ほか
(取引先企業、消	費者等への周知)
(その他の対策)	
•部品形状変更	
小型化による使	用量削減 料の生産割合調整 ほか
ᆉᆔᄝᄼᄼᆞᅅ	キレル (4. pr. +) (字) Ell (本) (主力)

0

(取組の目指すべき方向性)

・平成22年度比で悪化しないように取り組む。(定量目標は掲げず、増産等の影響による変動は是認を前提とする。)

(自己評価)

令和3年度の排出量(416トン)は、基準年度[平成12年度(765トン)]比で46%減、新たな取組の目指すべき方向性として掲げた平成22年度(513トン)比で19%減となり、VOC排出量削減への各社の継続的な取組に効果があったと評価する。 今後も、新たな取組の目指すべき方向性として掲げた平成22年度比で悪化しないように取り組んでいきたい。

〇その他	

〇団 体 名

全国石油商業組合連合会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 60 その他の小売業

揮発油販売業

■ 加盟率

98.4% (揮発油販売業のうち揮発油販売業者の加盟率)

■ 捕捉率

100%(石油連盟による販売数量(全国の販売量の100%)で排出量を捕捉)

〇 主な排出源

■ 荷下ろし

・荷下ろし時(石油製品貯蔵タンク)

■ 給油

•給油時(計量機)

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

全国石油商業組合連合会の全会員

■ 対象物質

荷下ろし時(ステージ1)及び給油時(ステージ2)に排出されるVOCの総量

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
	【川2千皮】	【川/牛皮】	[[[22年度]	[[[20年度]	【1127年度】	【口20千度】	【口25千皮】	【口30千度】	【八千及】	【八乙十段】	【八八十八八
■ 全国											
使用量※1	-	-	-	-	-	-			-	-	
排出量	120,563			-	-	99,959	95,848	94,333	90,954	82,941	83,524
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	(▲17%)	(▲20%)	(▲22%)	(▲25%)	(▲31%)	(▲31%)
うち法規制対象施設	-	0		-	-	-			-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	-	-	-	-	-	14,730	14,381	14,002	13,756	13,548	13,242
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	46,767	-	-	-	-	36,041	33,381	32,716	30,864	28,120	28,492
(対全国比)	(39%)	-	-	-	-	(36%)	(35%)	(35%)	(34%)	(34%)	(34%)
関東地域※3	25,938	-	-	-	-	20,942	19,137	18,547	17,318	15,590	15,786
関西地域 ^{※4}	9,608	-	-	-	-	7,596	7,174	7,065	6,877	6,374	6,605
中部地域 ^{※5}	11,221	-	-	-	-	7,503	7,070	7,104	6,669	6,156	6,101

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

■ 排出量の推計方法

- (1) 排出量は、給油時、荷卸し時ともに、原則として「石油連盟統計・都道府県別年間販売実績」×「排出係数」によって算定する。
- (2) 排出係数については、第30回揮発性有機化合物(VOC)排出インベントリ検討会(平成28年3月15日開催)資料2-1/P7表6「給油所における排出量推計結果(平成26年度排出量)」の「見直し後の推計方法」の数値とし、今後、同検討会における議論の結果、当該排出量及び推計方法が変更となった場合には、変更後の数値等を使用することとする。
- (3) 計量機メーカー等の協力を得て、年度毎のステージ2対応機器の導入台数等を集約し、SS固有データ(所在地、ガソリン販売量等)などによりVOC削減量を定量化し、進捗状況を把握するとともに、(1)の排出係数に反映させる。

(自主行動計画書(全国石油商業組合連合会))

を及びその効果、 作業方法の改善				
原材料の転換・消	減)			
設備導入∙改良等	·)			
時卸し時に排出る 給油時に排出さ	れるVOCを回収する機器(スー LるVOCを回収する機器(ステー	テージ1対応機)の導入 ージ2対応機)の導入		
取引先企業、消費	者等への周知)			

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

■参加企業数の増減理由

0

H12(2000)年度の排出量を基準とし、R6(2024)年度までにガソリンスタンドから排出されるVOC排出量を基準年度比3割削減することを目指す。

また、資源エネルギー庁及び環境省が創設した「大気環境配慮型SS認定制度(e→AS)」のポスターを掲示した。

(自己評価)

毎年、ベーパー回収型計量機等の導入が前年比で10%以上増と、徐々にではあるが進んでいることもあり、VOC排出量の削減は着実に進んでいる。今後も引き続き、組合員への啓発を続けていきたい。

○その他

ガソリン販売量がVOC排出量に大きく影響することは、昨年度に報告した通りである。2021年度も引き続きVOC回収機器の導入を進めてきたが、販売量が2020年度よりも増加したことで、VOC排出量は基準年度比では3割削減を維持したものの、昨年度比0.7%増加した。前年対比での増加は業界の主力商品であるガソリンの特性(揮発性が高い)が出たものであり、業界の取り組みが後退した結果ではないことをご理解いただきたい。

〇 団 体 名 産業環境管理協会

〇 捕捉範囲

■業種

(代表的な業種) 99 分類不能の産業

参加企業数が極めて少ないため、個別企業の属性に関する情報の開示は控える

■ 加盟率

0%

■ 捕捉率

0%

〇 主な排出源

・参加企業数が極めて少ないため、個別企業の属性に関する情報の開示は控える。

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

排出量報告を行っている業界団体に、所属していない企業

■ 対象物質

全VOC

〇 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
■ 全国											
使用量 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	2,600	2,600	1,666	1,417	1,299	1,050	765	734	477	612	638
(増減率 ^{※2})	-	(+0%)	(▲36%)	(▲46%)	(▲50%)	(▲60%)	(▲71%)	(▲72%)	(▲82%)	(▲76%)	(▲75%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	•	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(増減率 ^{※2})											
参加企業数	-	-	-	24	23	23	20	20	19	20	20
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2%)	(2%)
関東地域 ^{※3}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
関西地域※4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
中部地域※5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%)=

(当該年度の排出量-12年度の排出量) 12年度の排出量

- ※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※4 関西地域:大阪府、兵庫県
- ※5 中部地域:愛知県、三重県
- (注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

(VOC把握範囲)のべ件数

- ・VOCである有機物質ほぼすべて(5件)
- ・VOC製品の取扱量をそのままVOC排出量と見なした値(1件)
- ・販売元に揮発分量or有機溶剤量を問い合わせた値(2件)
- ・取扱製品の揮発量、排出係数を測定or設定し、取扱量に乗じた値(3件)
- ・代表的な取扱物質に限定(4件)
- ・PRTR届出物質に限定(12件)

補足事項

- ・PRTR算出時に、使用有機溶剤(塗料/溶剤等)のすべてのものをベースにしており、その中で、VOC含有量を算出し廃棄分(廃シンナー/廃塗料)、 2次燃焼分として処理した以外のものをVOC移動量(大気に放出分)としている。
- •工場内で使用する揮発性有機化合物含有製品

■ 排出量の推計方法

(令和3年度)のべ件数

- •測定値(2件)
- ・VOC製品の取扱量と、その中の有機溶剤比率から大気排出量を求めたもの(5件)
- ・PRTR届出の大気排出量(14件)
- ・PRTRマニュアルに倣い物質収支で計算したもの(3件)

補足事項

- ・削減した理由は、PRTR対象物質を削減する新製品への代替が着実に進んだことと生産量の減少によります。
- ・測定値の数値は、VOC2次燃焼装置の計量証明値(削減の実測値)を削減率として算出しトーータルVOC移動量(大気に放出分)としている。
- ・工場内で使用する揮発性有機化合物含有製品それぞれの、当該成分含有比率を使用量に乗じて算出
- ・前年度(52 トン/年)対して令和3 年度は売上約60%増により排出量が増加。参考)平成22 年度売上に対して令和3 年度売上約40%増加

※PRTR届出排出量を報告している企業で、PRTR以外へ切替えの為、報告値がゼロになった企業があった。調査対象物質の場合は報告対象とし、推定方法を変更してもうらうよう依頼した。(令和3年度報告値反映済み)

■ 参加企業数の増減理由

|対象全20社より報告あり。

企業状態が芳しくなく、次年度以降は継続できるか不明との回答あり(1件)。

〇 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

(工程内対策 9件)のベ件数

- ・焼付炉VOC処理設備設置及び工程内対策(付着率向上、過剰膜厚削減)等はVOC排出量削減に限界あり
- ・塗工機1基増設(令和3年2月より稼働)主溶剤をトルエンから酢酸エチル(43%)に変更
- ・工程内使用量の削減:工程内使用溶媒をトルエンから水系溶媒に変更を行った。令和2年より着手し、令和3年3月から実施。
- ·VOC発生工程の密閉化継続推進。(非関連の他工程でVOC使用が増加した為、総量の減少には至らなかった。)
- ・平成21年9月以降、静電塗装装置3台、エアラップ塗装装置2台を導入。平成28年11月に静電塗装装置1台を導入
- ・リコート率(再塗装)低減活動。塗装ブース(設備)の更新。
- -2018/5 完全密閉型自動洗浄機の導入実施(塩化メチレン使用)
- ・例年通りの算出方法によると、令和3年度排出量は、計算上119.6%と大幅に上昇したことになる。

多くの新規製品が動き出したため、売上高も106%上昇しているが、主たる要因は昨年から今年にかけて、塗料、シンナーの値上げが行われた(塗料2回、シンナー4回)ため、都度、使用頻度の高い銘柄、番手の製品については、大量の缶数の在庫を抱えて、コスト上昇を少しでも食い止めようとしたためである。このような外的要因もあったが、塗装不良率も設備機器由来のものについては、ほぼゼロに近づけるなど、VOC削減に向けた取り組みは継続している。令和4年度は、ウクライナ情勢の影響も大きく受けるため、さらに厳しい状況が想定されるが、継続して塗装不良率削減(最大のVOC削減策)に取り組んでいく。

・令和2年度より対策。従来鋳物溶剤塗装工程は2工程(錆止塗装後、仕上塗装)ですが塗料(錆止剤配合、厚膜塗装、仕上同等な美観)の改良 を行い1工程に短縮した。結果、仕上塗装前の洗浄作業が無くなり洗浄シンナーを削減した。

(原材料の転換・削減)

(低VOC製品への代替 12件)のベ件数

- ・PRTR対象物質を削減する新製品への代替が着実に進んだことと生産量の減少
- ・VOCゼロの粉体塗料への切換えを推進している。
- ・溶剤回収装置の保守、水性インクの使用拡大、水性プライマーの開発・拡大
- ・平成28年度に水溶性接着剤へ切替え済み
- ・平成31年4月よりノントル接着剤に切り替え(主溶剤:酢酸エチル)
- ・①溶剤回収装置の保守 ②水性インクの使用拡大 ③水性プライマーの開発・使用拡大
- ・令和2年6月から取り組んでいるノントルエンの使用を継続中。現在、35アイテムの内、33アイテムをノントルエンに変更。
- ・平成22年度末にトリクロルエチレンを代替品に転換済
- ・令和3年頃より一部の製品を粉体塗料へ代替。

(設備導入・改良等)

(除去設備の設置 3件)のベ件数

・2018年9月より、VOC除去装置をさらに1基増設稼働させて、自然環境への負荷軽減努力を続けています。2022年8月に除去装置の大規模な改修工事及びメンテナンスを実施し、回収性能を上げています。

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

・粉体塗料(VOCを含まない)の使用比率を向上させるための活動を継続中→営業活動、建築学会活動等による粉体塗料の普及アピールを実施中。

・製品の出荷量に影響されるため、当社として対策は立てられません(R3排出量0.0163t)。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

当協会は特定業種を代表しているわけではなく、産業団体に属さない個別企業の「自主的取組報告の受け皿」や、自主的取組を実施したいと考える企業に対する支援を目的に、「VOC自主的取組支援ボード」を運営している。そのため、自主的取組支援団体として、前年度より排出量が増加しないよう又創意工夫により排出抑制に継続的に取組よう、支援ボード参加企業に呼びかけていく。

(自己評価)

参加企業20社中、17社のVOC排出量が平成22年と比較し削減していたが、3社については増加していた。3社中1社は昨年度と同じ企業だが2社は別の企業となる。増加の1社については、今年度新たな工程内対策が立てられていたので継続して経過をみたい。また他の1社は、主な要因としてウクライナ情勢の影響でのコスト削減の為の在庫過多によるとあった。塗装不良率の削減はゼロに近づけるなど対策には力を入れているので一過性のものか経過をみたい。他の1社は、売り上げの増加に伴い排出量が増えていた(前年度比60%増加、平成22年度比40%増加。)。生産量増加に伴う排出量増加の報告もでてきているが、工程内対策や低VOC製品への代替など削減対策等も随時立てているので、継続して原因・対策についてフォローしていきたい。

〇 その他

産業環境管理協会は、業界団体に属さない企業の自主的取組を支援するため、平成19年10月に「VOC自主的取組支援ボード」を開設した。 このため、当協会は特定業種を代表しているわけではなく、広くVOCを排出している企業に対する「排出量報告の受け皿」と「助言・情報提供」 を目的に、支援ボードを運営している。

また、支援ボード参加の条件として、公表を前提として報告する情報を除き、個別企業の情報に関することは一切守秘されることとしているため、排出量の集計値以外は公表することができない。

VOC排出抑制に係る自主的取組のフォローアップについて 令和3年度実績(物質別排出量)

1	日本ガス協会 97	21	日本プラスチック工業連盟
2	日本染色協会 98	22	日本オフィス家具協会
3	日本製紙連合会 99	23	日本表面処理機材工業会 119
4	日本鉄鋼連盟	24	日本自動車車体工業会
5 1	電機·電子4団体 ························101	25	日本接着剤工業会
6	日本塗料工業会	26	プレハブ建築協会
7	日本自動車部品工業会103	27	印刷インキ工業連合会
8	日本自動車工業会 104	28	日本工業塗装協同組合連合会124
9 1	線材製品協会105	29	日本ゴム工業会 125
10	日本伸銅協会106	30	日本自動車車体整備協同組合連合会 120
11	全国鍍金工業組合連合会	31	日本粘着テープ工業会 127
12	日本電線工業会	32	全国楽器協会128
13	日本アルミニウム協会109	33	日本釣用品工業会
14	日本建材・住宅設備産業協会	34	日本金属ハウスウェア工業組合
15	天然ガス鉱業会	35	日本金属洋食器工業組合131
16	石油連盟112	36	日本ガス石油機器工業会
17	日本化学工業協会	37	全国石油商業組合連合会
18	日本印刷産業連合会	そ(の他(産業環境管理協会)134
19	ドラム缶工業会		
20	軽金属製品協会116		

団体名:日本ガス協会

					1	1					1	<u> </u>	: 口本刀へ励云	
PRTR 政令	物質名	【H12:	年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	
番号	物長石	(トン)	合計比	(トン) 合計比	(トン) 合計比	(トン) 合計比	(トン)合計比	(トン)合計比	(トン) 合計比					
300	トルエン													
_	炭化水素類	87	100%	27 100%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
_	酢酸エチル													
_	メチルエチルケトン													
80	キシレン													
_	イソプロピルアルコール													
_	メチルアルコール(メタノール)													
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)													
	アセトン													
392	ノルマルーヘキサン													
_	シクロヘキサン													
53	エチルベンゼン													
128	クロロメタン(塩化メチル)													
232	N.N-ジメチルホルムアミド													
318	二硫化炭素													
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)													
281	トリクロロエチレン													
297	1,3,5-トリメチルベンゼン													
134	酢酸ビニル													
400	ベンゼン													
240	スチレン													
_	プロピルアルコール													
	1,2-ジクロロエタン													
94	クロロエチレン(塩化ビニル)													
83	クメン(イソプロピルベンゼン)													
_	クロロエタン													
262	テトラクロロエチレン													
86	クレゾール													
_	ブタノール													
_	ブチルセロソルブ													
349	フェノール													
_	メチルイソブチルケトン													
_	イソブタノール													
_	酢酸ブチル													
	酢酸2-エトキシエチル(エチレンク・リコールモノエチルエーテルアセテート)													
	エチレングリコールモノメチルエーテル	ĺ												
	N-ビニル-2-ピロリドン													
_	その他													
_	物質別データなし													
	合計	87	100%	27 100%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本染色協会

PRTR	4L 55. /2	[H124	年度】	【H17 £	∓度】	[H22 4	∓度】	[H26 4	F度 】	[H274	拝度】	[H284	年度】	【H29 	F度】	[H304	年度】	【R1年	度】	【R2年	度】	【R3年月	复】
政令 番号	物質名	(トン)		(トン)		(トン)		(トン)		(トン)		(トン)		(トン)		(トン)		(トン)		(トン)		(トン) 1	
300	トルエン	2,648		2,036	29%	825	27%	(トン) 491	31%	401		389		541	34%	(トン) 461		250	20%	172			18%
_	炭化水素類	2,040	9170	2,000	2370	020	2170	401	5170	401	2070	909	2370	941	9470	401	5170	200	2070	112	1370	104	1070
	酢酸エチル	165	2%	149	2%	95	3%	80	5%	78	5%	63	5%	92	6%	31	2%	109	9%	73	8%	82	9%
	メチルエチルケトン	1.446	17%	1.416	20%	697	23%	193	12%	304	19%	171		187	12%	191		218	17%	149		142	15%
	キシレン	228	3%	130	2%	75	2%	32	2%	29	2%	26		28	2%	23			1%	143	2%	15	2%
	イソプロピルアルコール	351		359	5%	316	10%	285	18%	289		226		249		262			13%	125			17%
	メチルアルコール(メタノール)	001	470	000	570	510	1070	200	1070	200	1070	220	1170	240	1070	202	11/0	100	1070	120	1470	100	11/0
	ジクロロメタン(塩化メチレン)																						
	アセトン																					-	
	ノルマルーヘキサン																					-	
_	シクロヘキサン																						
	エチルベンゼン																						
	クロロメタン(塩化メチル)																						
	N.N-ジメチルホルムアミド	1.104	13%	944	13%	258	8%	105	7%	86	5%	86	6%	90	6%	92	6%	97	8%	77	8%	36	4%
318	二硫化炭素	1,104	1070	011	1070	200	070	100	170	00	970	00	070	50	070	02	070	51	070		070	50	1/0
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																						
	トリクロロエチレン																						
	1,3,5-トリメチルベンゼン	45	1%	42	1%	29	1%	22	1%	20	1%	23	2%	23	1%	25	2%	23	2%	19	2%	21	2%
134	酢酸ビニル	10	170	12	170	20	170		170	20	170	20	270	20	170	20	270	20	270	10	270	21	270
400	ベンゼン																						_
	スチレン																						_
	プロピルアルコール																						_
	1,2-ジクロロエタン																						_
	クロロエチレン(塩化ビニル)																						_
	クメン(イソプロピルベンゼン)																						
	クロロエタン																						
	テトラクロロエチレン																					-	
	クレゾール																					-	
	ブタノール																						
	ブチルセロソルブ	185	2%	225	3%	2	0%	4	0%	5	0%	7	1%	31	2%	60	4%	59	5%	56	6%	73	8%
	フェノール	100	270	220	070		070	1	070	- 0	070		170	- 01	270	- 00	170	- 00	070	- 00	070	10	070
	メチルイソブチルケトン																					-	
	イソブタノール	58	1%	71	1%	26	1%	10	1%	15	1%	8	1%	7	0%	10	1%	8	1%	6	1%	4	0%
	酢酸ブチル	90	170	11	170	20	170	10	170	10	170	- 0	170	- '	070	10	170	0	170	Ü	170	-	070
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンク゚リコールモノエチルエーテルアセテート)																						\dashv
	エチレングリコールモノメチルエーテル								+	-												-	\dashv
	N-ビニル-2-ピロリドン													-								-	-
_	その他	2,328	27%	1,746	25%	720	24%	359	23%	370	23%	356	26%	364	23%	351	23%	308	25%	224	24%	228	25%
	物質別データなし	2,020	21/0	1,,10	2070	.20	2 1/0	000	2070	5.0	2070	550	2070	551	2070	551	2070	500	2070	221	± 1/0	220	2070
	合計	8,558	100%	7,118	100%	3,043	100%	1.581	100%	1.597	100%	1 255	100%	1.612	10094	1.500	100%	1.249	100%	010	100%	925	100%
	ロ引 ロリカロススト ロロス カーカンサムバネス	0,000	10070	1,110	10070	5,045	10070	1,001	10070	1,007	10070	1,555	10070	1,012	100 %	1,500	10070	1,449	10070	919	10070	<i>34</i> 0	10070

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本製紙連合会

PRTR 政令	物質名	【H12年	F度】	【H17年	度】	[H224	年度】	[H264	年度】	[H27	年度】	[H284	年度】	[H29	年度】	[H30:	年度】	[R14	丰度】	[R2 ±	F度】	【R3年度】
番号	170 兵 石	(トン)	合計比.	(トン)	수計 比	(トン)	合計比.	(トン)	合計比.	(トン)	合計比.	(トン)	合計比	(トン)	合計比.	(トン)	合計比.	(トン)	合計比	(トン)	合計比.	(トン) 合計比
	トルエン	(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)
	炭化水素類																					
	酢酸エチル																					
_	メチルエチルケトン																					
	キシレン																					
_	イソプロピルアルコール											8										
	メチルアルコール(メタノール)																					
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																					
_	アセトン																					
392	ノルマルーヘキサン																					
_	シクロヘキサン																					
53	エチルベンゼン																					
128	クロロメタン(塩化メチル)																					
232	N,N-ジメチルホルムアミド																					
318	二硫化炭素																					
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																					
281	トリクロロエチレン																					
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																					
134	酢酸ビニル																					
400	ベンゼン																					
240	スチレン																					
_	プロピルアルコール																					
157	1,2-ジクロロエタン																					
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																					
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																					
	クロロエタン																					
	テトラクロロエチレン																					
	クレゾール																					
	ブタノール																					
_	ブチルセロソルブ																					
	フェノール																					
	メチルイソブチルケトン																					
	イソブタノール																					
	酢酸ブチル																					
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンク゚リコールモノエチルエーテルアセテート)																					
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																					
339	N-ビニル-2-ピロリドン																					
_	その他																					
_	物質別データなし	9,534	100%	3,816	100%	1,313	100%	1,270	100%	1,244	100%	1,261	100%	1,215	100%	1,178	100%	1,091	100%	973	100%	971 100%
	合計	9,534	100%	3,815	100%	1,313	100%	1,270	100%	1,244	100%	1,261	100%	1,215	100%	1,178	100%	1,091	100%	973	100%	971 100%

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

PRTR 政令	物質名	【H12 	F度】	【H17年	度】	[H22	年度】	[H264	年度】	[H27	年度】	[H28	年度】	[H29	年度】	[H30:	年度】	[R14	₮度】	[R2 ±	F度】	【R3年度】
番号	初貝石	(トン)	合計比.	(トン)	수計 比	(トン)	合計比	(トン)	合計比.	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比.	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比.	(トン) 合計比
	トルエン	(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)
	炭化水素類																					
	酢酸エチル																					
_	メチルエチルケトン																					
	キシレン																					
_	イソプロピルアルコール																					
_	メチルアルコール(メタノール)																					
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																					
_	アセトン																					
392	ノルマルーヘキサン																					
	シクロヘキサン																					
53	エチルベンゼン																					
	クロロメタン(塩化メチル)																					
232	N,N-ジメチルホルムアミド																					
318	二硫化炭素																					
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																					
281	トリクロロエチレン																					
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																					
134	酢酸ビニル																					
400	ベンゼン																					
240	スチレン																					
_	プロピルアルコール																					
157	1,2-ジクロロエタン																					
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																					
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																					
	クロロエタン																					
	テトラクロロエチレン																					
	クレゾール																					
	ブタノール																					
_	ブチルセロソルブ																					
	フェノール																					
	メチルイソブチルケトン																					
	イソブタノール																					
	酢酸ブチル																					
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンク゚リコールモノエチルエーテルアセテート)																					
	エチレングリコールモノメチルエーテル																					
339	N-ビニル-2-ピロリドン																					
_	その他																					
_	物質別データなし	6,992	100%	4,518	100%	3,043	100%	2,392	100%	2,176	100%	2,112	100%	2,121	100%	2,177	100%	2,230	100%	1,753	100%	1,888 100%
	合計	6,992	100%	4,518	100%	3,043	100%	2,392	100%	2,176	100%	2,112	100%	2,121	100%	2,177	100%	2,230	100%	1,753	100%	1,888 100%

全計 合計 合計 注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

PRTR		[H12	年度】	[H17:	年度】	[H22	年度】	【H26	年度]	【H27	王度]	[H284	年度】	【H29	年度】	[H30:	年度]	【R1年	康】	【R2年	度】	【R3年度】
政令	物質名	I -		_		_		(トン)		_		Ι				_						
番号 300	トルエン	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	音訂比	(トン)	音計氏	(トン)	古訂几	(トン)	古訂比	(トン)	古計比	(トン)	古訂瓜	(トン)	古訂比	(トン)	古訂比	(トン) 合計比
_	炭化水素類																					<u> </u>
_												:										
	BF版エナル メチルエチルケトン																					<u> </u>
	キシレン			-								:						-		-		
	イソプロピルアルコール	+										:										<u> </u>
	イフノロこルアルコール メチルアルコール(メタノール)	+																				
	メテルアルコール(メラノール) ジクロロメタン(塩化メチレン)	+																		-		
	アセトン	+																-				
	プセトン ノルマルーヘキサン																					
		_																				
	シクロヘキサン	1		-																- 1		
	エチルベンゼン	+																-				
	クロロメタン(塩化メチル)	+																-				
	N,N-ジメチルホルムアミド																					
318	二硫化炭素																					
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																					
281	トリクロロエチレン																					
	1,3,5-トリメチルベンゼン																					
	酢酸ビニル																					
	ベンゼン																					
	スチレン																					
	プロピルアルコール											1										
	1,2-ジクロロエタン											1										
	クロロエチレン(塩化ビニル)																					
	クメン(イソプロピルベンゼン)																					
	クロロエタン																					
	テトラクロロエチレン																					
	クレゾール											-										
-	ブタノール																					
-	ブチルセロソルブ																					
349	フェノール																					
_	メチルイソブチルケトン																					
_	イソブタノール																					
_	酢酸ブチル																					
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)																					
	エチレングリコールモノメチルエーテル																					
	N-ビニル-2-ピロリドン																					
_	その他											i								i		i
_	物質別データなし	24.984	100%	18.018	100%	11,024	100%	7.988	100%	7,760	100%	7.635	100%	8.396	100%	8.473	100%	7.590	100%	8.827	100%	8,124 100%
	合計			18,018					100%		100%		100%									8,124 100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

PRTR 政令	物質名	【H12 	F度】	【H17 	F度】	[H22	年度】	【H26	年度】	[H274	年度】	[H284	年度】	【H29年	度】	【H30年	F度】	【R1年	度】	【R2年	F度】	【R3年	度】
番号	初 頁名	(トン)	소計반	(トン)	소計반	(h `\)	合計比	(トン)	소計반	(トン)	소計반	(トン)	소計반	(トン)	소計바	(トン)	소計반	(トン)	소計사	(トン)	스타바	(トン)	소計반
	トルエン	952	24%	585	19%	371		308		319		313		310	15%	320	14%	290		267		268	
_	炭化水素類	002	2170	000	1070	0,11	1070	800	1070	010	1070	010	1070	010	1070	020	1170	200	1170	201	1070	200	1070
_	酢酸エチル	169	4%	152	5%	184	8%	170	8%	184	9%	190	9%	216	10%	206	9%	191	9%	187	9%	237	11%
_	メチルエチルケトン	95	2%	123	4%	83	4%	70		69		71		84	4%	80	4%	75	4%	68	3%	88	4%
80	キシレン	433	11%	371	12%	234	10%	217		225		214		210	10%	221	10%	205	10%	173	9%	174	8%
_	イソプロピルアルコール	81	2%	87	3%	77	3%	93		88		83		96	5%	91	4%	90	4%	79	4%	71	3%
_	メチルアルコール(メタノール)																						
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																						
_	アセトン																	1					
392	ノルマルーヘキサン																						
_	シクロヘキサン																						
	エチルベンゼン	244	6%	172	6%	151	7%	152	7%	156	7%	146	7%	145	7%	158	7%	147	7%	153	8%	145	7%
	クロロメタン(塩化メチル)																						
	N,N-ジメチルホルムアミド																						
	二硫化炭素																						
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)													-				1					
281	トリクロロエチレン																						
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																						
134	酢酸ビニル																	1					
400	ベンゼン																						
240	スチレン																						
_	プロピルアルコール																						
157	1,2-ジクロロエタン																						
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																						
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																						
_	クロロエタン																						
262	テトラクロロエチレン																						
86	クレゾール																						
_	ブタノール	65	2%	70	2%	57	2%	43	2%	43	2%	43	2%	49	2%	51	2%	47	2%	40	2%	41	2%
_	ブチルセロソルブ																						
349	フェノール																						
_	メチルイソブチルケトン	78	2%	79	3%	67	3%	51	2%	49	2%	50	2%	50	2%	50	2%	48	2%	44	2%	54	3%
_	イソブタノール																						
_	酢酸ブチル																						
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンク゚リコールモノエチルエーテルアセテート)																						
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																						
339	N-ビニル-2-ピロリドン																						
_	その他	1,830	46%	1,422	46%	1,094	47%	957	46%	1,000	47%	1,003	47%	969	46%	1,059	47%	1,003	48%	970	49%	1,050	49%
	物質別データなし																						
	合計	3,947	100%	3,061	100%	2,318	100%	2,061	100%	2,133	100%	2,113	100%	2,129	100%	2,237	100%	2,095	100%	1,980	100%	2,127	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本自動車部品工業会

飲食 物質名 (17) 新田 (17)	PRTR		I	- 1	1	1		- 1						- 1								1		
番号 (トン) 書称後 (トン) 書か後 (トン) 書から (ト		物質名	【H12年	F度】	【H17年	拝度 】	[H22	年度】	【H26 	F度】	[H274	F度 】	[H284	年度】	[H294	年度】	[H304	年度】	【R1年	度】	【R2年	度】	【R3年月	复】
300 トルエン		1000	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン) 台	合計比
- 計算法子ルト 1,737: 8% 1,706 9% 738 8% 707 10% 576: 8% 689 10% 513 11% 371 7% 260 7% 436 11% 5 80 キシレン 2,300 11% 2,623 11% 1,168 12% 1,072 14% 676: 10% 650 9% 333 7% 160 8% 438 12% 429 11% 4 87 87 87 87 87 87 87 87 87 87 87 87 87		トルエン					3,192	34%	1,639	22%													1,065	25%
- メチルエチルトン 1,737 8% 1,706 9% 738 8% 707 10% 876 8% 688 10% 513 11% 371 7% 260 7% 436 11% 5 8% 2430 11% 5 70 10% 250 7% 40 8% 438 12% 429 11% 5 76 10% 250 7% 40 8% 438 12% 429 11% 5 76 10% 250 7% 40 8% 438 12% 429 11% 5 78 100 11% 5 8% 438 12% 429 11% 5 78 100 11% 5 8% 438 12% 429 11% 5 78 100 11% 5 8% 438 12% 429 11% 5 78 100 11% 5 8% 438 12% 429 11% 5 8% 438 12% 429 11% 5 8% 5 9% 76 11% 5 33 11% 279 5 % 128 37% 5 60 14% (_	炭化水素類																						
80 キシレン 2.399 11% 2.625 14% 1.108 12% 1.072 14% 676 10% 650 9% 323 7% 460 8% 438 12% 429 11% 4 777ロ上アルコール 1.935 9% 1.545 9% 650 7% 6.14 8% 5595 9% 776 11% 523 11% 279 8% 107 2% 27 11% 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	_	酢酸エチル																						
80 キシレン 2.99 11% 2.695 14% 1,108 12% 1,072 11% 676 10% 650 9% 323 7% 460 8% 438 12% 429 11% 4 77月ロルアルコール 1,031 9% 1,141 9% 680 7% 614 8% 595 9% 776 11% 523 11% 279 5% 128 3% 536 14% 618 87 74℃ 74℃ 74℃ 74℃ 74℃ 74℃ 74℃ 74℃ 74℃ 74	_	メチルエチルケトン	1.737	8%	1.706	9%	738	8%	707	10%	576	8%	689	10%	513	11%	371	7%	260	7%	436	11%	277	7%
- メチルアルコール(タグール) 1.935: 9% 1.515: 9% 68 1.515 9% 69 1.50 7% 614 8% 505: 9% 776: 11% 523 11% 279 5% 128: 3% 536 14% 6 78 198 270 128: 2% 198 271 198	80	キシレン	2,390	11%	2,625	14%	1,168	12%	1,072	14%	676	10%	650	9%	323	7%	460	8%	438	12%	429	11%	401	9%
186 ジクロロメタン(権化チルン) 3,058 13% 1,302 7% 199 2% 128 2% 123 2% 123 3% 107 2% 27 1% 7 + 1 + 2 + 2 + 2 + 2 + 2 + 2 + 2 + 2 + 2	_	イソプロピルアルコール																						
- アセトン 1,403 6% 293 2% 106 1% 58 1% 37 1% 129 2% 34 1% 141 3% 26 1% 34 1% 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	_	メチルアルコール(メタノール)	1,935	9%	1,545	9%	690	7%	614	8%	595	9%	776	11%	523	11%	279	5%	128	3%	536	14%	632	15%
392	186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	3,058	13%	1,302	7%	199	2%	128	2%	122	2%	131	2%	123	3%	107	2%	27	1%	27	1%	96	2%
- シクロへキサン 3 天子ルペンゼン 128 クロロメタン(塩化メチル) 128 クロロメタン(塩化メチル) 129 NN・ジメチルホルムアミド 131 二硫化炭素 103 1ークロロ・1:・ジフルオロエタン(HCFC-142b) 103 1ークロロ・1:・ジフルオロエタン(HCFC-142b) 104 1・POロロエチレン 105 1・POロロエチレン 106 1・POロロエチレン 107 1・S・PVチルペンゼン 108 1・POロエチレン 109 1・S・PV チルペンゼン 109 1・S・PV チルク・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア	_	アセトン	1,403	6%	293	2%	106	1%	58	1%	37	1%	129	2%	34	1%	141	3%	26	1%	34	1%	135	3%
138	392	ノルマルーヘキサン																						
128	_	シクロヘキサン																						
232 NN-ジメチルボルムアド	53	エチルベンゼン																						
232 NN-ジメチルボルムアド	128	クロロメタン(塩化メチル)																						
318																								
281 トリクロエチレン 297 1.3.5 トリメチルペンゼン 31 解除ビニル 400 ペンゼン 400 ペンゼン - ブロピルアルコール 157 1.2 - ジクロロエタン 94 クロロエチレン(塩化ビニル) 83 クメン(インブロピルペンゼン) - クロロエタン 262 テトラクロロエチレン 86 クレソール - ブタール - ブチルセロリルブ - ブチルセロリルブ - ブチルセロリルブ - メチルイソブチルケトン - イソブタノール - 酢酸ブチル - 酢酸ブナル - 酢酸ブナー - ロール・ - ロール																								
134 酢酸ヒニル	103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																	i					
134 酢酸ビニル	281	トリクロロエチレン																	i					
400 ペンゼン 240 スチレン	297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1																i					
240 スチレン	134	酢酸ビニル	1																i					
240 スチレン	400	ベンゼン																						
プロピルアルコール	240																							
94 クロロエチレン(塩化ビニル) 83 クメン(イソプロビルベンゼン) - クロロエタン 262 テトラクロロエチレン 86 クレゾール - ブタノール - ブタノール - ブチルセロソルブ 349 フェノール - メチルイソブチルケトン - イソブタノール - 酢酸ブ-エトキシエチルエエーテルアリコールモノエチルエーテルア 58 エナレングリコールモノメチルエーテル 339 N-ビニルー2-ピロリドン																								
83 クメン(イソプロピルベンゼン) - クロロエタン 262 〒トラクロロエチレン 86 クレゾール - ブタノール - ブタノール - ブチルセロソルブ 349 フェノール - メチルイソブチルケトン - イソブタノール - 酢酸ブチル 133 酢酸2-エトキシェチル(エチレチル・エーテルアセテート) 58 エチレングリコールモノメチルエーテル 339 N-ピニルー2-ピロリドン	157	1,2-ジクロロエタン																						
- クロロエタン 262 〒トラクロロエチレン 86 クレゾール - ブタノール - ブチルセロソルブ 349 フェノール - メチルイソブチルケトン - イソブタノール - 酢酸プェルトシー - 酢酸プェルトシー - 酢酸プェトキシェチル(エチレンヴリュールモ/エチルエーテルアセテート) 133 酢酸-エトキシチナル(エチレンブリュールモ/エチルエーテルアセテート) 58 エチレングリコールモノメチルエーテル 339 Nービニルー2ーピロリドン	94	クロロエチレン(塩化ビニル)																						
262 〒トラクロロエチレン	83	クメン(イソプロピルベンゼン)																						
86 クレゾール	_	クロロエタン																						
86 クレゾール - ブタノール - ブチルセロソルブ 349 フェノール - メチルイソブチルケトン - イソブタノール - 酢酸ブチル - 酢酸ブチル 133 酢酸2-エトキシェチル(エチレグリコールモノメチルエーテル 58 エチレングリコールモノメチルエーテル 339 Nービニル-2-ピロリドン	262	テトラクロロエチレン																						
- ブチルセロソルブ 349 フェノール - メチルイソブチルケトン - イソブタノール - 酢酸ブチル 133 酢酸2-エトキシエテル(エチレングリコールモ/エテルエーテルアセテート) 58 エチレングリコールモノメチルエーテル 339 N-ビニル-2-ピロリドン																								
349 フェノール	_	ブタノール																						
- メチルイソブチルケトン - イソブタノール - 酢酸ブチル - 酢酸ブチル 133 酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート) - ホキシエチル (エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート) 58 エチレングリコールモノメチルエーテル - エチレングリコールモノメチルエーテル 339 Nービニル-2-ピロリドン - ロリドン	_	ブチルセロソルブ																						
- イソブタノール - 酢酸ブチル 133 酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート) - 酢酸プチル 58 エチレングリコールモノメチルエーテル - □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □																								
一 酢酸ブチル 133 酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモ/エチルエーテルアセテート) 58 エチレングリコールモノメチルエーテル 339 N-ビニル-2-ピロリドン	_	メチルイソブチルケトン																						
133 酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)	_	イソブタノール																						
58 エチレングリコールモノメチルエーテル 339 N-ビニル-2-ピロリドン																								
58 エチレングリコールモノメチルエーテル 339 N-ビニル-2-ピロリドン	133	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)																						
339 N-ビニル-2-ピロリドン											1								1					\neg
											1								1					
	_		5,498	24%	5,425	30%	3,401	36%	3,194	43%	3,348	48%	3,187	45%	2,438	52%	3,059	57%	1,595	43%	1,594	42%	1,652	39%
- 物質別データなし	_		.,		- , -		-,		-/ -		-,		-, -,				-,		//-		/			
合計 22.725 100% 18.121 100% 9.493 100% 7.412 100% 6.905 100% 7.054 100% 4.733 100% 5.412 100% 3.713 100% 3.806 100% 4.2			22.725	100%	18.121	100%	9.493	100%	7.412	100%	6.905	100%	7.054	100%	4.733	100%	5.412	100%	3.713	100%	3.806	100%	4.258	100%

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本自動車工業会

PRTR	AL EE D	[H124	年度】	【H17:	年度】	[H22	年度】	【H264	年度]	[H274	丰度 】	【H28	年度】	[H294	年度】	[H304	年度】	【R1年	度】	【R2年	F度】	【R3年	度】
政令 番号	物質名	I		(トン)		(トン)				(トン)		(トン)		(トン)			合計比	(トン)	·	(トン)		400	
	L トルエン	(トン) 6.127		4.189		(トン)		(トン) 2.172		2.062		(トン)						1.869	8%	1.670	9%	(トン) 1.549	
	トルエン 炭化水素類	6,127	12%	4,189	10%	2,357	9%	2,172	9%	2,062	9%	2,056	9%	2,424	10%	2,314	10%	1,869	8%	1,670	9%	1,549	9%
	灰化小系規 酢酸エチル																					-	
	FF阪エアル メチルエチルケトン																						
	 キシレン	11.000	010/	7 1 40	1.00/	0.550	1.00/	0.040	110/	0.055	110/	0.005	100/	0.000	110/	0.444	100/	0.100	100/	1.000	1.00/	1.550	100/
	イソプロピルアルコール	11,086	21%	5,142	12%	2,556	10%	2,649	11%	2,375	11%	2,387	10%	2,693	11%	2,444	10%	2,189	10%	1,863	10%	1,756	10%
																							\dashv
	メチルアルコール(メタノール)			<u> </u>		-																	
	ジクロロメタン(塩化メチレン)			ļ																		***	
	アセトン			ļ		-			001		00/		001		001						00/		
	ノルマルーヘキサン							13	0%	11	0%	12	0%	14	0%	13	0%	13	0%	11	0%	11	0%
	シクロヘキサン																						
	エチルベンゼン	1,991	4%	1,978	5%	1,649	6%	1,848	8%	1,701	8%	1,723	7%	1,893	8%	2,129	9%	1,906	8%	1,705	9%	1,689	9%
	クロロメタン(塩化メチル)																						
232	N,N-ジメチルホルムアミド																						
318	二硫化炭素																						
	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																						
	トリクロロエチレン																						
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	344	1%	614	1%	367	1%	419	2%	365	2%	362	2%	462	2%	451	2%	392	2%	339	2%	283	2%
134	酢酸ビニル																						
400	ベンゼン							1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%
240	スチレン							1	0%	2	0%	1	0%	2	0%	2	0%	2	0%	2	0%	2	0%
_	プロピルアルコール																						\neg
157	1,2-ジクロロエタン																						
94	クロロエチレン(塩化ビニル)							59	0%	47	0%			41	0%	24	0%						\neg
83	クメン(イソプロピルベンゼン)							19	0%	14	0%	30	0%	41	0%	38	0%	36	0%	33	0%	23	0%
_	クロロエタン																						
262	テトラクロロエチレン																						
	クレゾール																						
	ブタノール																						\neg
	ブチルセロソルブ																						
	フェノール							i												i		-	
	メチルイソブチルケトン																						-
	イソブタノール																						-
	酢酸ブチル																					1	-
	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)							32	0%	28	0%	26	0%	29	0%	29	0%	32	0%	28	0%	29	0%
	エチレングリコールモノメチルエーテル					-		92	070	20	070	20	070	20	070	20	0 / 0	92	070	20	070	20	- 070
	N-ビニル-2-ピロリドン	1		-		 														 		- 1	
	トーヒールー2-ヒロットン	1		 		662	3%	817	3%	699	3%	836	4%	991	4%	1.110	5%	889	4%	867	5%	772	4%
	物質別データなし	99 197	020/	29.276	71%	18.032	70%	15.818	66%	14.864		15.933				15,699		15,700	68%		66%		
\vdash		33,137				- /		- ,						- / -								12,048	66%
	合計	■ 52,685	100%	41,199	100%	25,623	100%	23,848	100%	22,169	100%	123,367	100%	24,835	100%	24,254	100%	123,029	100%	19,247	100%	18,163	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

PRTR 政令	物質名	【H12年	F度】	[H174	丰度】	[H22	丰度】	[H264	年度】	[H274	年度】	【H28年	₣度】	【H29年	F度】	[H304	年度】	【R1年	度】	【R2年	度】	【R3年度	ŧ]
政令 番号	物頁名	(トン)	수計사	(トン)	수計사	(トン)	수計사	(トン)	수計比	- (トン)	수計사	(トン)	合計比	(トン)	수計바	(トン)	수計사	(トン)	수計사	(トン)	수計반	(トン) 合	全計 ナナ
	トルエン	68	5%	73	8%	50		46		44		45			21%	39		38		33			19%
	炭化水素類	00	070	- 10	070	- 00	1170	10	2170	- 11	2070	10	2170	12	2170	00	2070	00	22/0	00	2070	01	1070
	酢酸エチル	96	7%	21	2%	18	6%	26	11%	12	6%	9	4%	8	4%	8	4%	7	4%	5	3%	9	5%
	メチルエチルケトン	1	0%	0	0%	0		0	0%	0		0		0		0		0		0			
	キシレン	7	1%	17	2%	6	2%	3	2%	4		4		4	2%	5		4	2%	3	2%	5	2%
_	イソプロピルアルコール	1		1	0%	0		0		0		0		0	0%	0		0	0%	0	0%		
_	メチルアルコール(メタノール)					Ť																	
	ジクロロメタン(塩化メチレン)	420	33%	430	48%	86	30%	62	28%	57	30%	64	33%	80	40%	90	46%	73	42%	70	43%	76	41%
	アセトン	45	3%	38	4%	16		25		19		18	9%	17	8%	13		12	7%	8	5%	9	5%
	ノルマルーヘキサン																						
	シクロヘキサン																						
	エチルベンゼン																						
	クロロメタン(塩化メチル)																						
	N,N-ジメチルホルムアミド																						
	二硫化炭素																						
	1-クロロ-1.1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)			i								1											
	トリクロロエチレン	153	12%	78	9%	11	4%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%		
	1,3,5-トリメチルベンゼン	15	1%	13	1%	4	1%	2		3		3		4	2%	3		2		1	0%	1	1%
	酢酸ビニル																						
	ベンゼン											1											
	スチレン											1											
	プロピルアルコール			i																			
	1,2-ジクロロエタン																						
	クロロエチレン(塩化ビニル)																						
	クメン(イソプロピルベンゼン)	i		i								-						i					
	クロロエタン	i										-						i					
	テトラクロロエチレン	485	38%	223	25%	100	34%	59	26%	52	27%	50	26%	47	23%	41	21%	37	21%	43	27%	50	27%
	クレゾール	100	0070		2070	100	01/0		2070	Ŭ <u>-</u>			2070		2070		2170	0.	2170	10			
	ブタノール																						
	ブチルセロソルブ																						
	フェノール			i																			
	メチルイソブチルケトン																						
	イソブタノール											1						i					
	酢酸ブチル			i								1						i					
	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)											1						i					
	エチレングリコールモノメチルエーテル																						
	N-ビニル-2-ピロリドン																						
	その他																						
	物質別データなし																						
	合計	1,291	100%	894	100%	991	100%	223	100%	191	100%	199	100%	201	100%	198	100%	174	100%	163	100%	185	100%

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本伸銅協会

																							<u> 测肠会</u>
PRTR 政令	物質名	[H12	年度】	【H17 	拝度】	[H224	拝度 】	【H26 	F度】	【H27年	度】	【H28年度	1	【H29年	度】	【H30年	₣度〗	【R1年	度】	【R2年	度】	【R3年	度】
番号	1000	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン) 合計	†比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
	トルエン	318		178	97%	86		69	90%	55	88%		88%	57			87%	56	87%	44	83%	50	
_	炭化水素類																						
_	酢酸エチル									0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%		
_	メチルエチルケトン									0	0%							0	0%				
80	キシレン	17	4%	3	2%	2	2%	2	3%	2	4%	3	3%	3	4%	3	4%	2	3%	2	4%	2	4%
_	イソプロピルアルコール									0	1%	1	1%	1	1%	1	2%	0	0%	1	2%	-	
_	メチルアルコール(メタノール)									2	3%	2	3%	2	3%	1	1%	0	0%	0	1%		
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	100	23%	2	1%	0	0%	0	0%	-								0	0%			0	0%
_	アセトン									0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%		
392	ノルマルーヘキサン																						
_	シクロヘキサン																						
53	エチルベンゼン	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
128	クロロメタン(塩化メチル)									-													
232	N,N-ジメチルホルムアミド									-													
318	二硫化炭素									-													
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)									-													
281	トリクロロエチレン																						
	1.3.5-トリメチルベンゼン	1	0%	1	0%	0	0%	0	1%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
134	酢酸ビニル																						
400	ベンゼン	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
240	スチレン																						
_	プロピルアルコール																						
157	1,2-ジクロロエタン																						
94	クロロエチレン(塩化ビニル)									-												1	
	クメン(イソプロピルベンゼン)									-												1	
_	クロロエタン																						
262	テトラクロロエチレン																						
86	クレゾール																						
	ブタノール									-													
_	ブチルセロソルブ									-													
349	フェノール																						
_	メチルイソブチルケトン																						
_	イソブタノール																						
_	酢酸ブチル									0	0%												
	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)																						
	エチレングリコールモノメチルエーテル											0	0%			0	0%	0	0%				
	N-ビニル-2-ピロリドン															Ŭ	270		270				
_	その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	2%	3	4%			4	5%	6	9%	6	10%	0	0%
_	物質別データなし	Ŭ	270	Ŭ	270	Ĭ	2,70	Ŭ	270			-				1	270		270	Ĭ			
	合計	436	100%	184	100%	91	100%	77	100%	63	100%	72 10	00%	67	100%	72	100%	64	100%	53	100%	52	100%

[|] 台計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:全国鍍金工業組合連合会

PRTR		【H12年	r#1	[H174	F 由 1	ľ Lloo-	年度】	【H264	F#1	[H274	= # 1	[H284	年申1	[H294	年申1	[H30:	年度1	[R14		【R2年		【R3年度】
政令	物質名					_						_				_		_				400000000
番号		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)合計比
300	トルエン																					
_	炭化水素類																					
_	酢酸エチル																					
_	メチルエチルケトン																					
80	キシレン																					
_	イソプロピルアルコール																					
_	メチルアルコール(メタノール)																					
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	392	29%	280	28%	220	26%	203	28%	195	27%	185	26%	176	26%	173	26%	169	26%	162	26%	158 26%
_	アセトン																					
392	ノルマルーヘキサン																					
_	シクロヘキサン																					
53	エチルベンゼン																					
128	クロロメタン(塩化メチル)																					
232	N,N-ジメチルホルムアミド																					
318	二硫化炭素																					
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																					
281	トリクロロエチレン	964	71%	712	72%	626	74%	522	72%	523	73%	518	74%	492	74%	482	74%	472	74%	453	74%	444 74%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																					
134	酢酸ビニル																			1		
400	ベンゼン																					
240	スチレン											5										
_	プロピルアルコール																					
157	1,2-ジクロロエタン																					
	クロロエチレン(塩化ビニル)																					
	クメン(イソプロピルベンゼン)	-																		i		
_	クロロエタン	-																				
262	テトラクロロエチレン																					
	クレゾール																			i		
_	ブタノール																					
_	ブチルセロソルブ																					
	フェノール																			<u> </u>		
_	メチルイソブチルケトン																					
_	イソブタノール																					
_	酢酸ブチル																			<u> </u>		
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)																					
58	エチレングリコールモノメチルエーテル	 								-												
339	N-ビニル-2-ピロリドン							 														
_	その他	- :										:										<u> </u>
<u> </u>	物質別データなし							 														<u> </u>
	合計	1,356	1009/	009	100%	940	100%	795	100%	710	100%	702	100%	cco	100%	CEE	100%	641	100%	G15	100%	602 100%
		1,306	100%	992	100%	846	100%	125	100%	/18:	100%	703	100%	668	100%	669	100%	641	100%	619	100%	οU2: 100%

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本電線工業会

PRTR		【H12 	E SET	【H17 ±	E RET	【H22 	E DE 1	[H264	F 康 】	【H27年	F RET	【H28年	唐1	【H29 	E RET	【H30年	FÆ]	【R1年』	康】	【R2年	康1	【R3年』	康】
政令	物質名			l				_															
番号		(トン)				(トン)						(トン)				_		(トン) 1				(トン) 1	合計比
	トルエン	126	9%	60	6%	45	6%	35	6%	23	4%	29	5%	26	4%	20	4%	16	3%	14	3%	10	2%
_	炭化水素類																						
	酢酸エチル																	26	4%				
	メチルエチルケトン	44		45	4%	41	6%	32	5%	29	5%	19	3%	19	3%		3%	17	3%	16	3%	17	3%
	キシレン	138	10%	57	6%	61	9%	45	8%	36	6%	33	5%	34	5%	26	5%	34	6%	25	4%	28	5%
_	イソプロピルアルコール	234	16%	375	37%	181	26%	136	23%	113	20%	152	25%	166	26%	159	29%	187	30%	155	27%	147	28%
	メチルアルコール(メタノール)	68	5%	46	5%	65	9%	55	9%	60	10%	58	10%	59	9%	44	8%			42	7%	47	9%
	ジクロロメタン(塩化メチレン)	35	2%	2	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%						
	アセトン	175	12%	111	11%	95	13%	63	11%	65	11%	64	11%	83	13%	62	11%	89	14%	127	22%	102	19%
392	ノルマルーヘキサン																	1	0%				
_	シクロヘキサン																						
	エチルベンゼン																	32	5%				
128	クロロメタン(塩化メチル)									-													
232	N,N-ジメチルホルムアミド	73	5%	40	4%	31	4%	16	3%	13	2%	9	1%	8	1%	7	1%	6	1%	6	1%	8	2%
318	二硫化炭素																						
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																						
281	トリクロロエチレン							-															
297	1,3,5-トリメチルベンゼン									-								3	1%				
134	酢酸ビニル									1													
400	ベンゼン									1								i i					
240	スチレン																	0	0%				
_	プロピルアルコール																	į					
157	1,2-ジクロロエタン																	į					
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																	į					
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																	į					
	クロロエタン									-													
262	テトラクロロエチレン																	į					
86	クレゾール	269	19%	71	7%	23	3%	33	6%	40	7%	28	5%	30	5%	24	4%	21	3%	17	3%	19	4%
	ブタノール																	į					
	ブチルセロソルブ																						
	フェノール	107	7%	41	4%	30	4%	37	6%	40	7%	33	6%	32	5%	24	4%	26	4%	17	3%	19	4%
	メチルイソブチルケトン																	0	0%				
	イソブタノール																						
	酢酸ブチル									- 1		- 1											
	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)											-						-					
	エチレングリコールモノメチルエーテル																						
	N-ビニル-2-ピロリドン									- 1													-
	その他	170	12%	165	16%	135	19%	139	24%	154	27%	179	30%	177	28%	161	30%	154	25%	148	26%	136	26%
	物質別データなし	110	14/0	100	10/0	100	10/0	100	4-170	104	21/0	110	5070	111	2070	101	5070	101	20/0	140	2070	100	2070
	合計	1.439	1000/	1.013	1000/	707	100%	501	100%	579	100%	604	100%	699	100%	5.49	100%	614	1000/	567	100%	533	1000/
		1,409	100%	1,013	100%	101	100%	991	100%	0/3	100%	004	100%	000	100%	043	100%	014	100%	907	100%	ຍວວ	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本アルミニウム協会

PRTR 政令	物質名	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
番号	初貝石	(トン) 合計比	(トン) 合計比	(トン)合計比	(トン) 合計比	(トン) 合計比	(トン) 合計比	(トン)合計比	(トン) 合計比	(トン) 合計比	(トン) 合計比	(トン)合計比
	トルエン	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)
	炭化水素類											
	酢酸エチル											
	メチルエチルケトン											
	キシレン											
_	イソプロピルアルコール					-						
-	メチルアルコール(メタノール)											
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)											
_	アセトン											
392	ノルマルーヘキサン											
	シクロヘキサン											
53	エチルベンゼン											
128	クロロメタン(塩化メチル)											
232	N,N-ジメチルホルムアミド											
318	二硫化炭素											
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)											
281	トリクロロエチレン											
	1,3,5-トリメチルベンゼン											
134	酢酸ビニル					******						
	ベンゼン											
240	スチレン											
ı	プロピルアルコール											
	1,2-ジクロロエタン											
	クロロエチレン(塩化ビニル)					******						
	クメン(イソプロピルベンゼン)											
	クロロエタン											
	テトラクロロエチレン											
	クレゾール											
	ブタノール											
	ブチルセロソルブ											
	フェノール											
	メチルイソブチルケトン											
	イソブタノール											
	酢酸ブチル											
	酢酸2-エトキシエチル(エチレンク゚リコールモノエチルエーテルアセテート)											
	エチレングリコールモノメチルエーテル											
	N-ビニル-2-ピロリドン											
	その他					-						
_	物質別データなし	1,900 100%	569 100%	348. 100%	338 100%	285 100%	272 90%	292 100%	277 100%	265 100%	181 100%	104 100%
	수計	1,900 100%	569 100%	348 100%	338 100%	285 100%	302 100%	292 100%	277 100%	265 100%	181 100%	104 100%

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本建材・住宅設備産業協会

PRTR	物質名	[H124	丰度】	[H17 4	丰度 】	[H22	拝度 】	[H264	年度】	[H274	丰度 】	[H284	丰度】	[H294	丰度】	[H304	年度】	【R1年	度】	【R2年	F度】	【R3年』	变】
政令 番号	初 真名	(トン)	스타바	(トン)	스타바	(トン)	스타바	(トン)	스타바	(トン)	스타바	(トン)	스타바	(トン)	스타ル	(トン)	스타나	(トン)	스타바	(トン)	스타바	(トン) 1	ᄉᆉᄔ
	トルエン	4,419		3.645		1.257		891			48%	594		551		(トン) 479		(トン) 464	51%	361		397	
_	炭化水素類	4,413	3570	5,045	0070	1,207	3770	031	4070	741	4070	554	4070	991	4170	413	4070	404	3170	301	5570	331	3770
	酢酸エチル			 				 															
	メチルエチルケトン																						
80	キシレン	2,256	28%	1,528	25%	594	27%	599	33%	513	33%	457	35%	406	35%	326	33%	285	31%	189	29%	175	25%
_	イソプロピルアルコール	2,200	2070	1,020	2570	994	2170	555	00/0	910	3070	401	3370	400	3570	520	3370	200	31/0	100	2370	170	2570
	メチルアルコール(メタノール)	- :																				-	$\overline{}$
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	771	10%	240	4%	69	3%	67	4%	62	4%	56	4%	59	5%	41	4%	25	3%	5	1%	0	0%
-	アセトン	111	1070	240	470	09	370	07	470	02	470	50	470	99	570	41	470	20	370	J	1 70	U	070
392	ノルマルーヘキサン	-						H															
	シクロヘキサン			 				H															
53	エチルベンゼン	449	6%	524	9%	239	11%	233	13%	184	12%	134	10%	114	10%	102	10%	96	10%	72	11%	89	13%
128	クロロメタン(塩化メチル)	449	0%	324	9%	259	1170	200	15%	104	1470	154	10%	114	10%	102	10%	96	10%	14	1170	69	15%
	N.N-ジメチルホルムアミド							 															
318	二硫化炭素	-																					
103	一切に反系 1-クロロ-1.1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)			-									-								-	-	
	トリクロロエチレン																	÷					
281 297	1,3,5-トリメチルベンゼン			┝──╢																			
134	1,3,3-トリステルハンセン 酢酸ビニル							- 															
400	ベンゼン									:								:					
	スチレン			┝──╢																			
240	プロピルアルコール			-														-					
157	1,2-ジクロロエタン																						
	1,2-シクロロエタン クロロエチレン(塩化ビニル)			┝──╢																			
	クロロエテレン(塩化ビール) クメン(イソプロピルベンゼン)							- 															
	クロロエタン																						
_				-				 															
	テトラクロロエチレン																						
86	クレゾール																						
	ブタノール							 															
-	ブチルセロソルブ																						
	フェノール			-																		-	
	メチルイソブチルケトン							<u> </u>															
	イソブタノール																						
	酢酸ブチル																						
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)																						
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																						
339	N-ビニル-2-ピロリドン	40.		100	26.		26.													0			- 10:
_	その他	136	2%	122	2%	49	2%	52	3%	48	3%	52	4%	45	4%	45	5%	46	5%	30	5%	30	4%
	物質別データなし																						
	승計	8,031	100%	6,059	100%	2,208	100%	1,842	100%	1,548	100%	1,293	100%	1,174	100%	993	100%	916	100%	657	100%	691	100%

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:天然ガス鉱業会

PRTR 政令	物質名	[H12	年度】	【H17	年度】	【H22	年度】	【H26	年度】	[H274	年度】	[H284	年度】	[H29	年度】	[H30	年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
番号	初貝石	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン) 合計比	(トン) 合計	比 (トン) 合計比
	トルエン	(1 - 7		(1-)		(1-7		(1-7		(1-7		(1-7		(1-7		(1-)		(12)	(12)	
_	炭化水素類	2.603	100%	1.665	100%	3,095	100%	1,155	100%	878	100%	871	100%	1.839	100%	1.656	100%	1,399 100%	1,561 100	% 1,191 100%
_	酢酸エチル	/		/												/				
_	メチルエチルケトン																			
80	キシレン																			
_	イソプロピルアルコール																			
_	メチルアルコール(メタノール)																			
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																			
	アセトン																			
392	ノルマルーヘキサン																			
_	シクロヘキサン																			
53	エチルベンゼン																			
128	クロロメタン(塩化メチル)																			
232	N.N-ジメチルホルムアミド																			
318	二硫化炭素																			
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																			
281	トリクロロエチレン																			
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																			
134	酢酸ビニル																			
400	ベンゼン																			
240	スチレン																			
_	プロピルアルコール																			
157	1,2-ジクロロエタン																			
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																			
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																			
_	クロロエタン																			
262	テトラクロロエチレン																			
86	クレゾール																			
_	ブタノール																			
_	ブチルセロソルブ																			
349	フェノール																			
_	メチルイソブチルケトン																			
_	イソブタノール																			
_	酢酸ブチル																			
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)																			
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																			
339	N-ビニル-2-ピロリドン																			
_	その他									i										
_	物質別データなし									i										
	合計	2 603	100%	1 665	100%	3 095	100%	1,155	100%	878	100%	871	100%	1.839	100%	1.656	100%	1 399 100%	1.561 100	% 1,191 100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

PRTR 政令	物質名	[H12	年度】	[H17	年度】	【H22	年度】	【H26	年度】	[H274	年度】	【H28	年度】	[H29	年度】	[H30	年度】	【R1 	度】	【R2年	F度】	【R3年	度】
番号	初貝石	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
	トルエン	(, - /		- (1 - <i>)</i>		(1 - /		· · · ·		(1 - 7		(, - /		(1 - /		(1 - /		(1-7		(, - /		,,,,,	
_	炭化水素類	61,426	100%	54,859	100%	42,551	100%	37,273	100%	37,287	100%	36,894	100%	35,246	100%	33,259	100%	31,718	100%	28,986	100%	28,709	100%
_	酢酸エチル																						
_	メチルエチルケトン																						
80	キシレン																						
_	イソプロピルアルコール																						
_	メチルアルコール(メタノール)																						
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																						
_	アセトン																						
392	ノルマルーヘキサン																						
_	シクロヘキサン																						
	エチルベンゼン																						
128	クロロメタン(塩化メチル)																						
232	N,N-ジメチルホルムアミド																						
318	二硫化炭素																						
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																						
281	トリクロロエチレン																						-
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																						
134	酢酸ビニル																						-
400	ベンゼン																						
240	スチレン																						
_	プロピルアルコール																						
157	1,2-ジクロロエタン																						
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																						
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																						
_	クロロエタン																						
262	テトラクロロエチレン																						
86	クレゾール																						
_	ブタノール																						
_	ブチルセロソルブ																						
349	フェノール																						
_	メチルイソブチルケトン																						
	イソブタノール																						
_	酢酸ブチル																						
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)																						
	エチレングリコールモノメチルエーテル																						
	N-ビニル-2-ピロリドン																						
_	その他																			İ			
_	物質別データなし																						
	合計	61 426	100%	54.859	100%	42 551	100%	37,273	100%	37 287	100%	36.894	100%	35 246	100%	33 259	100%	31 718	100%	28 986	100%	28 709	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本化学工業協会

PRTR		[H12 4	E度】	【H17年	E DE 1	[H22 4	主座】	【H26±	E 使 】	【H27 	EÆ]	【H28年	E度】	【H29年	EDE 1	【H30年	康】	【R1年』	在 】	【R2年	度】	【R3年	度】
政令	物質名]			
番号		(1 - / .	合計比		合計比	(トン)		(トン)	合計比	(トン)		(トン)			合計比		合計比	(トン) 1			合計比	(トン)	
	トルエン	6,435	7%	3,447	7%	2,821	9%	2,197	7%	2,352	8%	2,025	8%	1,806	7%	1,852	7%	1,797	8%	1,575	7%	1,394	6%
	炭化水素類	7,165	8%	6,146	12%	4,560	14%	6,184	20%	5,701	20%	5,853	23%	5,745	22%	5,821	22%	5,359	23%	4,441	21%	5,290	24%
	酢酸エチル	1,664	2%	1,100	2%	1,102	3%	847	3%	871	3%	668	3%	727	3%	723	3%	819	4%	698	3%	756	3%
	メチルエチルケトン	4,307	5%	1,427	3%	820	3%	612	2%	557	2%	466	2%	519	2%	536	2%	559	2%	403	2%	407	2%
	キシレン	1,730	2%	685	1%	241	1%	243	1%	254	1%	181	1%	218	1%	274	1%	190	1%	176	1%	196	1%
	イソプロピルアルコール																						
	メチルアルコール(メタノール)	11,089	12%	6,732	13%	4,790	15%	4,702	16%	4,028	14%	2,935	11%	3,651	14%	3,414	13%	3,167	14%	3,149	15%	3,349	15%
	ジクロロメタン(塩化メチレン)	5,530	6%	3,026	6%	725	2%	693	2%	620	2%	544	2%	910	3%	862	3%	675	3%	626	3%	638	3%
_	アセトン	6,972	8%	5,028	10%	3,770	12%	3,212	11%	3,000	10%	2,785	11%	2,455	9%	2,155	8%	2,040	9%	1,978	9%	2,109	10%
392	ノルマルーヘキサン	7,627	9%	6,744	13%	3,290	10%	2,287	8%	2,061	7%	1,772	7%	2,190	8%	2,397	9%	1,993	9%	1,792	8%	1,541	7%
_	シクロヘキサン	4,116	5%	2,715	5%	1,516	5%	994	3%	1,392	5%	1,218	5%	1,313	5%	1,120	4%	970	4%	752	4%	1,086	5%
53	エチルベンゼン													152	1%	153	1%	96	0%	91	0%	94	0%
128	クロロメタン(塩化メチル)	3,371	4%	576	1%	263	1%	1,368	5%	1,099	4%	665	3%	751	3%	801	3%	231	1%	228	1%	285	1%
232	N,N-ジメチルホルムアミド	2,038	2%	189	0%	149	0%	157	1%	162	1%	160	1%	149	1%	146	1%	150	1%	141	1%	255	1%
318	二硫化炭素	2,073	2%	2,883	6%	1,966	6%	1,416	5%	1,440	5%	1,359	5%	1,139	4%	1,760	7%	1,305	6%	1,873	9%	1,089	5%
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)	1,879	2%	31	0%	15	0%	14	0%	22	0%	27	0%	26	0%	29	0%	25	0%	8	0%	10	0%
281	トリクロロエチレン															14	0%	18	0%	9	0%	12	0%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1.197	1%	191	0%	7	0%	5	0%	5	0%	3	0%			3	0%	2	0%	2	0%	2	0%
134	酢酸ビニル	1.608	2%	1.032	2%	582	2%	495	2%	407	1%	386	2%	344	1%	298	1%	288	1%	328	2%	290	1%
400	ベンゼン	1,561	2%	323	1%	212	1%	131	0%	119	0%	99	0%	106	0%	108	0%	100	0%	78	0%	95	0%
240	スチレン	1.330	1%	638	1%	270	1%	233	1%	204	1%	149	1%	164	1%	152	1%	132	1%	155	1%	136	1%
_	プロピルアルコール	1,311	1%	1.109	2%	651	2%	343	1%	186	1%	245	1%	226	1%	259	1%	218	1%	212	1%	230	1%
157	1.2-ジクロロエタン	1.157	1%	204	0%	148	0%	97	0%	91	0%	111	0%	90	0%	93	0%	71	0%	79	0%	106	0%
94	クロロエチレン(塩化ビニル)	1.072	1%	204	0%	154	0%	105	0%	126	0%	117	0%	100	0%	124	0%	94	0%	128	1%	112	1%
83	クメン(イソプロピルベンゼン)	897	1%	237	0%	191	1%	186	1%	185	1%	79	0%	96	0%	75	0%	81	0%	87	0%	94	0%
_	クロロエタン	826	1%	93	0%	55	0%	71	0%	93	0%	107	0%	90	0%	59	0%	82	0%	65	0%	50	0%
262	テトラクロロエチレン								-							7	0%	6	0%	5	0%	9	0%
	クレゾール													i		1	0%	1	0%	1	0%	1	0%
	ブタノール															120	0%	97	0%	101	0%	68	0%
	ブチルセロソルブ																						
	フェノール															9	0%	9	0%	11	0%	8	0%
	メチルイソブチルケトン																						270
	イソブタノール																						
	酢酸ブチル													i		72	0%	26	0%	28	0%	32	0%
	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)														j	0	0%	0	0%	1	0%	1	0%
	エチレングリコールモノメチルエーテル															6	0%	5	0%	2	0%	3	0%
	N-ビニル-2-ピロリドン															0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	その他	11.854	13%	5,799	11%	4.364	13%	3,578	12%	3,621	13%	3,599	14%	3.139	12%	2,595	10%	2,393	10%	2.126	10%		10%
	物質別データなし	11,004	10/0	131	0%	4,004	1070	0,010	1470	0,041	19/0	0,000	14/0	5,155	14/0	۵,000	10/0	4,000	10/0	2,120	10/0	2,140	1070
	合計	88,809	1000/			29.009	1000/	20.100	1000/	20 500	1000/	05 55 4	1000/	96 106	1000/	96 026	1000/	22,998	1000/	91 940	1000/	91 904	1000/

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本印刷産業連合会

	1			n		1														4 PT*** LI .	H 7197	则性未 及	<u> </u>
PRTR 政令	物質名	[H124	拝度 】	[H174	年度】	[H22	年度】	【H26	年度】	【H27	年度】	[H28	年度】	[H294	拝度 】	[H30:	年度】	【R1年	度】	【R2年	F度】	【R3年	度】
番号		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	36,860	32%	19,900	26%	8,200	19%	4,700	17%	3,800	16%	4,400	16%	3,600	16%	3,400	14%	2,900	14%	3,200	13%	2,600	13%
_	炭化水素類									ĺ		,		Ú		Ĺ							
_	酢酸エチル	20,220	18%	18,980	25%	9,700	23%	7.000	25%	5.900	24%	6,700	25%	5,700	25%	5,600	24%	4.900	24%	6.500	27%	6,100	30%
_	メチルエチルケトン	15,960	14%	11.830	15%	6,400	15%	3,100	11%	2,800	11%	3,000	11%	2,700	12%	2,900	12%	2,400	12%	2,900	12%	2,400	12%
80	キシレン									ĺ				ĺ		ĺ							
_	イソプロピルアルコール	18,720	16%	15,000	20%	8,500	20%	5,300	19%	4,400	18%	5,000	19%	4,300	19%	4,600	19%	3,900	19%	4,300	18%	3,900	19%
_	メチルアルコール(メタノール)																						
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																						
_	アセトン																	į					
392	ノルマルーヘキサン																						
_	シクロヘキサン																						
53	エチルベンゼン																						
	クロロメタン(塩化メチル)																						
	N,N-ジメチルホルムアミド																						
318	二硫化炭素																						
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																	į		1			
281	トリクロロエチレン																	į					
	1,3,5-トリメチルベンゼン	1											<u> </u>									r i	
134	酢酸ビニル	1											<u> </u>							1		r i	
400	ベンゼン												:										
	スチレン												:					i					
_	プロピルアルコール																						
	1.2-ジクロロエタン												:										
	クロロエチレン(塩化ビニル)	i											:					i				<u>_</u>	
	クメン(イソプロピルベンゼン)	i											:					i		1			
_	クロロエタン	i											:					i					
	テトラクロロエチレン			1									:										
	クレゾール												:										
_	ブタノール																						
_	ブチルセロソルブ												<u> </u>					l i					
349	フェノール																						
_	メチルイソブチルケトン																					$\overline{}$	
_	イソブタノール			1																			
_	酢酸ブチル																					<u>_</u>	
	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)			1																		<u>_</u>	
	エチレングリコールモノメチルエーテル	i i											<u> </u>					ŀ				r i	
	N-ビニル-2-ピロリドン	1		1		-							<u>:</u> :									- 	
339	その他	23,740	910/-	10,890	14%	9,900	23%	8,100	29%	7,600	31%	7,700	29%	6,500	29%	7,100	30%	6,100	30%	7,200	30%	5,400	26%
	物質別データなし	20,740	4170	10,690	1470	9,900	20%0	6,100	4370	1,000	9170	1,100	4970	0,500	4970	1,100	30%	0,100	30%	1,200	3070	5,400	2070
		115 500	1000/	70.000	1000/	40.7700	1000/	00 000	1000/	04 500	1000/	00.000	1000/	00.000	1000/	00.000	1000/	00.000	1000/	04.100	1000/	00.400	1000/
	合計	110,000	100%	16,600	100%	42,700	100%	48,200	100%	44,500	100%	46,800	: 100%	L 42,800	100%	∡3,6UU:	100%	40,200	100%	44,100	100%	20,400	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

PRTR 政令	物質名	【H12年	度】	【H17年	度】	[H224	F度】	[H264	年度】	[H27	年度】	[H284	年度】	[H29	年度】	[H30:	年度】	[R14	∓度】	[R2 1	F度】	【R3年度】
番号	物具石	(トン)	수計比.	(トン)	승計 比	(トン)	合計比.	(トン)	合計比.	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比.	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比.	(トン) 合計比
	トルエン	(127		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)
	炭化水素類																					
	酢酸エチル							i														
	メチルエチルケトン																					
	キシレン																					
_	イソプロピルアルコール																					
	メチルアルコール(メタノール)																					
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																					
_	アセトン							I														
392	ノルマルーヘキサン																					
	シクロヘキサン																					
53	エチルベンゼン																					
	クロロメタン(塩化メチル)																					
232	N,N-ジメチルホルムアミド																					
318	二硫化炭素																					
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																					
281	トリクロロエチレン																					
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																					
134	酢酸ビニル																					
400	ベンゼン																					
240	スチレン							Ī														
_	プロピルアルコール																					
157	1,2-ジクロロエタン																					
94	クロロエチレン(塩化ビニル)							Ī														
83	クメン(イソプロピルベンゼン)							i i														
	クロロエタン																					
	テトラクロロエチレン																					
	クレゾール							i i														
_	ブタノール																					
_	ブチルセロソルブ																					
349	フェノール							i i														
_	メチルイソブチルケトン																					
	イソブタノール																					
_	酢酸ブチル																					
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンク・リコールモノエチルエーテルアセテート)								_				_									
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																					
339	N-ビニル-2-ピロリドン							Ī														
_	その他																					
_	物質別データなし	1,763	100%	1,818	100%	1,592	100%	1,382	100%	1,322	100%	1,157	100%	1,217	100%	1,186	100%	1,213	100%	1,171	100%	1,120 100%
	合計	1,763	100%	1,818	100%	1,592	100%	1,382	100%	1,322	100%	1,157	100%	1,217	100%	1,186	100%	1,213	100%	1,171	100%	1,120 100%

会計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:軽金属製品協会

- 2 - 2 80 =	物質名 ・ルエン 炭化水素類 酢酸エチル	(トン) 215	合計比	【H174		[H22:	年度】	[H264	中度】	【H27 	F度】	[H284	∓度】	[H294	F度】	[H304	中度】	【RI年	度】	【R2年	-度】	【R3 	も度】
300 H - h - E - 2	炭化水素類	11 - 7		(L \)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,																	_	. ~ .
ー 版 ー 配 ー 2 80 =	炭化水素類	215		(ドン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
- 2 - 2 80 =		1	62%	180	58%	20	21%	59	35%	85	56%	89	47%	84	48%	73	45%	66	45%	57	46%	73	50%
- 2 80 =	を砂エチル																						:
80 =	TEX. TO TO											-						-					:
	メチルエチルケトン											-						-					:
	キシレン	129	37%	123	39%	56	58%	73	43%	41	27%	65	34%	58	33%	58	36%	54	36%	44	35%	47	32%
	イソプロピルアルコール																						:
	メチルアルコール(メタノール)																						:
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																						
	アセトン																						
392	ノルマルーヘキサン																						
- 3	シクロヘキサン																						
53	エチルベンゼン	5	1%	9	3%	21	22%	36	21%	26	17%	35	19%	33	19%	31	19%	28	19%	24	19%	26	18%
128	クロロメタン(塩化メチル)																						
232 N	N,N-ジメチルホルムアミド																						:
318	- 二硫化炭素																						:
	-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																						-
	トリクロロエチレン																						-
297 1	1,3,5-トリメチルベンゼン																						-
	酢酸ビニル																						-
	ベンゼン																						-
	スチレン																						-
- 5	プロピルアルコール																						
	1,2-ジクロロエタン																						
94	クロロエチレン(塩化ビニル)									į													
83	クメン(イソプロピルベンゼン)									į													
- !	クロロエタン									į													
262	テトラクロロエチレン									į													
86	クレゾール									į													
- :	ブタノール									į													
	ブチルセロソルブ																						
	フェノール																						
	メチルイソブチルケトン																						
	イソブタノール																						
	酢酸ブチル													i									
	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																						
	エチレングリコールモノメチルエーテル											-											
	N-ビニル-2-ピロリドン																						
	<u>、 </u>	1		 														1					
	物質別データなし			 		 		┝─┤															
1	合計	940	100%	910	100%	07	100%	1.00	100%	150	100%	100	100%	175	100%	1.00	100%	140	100%	105	100%	1.40	100%

[|] ロリス | ロリ

[&]quot; 注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本プラスチック工業連盟

PRTR	di ce p	【H12年度】	【H17	年度】	[H22	年度】	[H264	年度】	[H274	∓度】	【H28 	F度】	【H29年	度】	【H30 	F度】	【R1年	度】	【R2年	度】	【R3年』	度】
政令 番号	物質名	(トン) 合計比	(トン)	스타바	(トン)	스타바	(トン)	스타바	(トン)	스타바	(トン)	스타바	(トン)	스타바	(トン)	合計比	(トン)	스타바	(トン)	소타바	(トン) 1	소타바
	トルエン	5.676 469	6 4.936		961		553		647		582		1,255	26%	606	13%	632	10%	517	9%	802	15%
_	ルエン	679 69		2470	301	1070	586	13%	592	13%	662	16%	25	1%	677	15%	656	11%	582	10%	296	5%
_	酢酸エチル	3.416 289	-	34%	1,594	24%	1.185		1.463	31%	1,382	32%	1,626	34%	1,584	35%	2.567	41%	2.595	45%	2.548	47%
_	メチルエチルケトン	137 19	6 2.342	12%	1.226		114	2%	133	3%	127	3%	196	4%	139	3%	219	4%	442	8%	155	3%
80	キシレン	24 09					16		14	0%	14	0%	5	0%	4	0%	2	0%	4	0%	4	0%
_	イソプロピルアルコール	200 29		3%	192	3%	48	1%	75	2%	61	1%	154	3%	55	1%	144	2%	216	4%	155	3%
_	メチルアルコール(メタノール)	0 09	6				0	0%	105	2%	0	0%										
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	1,763 149	6 1,486	7%	919	14%	1,072	23%	1,000	21%	876	21%	899	19%	889	20%	824	13%	799	14%	779	14%
_	アセトン	382 39	ó				9	0%	30	1%	10	0%	28	1%	18	0%	24	0%	19	0%	19	0%
392	ノルマルーヘキサン	0 09	ó																			
_	シクロヘキサン	0 09	ó																			
53	エチルベンゼン	0 09	ó								-											
128	クロロメタン(塩化メチル)	0 09	ó								-										1	0%
	N,N-ジメチルホルムアミド	0 09	6 827	4%	150	2%	4	0%	0	0%							1	0%	1	0%	1	0%
318	二硫化炭素	0 09	6																			
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)	0 09	6																			
	トリクロロエチレン	0 09	ó																			
	1,3,5-トリメチルベンゼン	0 09	6								-											
134	酢酸ビニル	0 09	6								-											
400	ベンゼン	0 09	ó								-											
240	スチレン	5 09	ó				2	0%	2	0%	-		2	0%			1	0%	3	0%	4	0%
_	プロピルアルコール	0 09	6								-											
	1,2-ジクロロエタン	0 09																				
	クロロエチレン(塩化ビニル)	0 09	ó								-						-					
83	クメン(イソプロピルベンゼン)	0 09																				
_	クロロエタン	0 09																				
	テトラクロロエチレン	0 09	-																			
	クレゾール	0 09									-						-					
	ブタノール	0 09																				
	ブチルセロソルブ	0 09																				
	フェノール	0 09	-																			
	メチルイソブチルケトン	12 09					13	0%	8	0%	9	0%	1	0%	1	0%	1	0%	10	0%	1	0%
	イソブタノール	0 09																				
	酢酸ブチル	0 09																				
	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)	0 09																				
	エチレングリコールモノメチルエーテル	0 09	-																			
339	N-ビニル-2-ピロリドン	0 09	-																			
_	その他	246 29	-,	15%	1,581	24%	937		592		540	13%	601	13%	561	12%	1,119	18%	590	10%	681	13%
	物質別データなし	51 09					1	0%	1	0,70												
	合計	12,211 1009	6 20,193	100%	6,623	100%	4,594	100%	4,662	100%	4,263	100%	4,792	100%	4,533	100%	6,188	100%	5,778	100%	5,444	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本オフィス家具協会

PRTR		ı	1	1	ı		1		1				1					1			ı		-
政令	物質名	【H12	年度】	[H174	年度】	【H22年	度】	【H26	年度】	【H27 ±	₣度】	【H28年	度】	【H29 	₹度】	【H30	年度】	【R1年	度】	【R2年	度】	【R3年	度】
番号	1,000	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	257	13%	125	10%	67	10%	105	12%	66	8%	74	9%	74	9%	58	8%	53	7%	49	8%	60	8%
_	炭化水素類																						
_	酢酸エチル	49	2%	59	5%	52	8%	111	13%	130	16%	135	17%	148	19%	136	18%	135	18%	113	18%	146	19%
_	メチルエチルケトン																						
80	キシレン	896	45%	498	40%	214	31%	184	21%	181	23%	180	23%	152	20%	129	17%	124	17%	103	16%	117	15%
_	イソプロピルアルコール																						
	メチルアルコール(メタノール)																	1	0%	2	0%	1	0%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	30	2%	17	1%	15	2%	14	2%	12	1%	13	2%	8	1%	4	1%	5	1%	3	0%	2	0%
_	アセトン							4	0%	4	0%	4	1%	4	1%	2	0%	2	0%	1	0%	3	0%
392	ノルマルーヘキサン							1	0%	3	0%	1	0%	2	0%	2	0%	1	0%	0	0%	1	0%
_	シクロヘキサン																						
53	エチルベンゼン	237	12%	178	14%	95	14%	121	14%	103	13%	105	13%	81	10%	77	10%	68	9%	57	9%	65	9%
128	クロロメタン(塩化メチル)																						
232	N,N-ジメチルホルムアミド																						
318	二硫化炭素																						
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																						
281	トリクロロエチレン																						
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																	5	1%	6	1%	10	1%
134	酢酸ビニル																						
400	ベンゼン																						
240	スチレン																						
_	プロピルアルコール																						
157	1,2-ジクロロエタン																						
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																						
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																	1	0%			1	0%
_	クロロエタン																						
262	テトラクロロエチレン																						
86	クレゾール																						
_	ブタノール																	2	0%	2	0%	3	0%
_	ブチルセロソルブ																	12	2%	29	5%	37	5%
349	フェノール																						
_	メチルイソブチルケトン	11	1%	3	0%	5	1%	7	1%	3	0%	9	1%	8	1%	10	1%	11	1%	8	1%	11	1%
_	イソブタノール																						
_	酢酸ブチル																	3	0%	3	0%	3	0%
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)								İ				j								j		
58	エチレングリコールモノメチルエーテル								ĺ														
339	N-ビニル-2-ピロリドン												j					İ			j		
_	その他	496	25%	245	20%	231	34%	313	36%	300	37%	275	35%	297	38%	343	45%	322	43%	265	41%	303	40%
_	物質別データなし			110	9%				İ				j								j		
	合計	1,977	100%	1,235	100%	680	100%	860	100%	802	100%	796	100%	779	100%	765	100%	746	100%	639	100%	762	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本表面処理機材工業会

PRTR	ila 155 42	[H12	年度】	[H174	年度】	[H22	年度】	[H26	年度】	【H27年	度】	【H28年』	度】	[H29 1	F度】	[H304	年度】	[R14	年度】	【R2年	度】	【R3年月	度】
政令 番号	物質名	(1.5.)	合計比	(15.)	ᄉᆂᆚᄔ	(トン)	ᄉᆂᆚᄔ	(1.5.)	合計比	(トン)	스타나	(トン) 音	♪=⊥ レレ	(15.)	ᄉᆋᄔ	(トン)	스립나	(1.5.)	스킨나	(トン)	스킨나	(トン) お	ᄉᆉᄔ
	トルエン	(トン)	日訂比	(トン)	百訂比	(トン)	日訂比	(トン)	山山山	(トン)	口引比	(トン) =	크레ル	(トン)	白訂比	(トン)		(トン)	百訂比	(トン)	百訂比	(トン) :	DAILL
	ドルエン 炭化水素類	ł				-													:				\longrightarrow
	灰化小糸規 酢酸エチル	ł																	:				
	BF政エアル メチルエチルケトン	ł																	:				\longrightarrow
	キシレン	ł				-						:							:				
-	イソプロピルアルコール	-	91%	1	88%	0	45%	0	72%	0	73%	0	55%	0	84%	0	83%	0	74%	0	61%		59%
	メチルアルコール(メタノール)	0		0		0		0		0	25%			0		0		0		0		0	38%
	メテルテルコール(メダノール) ジクロロメタン(塩化メチレン)	0	5%	0	10%	- 0	53%	0	26%	0	25%	0	43%	0	17%	0	17%	0	24%	0	36%	0	38%
	ングロロメダン(塩化メナレン)												-						<u>:</u>				
_		-										-											\longrightarrow
	ノルマルーヘキサン	-				-						-											$\overline{}$
	シクロヘキサン																					<u></u>	
	エチルベンゼン					ļ																<u></u>	
	クロロメタン(塩化メチル)																					<u></u>	
	N,N-ジメチルホルムアミド																						
	二硫化炭素																						
	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)											-											
	トリクロロエチレン																					<u>i_</u>	
	1,3,5-トリメチルベンゼン									-												<u>i_</u>	
134	酢酸ビニル																					<u> </u>	
400	ベンゼン																						
240	スチレン													Ī					:				
_	プロピルアルコール																						
157	1,2-ジクロロエタン																						
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																						
83	クメン(イソプロピルベンゼン)									-				Ī									
_	クロロエタン									-													
262	テトラクロロエチレン																						
	クレゾール																						
	ブタノール																						
	ブチルセロソルブ																						
	フェノール	İ												- 1						i			
	メチルイソブチルケトン									<u>_</u>													
	イソブタノール																						
	酢酸ブチル																						-
	■F 酸2−エトキシエチル(エチレンク・リコールモノエチルエーテルアセテート)																					-+	-
	エチレングリコールモノメチルエーテル			H															: :			-+	-
	N-ビニル-2-ピロリドン	1				 													<u>. </u>	 			
-	N-L =ル-z-L ロリトン その他	0	4%	0	3%	0	2%	0	3%	0	3%	0	2%	0	1%	0	0%	0	2%	0	3%	0	3%
	物質別データなし	0	4%	U	ა%	0	∠%	U	ა%	U	ა%	U	∠70	0	1%	U	U%	U	4%0	U	3%	- 0	370
		<u> </u>	1000/	-	10007		1000/	^	1000/		1000/	0	1000/		10007		1000/		1000/		1000/		1.0007
	合計	1	100%	1	100%	. 0	100%	0	100%	ı ():	100%	U: :	100%	0	100%	. 0	100%	. 0	100%	0	100%	U	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本自動車車体工業会

PRTR				•						•													<u> </u>
政令	物質名	【H12年	F度】	[H174	丰度 】	【H22		[H26	年度】	[H27 1	丰度 】	[H284	年度 】	[H294	年度】	[H30:	年度】	【R1年	度】	[R2±	F度】	【R3年』	度】
番号		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン) 1	合計比
300	トルエン	1,539	8%	1,394	7%	915	8%	708	7%	730	7%	954	10%	905	10%	857	9%	778	8%	729	8%	1,045	13%
_	炭化水素類																						
_	酢酸エチル																						
_	メチルエチルケトン																						
80	キシレン	2,246	11%	1,626	9%	975	9%	831	8%	880	8%	1,065	11%	963	10%	895	9%	806	8%	750	9%	876	11%
_	イソプロピルアルコール																					-	
_	メチルアルコール(メタノール)																						
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																						
_	アセトン																						
392	ノルマルーヘキサン	1																					
_	シクロヘキサン																						
53	エチルベンゼン	717	4%	796	4%	595	5%	520	5%	555	5%	665	7%	592	6%	551	6%	564	6%	544	6%	566	7%
128	クロロメタン(塩化メチル)																						
232	N,N-ジメチルホルムアミド																						
318	二硫化炭素																						
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																						
281	トリクロロエチレン																						
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	120	1%	224	1%	211	2%	162	2%	154	1%	207	2%	151	2%	144	1%	146	1%	131	2%	148	2%
134	酢酸ビニル																						
400	ベンゼン	1																					
240	スチレン																						
_	プロピルアルコール																						
157	1,2-ジクロロエタン																						
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																						
83	クメン(イソプロピルベンゼン)									-													
_	クロロエタン									-													
262	テトラクロロエチレン																						
86	クレゾール																						
_	ブタノール																						
_	ブチルセロソルブ																						
349	フェノール																						
_	メチルイソブチルケトン																						
_	イソブタノール																						
_	酢酸ブチル																						
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)																						
	エチレングリコールモノメチルエーテル																						
	N-ビニル-2-ピロリドン																						-
_	その他																						-
_	物質別データなし	15,678	77%	15,020	79%	8,452	76%	8,040	78%	8,397	78%	7,095	71%	6,884	73%	7,443	75%	7,489	77%	6,502	75%	5,321	67%
	合計	20,300		- /				10,261		10,716		. ,	100%			9,890						7.955	

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本接着剤工業会

PRTR	AL SE TY	[H12 ±	度】	【H17年	度】	【H22年	E度】	【H26年	F度】	【H27年	度】	【H28年月	隻】	【H29年	度】	【H30年	度】	【R1年	度】	【R2年	度】	【R3年	度】
政令 番号	物質名	(トン)	合計比	(トン)	스타바	(トン) 『	소計사	(トン) !	스타바	(トン)	소計사	(トン) 台	>#+ H-	(トン)	合計比	(トン) [소計사	(トン)	스타바	(トン)	스타바	(トン)	수計사
	トルエン	171	29%	100	21%	(ドン) 69	22%	70	22%	69	22%		22%	(ドン) 75	22%	(トン) 68	21%	60	20%	49	19%	47	
	炭化水素類	111	2370	100	21/0	0.0	22/0	70	22/0	0.0	22/0	11	22/0	10	22/0	00	21/0	00	2070	43	13/0	41	1370
	酢酸エチル	105	18%	104	22%	65	20%	75	23%	77	24%	79	25%	84	25%	77	24%	74	25%	64	25%	62	25%
	メチルエチルケトン	46	8%	36	8%	31	10%	39	12%	35	11%		12%	38	11%	42	13%	36	12%	31	12%	33	13%
	キシレン	24	4%	21	4%	17	5%	13	4%	13	4%	13	4%	15	4%	17	5%	15	5%	16	6%	4	2%
	イソプロピルアルコール	24	470	41	470	11	970	10	470	10	470	10	470	10	470	11	570	10	970	10	070	4.	2/0
	メチルアルコール(メタノール)	112	19%	92	20%	59	19%	57	18%	58	18%	55	17%	56	17%	58	18%	52	18%	46	18%	48	19%
	ジクロロメタン(塩化メチレン)	114	1370	34	2070	99	1970	91	1070	96	1070	99	1770	90	1 7 70	96	1070	92	1070	40	1070	40	1370
	アセトン	42	7%	41	9%	25	8%	25	8%	24	8%	24	8%	25	7%	26	8%	21	7%	20	8%	21	8%
	ノルマルーヘキサン	45	8%	29	6%	19	6%	16	5%	14	4%	14	4%	13	4%	12	4%	12	4%	10	4%	11	4%
	シクロヘキサン	13	2%	32	7%	25	8%	26	8%	23	7%	24	8%	26	8%	25	8%	25	8%	22	8%	24	10%
	エチルベンゼン	15	∠70	32	170	20	070	20	070	25	170	24	070	20	070	20	070	20	070	22	670		10%
	<u>エテルヘンセン</u> クロロメタン(塩化メチル)																						
	クロロスタン(塩化ステル) N.N-ジメチルホルムアミド							-						-						-			
	IN,N-システルホルムアミト 二硫化炭素																	 		-			
						- 1																	
	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																					<u></u>	
	トリクロロエチレン					-		-						-						-			
	1,3,5-トリメチルベンゼン																			-			
	酢酸ビニル																					<u>-</u>	
	ベンゼン	- 1																					
	スチレン	-																					
	プロピルアルコール																						
	1,2-ジクロロエタン	****																					
	クロロエチレン(塩化ビニル)																						
	クメン(イソプロピルベンゼン)																						
	クロロエタン																						
	テトラクロロエチレン																						
	クレゾール	****																					
	ブタノール																						
	ブチルセロソルブ																						
	フェノール	į																					
	メチルイソブチルケトン																						
	イソブタノール																	-					
	酢酸ブチル																	-					
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)							T										LT					
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																						
339	N-ビニル-2-ピロリドン																						
_	その他	40	7%	15	3%	8	3%	2	1%	2	1%	2	1%	2	1%	2	1%	2	1%	1	0%	2	1%
_	物質別データなし																						
	合計	598	100%	470	100%	318	100%	323	100%	315	100%	319	100%	334	100%	327	100%	297	100%	259	100%	252	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:プレハブ建築協会

PRTR 政令	物質名	[H124	∓度】	【H17年	度】	【H22年	度】	【H26年度】	【H27年	度】	【H28年度】	【H29年	度】	【H30年	度】	【R1年度】	【R2年	度】	【R3年	复】
番号	彻具石	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比.	(トン) 合計比	(トン)	수計比	(トン) 合計比	(トン) ["	合計比	(トン)	수計比	(トン) 合計比	(トン)	合計比.	(トン) 1	수計 반.
	トルエン	1.162	69%	675	62%	370	52%	66 17%		17%	44 18%	38	17%		17%	29 14%	28	16%	23	15%
	炭化水素類	1,102	0070	-	0270	-	0270	-	-	1170	-	-	1170	-	11/0	20 11/0	20	1070	-	1070
	酢酸エチル	i		10	1%	20	3%	15 4%	4	1%	9 4%	10	5%	7	4%	10 5%	7	4%	5	3%
	メチルエチルケトン			7	1%	8	1%	10 3%		1%	5 2%	8	4%	5	2%	4 2%	2	1%	2	1%
	キシレン	283	17%	157	14%	175	25%	103 27%		29%	39 16%	29	13%	26	13%	22 11%	14	8%	11	7%
	イソプロピルアルコール			3	0%	5	1%	2 0%		1%	1 1%	2	1%	1	1%	1 0%	5	3%	0	0%
	メチルアルコール(メタノール)			23	2%	5	1%	43 11%	20	7%	18 7%	20	9%	13	6%	13 6%	12	7%	9	6%
	ジクロロメタン(塩化メチレン)	158	9%	51	5%	1	0%	0 0%		1%	3 1%	3	1%	5	2%	2 1%	0	0%	0	0%
_	アセトン			30	3%	0	0%	1 0%	1	0%	1 0%	0	0%	1	0%	1 1%	1	1%	1	1%
392	ノルマルーヘキサン			0	0%	0	0%	0 0%	1	0%	2 1%	1	0%	1	1%	1 1%	1	1%	1	1%
_	シクロヘキサン			0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0 0%	0	0%	2	1%	5 2%	4	2%	2	2%
53	エチルベンゼン	24	1%	15	1%	42	6%	37 9%	26	9%	13 5%	10	5%	10	5%	8 4%	6	4%	5	3%
128	クロロメタン(塩化メチル)			0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
232	N,N-ジメチルホルムアミド			0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	1 0%	0	0%	7	3%	0 0%	0	0%	3	2%
318	二硫化炭素			-		-		-	-		-	-		-		0 0%	0	0%	0	0%
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)			-		-		-	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
281	トリクロロエチレン			0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	44	3%	44	4%	2	0%	5 1%	3	1%	4 1%	4	2%	3	2%	1 1%	2	1%	2	1%
134	酢酸ビニル	2	0%	2	0%	4	1%	2 1%	2	1%	2 1%	2	1%	1	1%	1 1%	1	1%	1	1%
400	ベンゼン			0	0%			0 0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
240	スチレン	1	0%	49	4%	3	0%	2 0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
_	プロピルアルコール					- [0	0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
157	1,2-ジクロロエタン			0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
94	クロロエチレン(塩化ビニル)			0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
	クメン(イソプロピルベンゼン)			0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
	クロロエタン			0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
	テトラクロロエチレン			0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
	クレゾール			- [-		-	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
	ブタノール			1	0%	1	0%	0 0%		0%	0 0%	1	0%	1	0%	2 1%	2	1%	3	2%
	ブチルセロソルブ			5	0%	45	6%	61 16%		22%	73 29%	62	28%	72	34%	67 34%	55	32%	56	36%
	フェノール			0	0%	0	0%	0 0%		0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
	メチルイソブチルケトン			5	0%	5	1%	19 5%		6%	19 8%	18	8%	7	3%	6 3%	6	3%	6	4%
	イソブタノール			2	0%	1	0%	1 0%		0%	1 0%	1	0%	1	1%	2 1%	2	1%	2	1%
	酢酸ブチル			17	2%	17	2%	10 3%		5%	12 5%	11	5%	9	4%	21 11%	25	15%	22	14%
	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)			0	0%	8	1%	8 2%		0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
	エチレングリコールモノメチルエーテル			0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
	N-ビニル-2-ピロリドン			-		- [-	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
	その他	1	0%			0	0%	0 0%	0	0%	39 16%	0	0%	0	0%	0 0%	0	0%	0	0%
_	物質別データなし											0	0%	0	0%	0: 0%	0	0%	0	0%
	合計	1.675	100%	1.096	100%	712	100%	385 100%	290	100%	247 100%	221	100%	209	100%	198 100%	174	100%	154	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:印刷インキ工業連合会

PRTR	物質名	【H12年	度】	【H17年度】	【H22年度】	【H26年度】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】
政令 番号	物質名	(トン) : 1	合計比	(トン) 合計比	(トン) 合計比	(トン)合計比	(トン) 合計比	(トン) 合計比	(トン) 合計比	(トン) 合計比	(トン)合計比	(トン) 合計比	(トン) 合計比
	トルエン	(1 - /	26%	79 25%	46 16%	44 17%	39 16%	36 14%	30 12%	25 14%	26 13%	25 12%	27 11%
	炭化水素類	100	2070	10 2070	10 10/0	11 11/0		0 0%	0 0%	0 0%	0 0%		6 3%
	酢酸エチル	79	19%	55 18%	49 17%	46 18%	49 20%	49 20%	46 18%	49 27%	50 24%		62 26%
	メチルエチルケトン	81	19%	48 15%	37 13%	27 11%	25 10%	24 10%	25 10%	21 12%	28 14%	29 14%	29 12%
	キシレン	27	6%	17 5%	8 3%	4 2%	3. 1%	3. 1%	1 0%	1 1%	1 0%		1 0%
	イソプロピルアルコール	46	11%	34 11%	33 12%	32 13%	33. 13%	32 13%	30 12%	31 17%	32 16%		45 19%
	メチルアルコール (メタノール)	15	4%	10 3%	3 1%	2 1%	2 1%	2 1%	2 1%	1 1%	1 0%	1 0%	2 1%
	ジクロロメタン(塩化メチレン)					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%		0 0%
	アセトン					_	0 0%	_	_	_			0 0%
392	ノルマルーヘキサン					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
_	シクロヘキサン					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	_		1 0%
	エチルベンゼン					2 1%	1 0%	2 1%	0 0%	1 1%	_	-	0 0%
128	クロロメタン(塩化メチル)					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	N,N-ジメチルホルムアミド					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
318	二硫化炭素					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
281	トリクロロエチレン					0 0%	0. 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0. 0%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン					5 2%	4. 2%	2 1%	_	2 1%	2 1%	2 1%	1 0%
134	酢酸ビニル					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
400	ベンゼン					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
240	スチレン					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
_	プロピルアルコール					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 0%
157	1,2-ジクロロエタン					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
94	クロロエチレン(塩化ビニル)					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
83	クメン(イソプロピルベンゼン)					0 0%	0. 0%	0. 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0. 0%
_	クロロエタン					0 0%	0. 0%	0. 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0. 0%
262	テトラクロロエチレン					0 0%	0. 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0. 0%
86	クレゾール					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
_	ブタノール					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
_	ブチルセロソルブ					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 0%
	フェノール					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
_	メチルイソブチルケトン					6 2%	3 1%	2 1%	3 1%	2 1%	2 1%	1 0%	1 0%
_	イソブタノール					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	-	-	0 0%
_	酢酸ブチル					4 2%	4 2%	5 2%	4 2%	3 2%	1 0%	4 2%	4 2%
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
58	エチレングリコールモノメチルエーテル					3 1%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	N-ビニル-2-ピロリドン					0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
_	その他	66	16%	70 22%	107 38%	80 31%	82 33%	93 37%	110 44%	46 25%	62 30%	50 25%	59 25%
_	物質別データなし	0	0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	合計	423	100%	313 100%	283 100%	255 100%	245 100%	250 100%	251 100%	182 100%	205 100%	202 100%	240 100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本工業塗装協同組合連合会

PRTR		[H12±	E DE 1	[H174	主座】	[H22	年度】	[H264	在度1	[H27	年度]	[H284	在度1	【H29	年度]	[H30:	在度】	[R14		【R2 	T	【R3年』	
政令	物質名	ļ		l		_		l		_		-		_		_] -					
番号		(トン)					合計比	(トン)			合計比		合計比					(トン)		(トン)		(トン) 1	
	トルエン	364	19%	364	19%	253	19%	335	19%	274	19%	329	19%	422	19%	356	19%	402	19%	670	47%	662	41%
_	炭化水素類																						
	酢酸エチル																						
	メチルエチルケトン																						
80	キシレン	493	25%	493	25%	342	25%	454	25%	371	25%	446	25%	572	25%	469	25%	544	25%	336	23%	425	27%
_	イソプロピルアルコール	1																					
_	メチルアルコール(メタノール)																						
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																						
_	アセトン																						
392	ノルマルーヘキサン																						
_	シクロヘキサン																						
53	エチルベンゼン	163	8%	163	8%	113	8%	149	8%	122	8%	147	8%	188	8%	150	8%	179	8%	146	10%	216	13%
128	クロロメタン(塩化メチル)																						
232	N,N-ジメチルホルムアミド																						\neg
318	二硫化炭素																						
103	1-クロロ-1.1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																						
281	トリクロロエチレン																						
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																						
134	酢酸ビニル							l i															
400	ベンゼン																					-	
	スチレン																						-
_	プロピルアルコール																						
157	1,2-ジクロロエタン																						\dashv
	クロロエチレン(塩化ビニル)																						\dashv
	クメン(イソプロピルベンゼン)							 									<u> </u>						-
- 00	クロロエタン							H															-
	テトラクロロエチレン							 															
	クレゾール																						\dashv
-	ブタノール	161	8%	161	8%	111	8%	148	8%	121	8%	145	8%	186	8%	150	8%	177	8%	16	1%	34	2%
	ブチルセロソルブ	101	070	101	070	111	670	140	670	121	070	145	070	100	670	190	070	111	670	10	170	34	270
	フェノール	1																					
349								H															
	メチルイソブチルケトン イソブタノール																						
	1 ソフダノール 一下酸ブチル							- 															
-																							
	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)							<u> </u>				ļ											
58	エチレングリコールモノメチルエーテル			ļ																			
339	N-ビニル-2-ピロリドン		2.00		0.06								106							0.0-	400		
_	その他	705	36%	705		539	40%	715	40%	585	40%	702	40%	902	40%	750	40%	858	40%	268	19%	266	17%
	物質別データなし	72	4%	72	4%																		
	승計	1,958	100%	1,958	100%	1,358	100%	1,801	100%	1,474	100%	1,768	100%	2,270	100%	1,875	100%	2,160	100%	1,435	100%	1,603	100%

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本ゴム工業会

DDTE			11				-											1		_	<u>口.口</u>		
PRTR 政令	物質名	【H12±	F度】	【H17 £	F度】	[H224	年度】	【H26	年度】	[H274	年度】	【H28	年度】	【H29	年度】	【H30	年度】	[R14	年度】	【R2 	F度】	【R3 	F度】
番号	初兵石	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																		1				
_	炭化水素類																						
_	酢酸エチル																						
_	メチルエチルケトン																						
80	キシレン																						
_	イソプロピルアルコール																		:				
_	メチルアルコール(メタノール)																						
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																						
_	アセトン																						
392	ノルマルーヘキサン																						
_	シクロヘキサン																						
53	エチルベンゼン																						
128	クロロメタン(塩化メチル)																						
232	N,N-ジメチルホルムアミド																						
318	二硫化炭素																						
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																						
281	トリクロロエチレン																						
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																						
134	酢酸ビニル																						
400	ベンゼン																						
240	スチレン																						
_	プロピルアルコール																						
157	1,2-ジクロロエタン																						
	クロロエチレン(塩化ビニル)																						
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																						
_	クロロエタン																						
262	テトラクロロエチレン																						
	クレゾール																						
	ブタノール																						
_	ブチルセロソルブ																						
	フェノール																						
	メチルイソブチルケトン																						
	イソブタノール																						
_	酢酸ブチル																						
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																						
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																						
339	N-ビニル-2-ピロリドン						_																
_	その他																						
_	物質別データなし	22,221	100%	19,103	100%	11,580	100%	8,014	100%	7,435	100%	7,260	100%	7,038	100%	6,872	100%	6,479	100%	5,574	100%	5,966	100%
	合計	22,221	100%	19.103	100%	11.580	100%	8.014	100%	7.435	100%	7.260	100%	7.038	100%	6.872	100%	6,479	100%	5,574	100%	5 966	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本自動車車体整備協同組合連合会

PRTR	物質名	【H12年度】	[H17 ±	拝度】	[H224	拝度 】	[H264	年度】	[H27 4	丰度 】	[H284	年度】	[H294	年度】	[H304	年度】	[R1 ±	拝度】	【R2年	度】	【R3年度】
政令 番号	物資名	(トン)合計比	(トン) !	승화반	(トン)	合計比	(トン)	수計比	(トン)	승計 반	(トン)	승화 바.	(トン)	수計比	(トン)	수計比	(トン)	수計比	(トン)	수計 바	(トン) 合計比
	トルエン	(12) 1112	(12)	ппро	(12)	ппро	(12)	шшж	(12)	H III 20	(12)	шши	(12)	ппро	(12)	11 II 20	(12)	ппро	(12)	шшж	(12) 1112
	炭化水素類																				
	酢酸エチル																		i		
	メチルエチルケトン																				
	キシレン								<u>:</u>		i										
	イソプロピルアルコール																				
	メチルアルコール(メタノール)								-												
	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
	アセトン																				
	ノルマルーヘキサン																				
	シクロヘキサン																				
	エチルベンゼン		İ						Ī										Ī		
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																		I		
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
	トリクロロエチレン																				
297	1,3,5-トリメチルベンゼン								-												
134	酢酸ビニル																		I		
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
_	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)										-								Ī		
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
	クロロエタン																				
	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール										-										
	ブタノール										-										
	ブチルセロソルブ										-										
	フェノール										-										
	メチルイソブチルケトン										-										
	イソブタノール										-										
	酢酸ブチル																				
	酢酸2-エトキシエチル(エチレンク゚リコールモノエチルエーテルアセテート)																				
	エチレングリコールモノメチルエーテル																		<u> </u>		
	N-ビニル-2-ピロリドン																				
	その他																				
_	物質別データなし	536 100%			333	100%		100%		100%		100%		100%		100%		100%		100%	206 100%
	合計	536 100%	536	100%	333	100%	321	100%	342	100%	312	100%	332	100%	260	100%	239	100%	213	100%	206 100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本粘着テープ工業会

PRTR		Furne	- etc 1	F11474	- #1	Fuco	-#1	Fuen	- etc 1	Fuer	- de 1	Tues	- etc 1	Fuce	- de 1	Fuga	- d= 1	In a	r ate: 1	r no h	- etc 1	I Do A	ote V
政令	物質名	[H12 1	F度】	[H174		[H224		[H264		[H274		[H284		【H29±		[H304	·	【R1年		【R2年		【R3年』	变】
番号		(トン)		(トン)		(トン)		(トン)		(トン)		(トン)		(トン)		(トン)		(トン)		(トン)		(トン) 1	合計比
	トルエン	13,401	63%	7,788	63%	3,663	72%	2,950	65%	2,829	71%	2,582	64%	2,358	61%	1,744	61%	2,440	71%	1,755	60%	2,037	64%
	炭化水素類																						
	酢酸エチル	4,931	23%	2,645	21%	539	11%	569	13%	498	13%	629	16%	582	15%	322	11%	584	17%	364	12%	354	11%
	メチルエチルケトン	774	4%	326	3%	146	3%	100	2%	89	2%	93	2%	84	2%	49	2%	119	3%	101	3%	111	4%
80	キシレン	45	0%	13	0%	5	0%	1	0%	11	0%	22	1%	13	0%	1	0%	2	0%	2	0%	14	0%
_	イソプロピルアルコール																						
	メチルアルコール(メタノール)																						
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																						
_	アセトン																						•
392	ノルマルーヘキサン	726	3%	294	2%	232	5%	563	12%	407	10%	378	9%	443	11%	642	23%	134	4%	323	11%	454	14%
	シクロヘキサン																						
53	エチルベンゼン																						
128	クロロメタン(塩化メチル)																						
232	N,N-ジメチルホルムアミド																						
318	二硫化炭素																						
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																						
281	トリクロロエチレン																						
297	1,3,5-トリメチルベンゼン											1											
134	酢酸ビニル																						
400	ベンゼン																						
240	スチレン																						
_	プロピルアルコール																						
157	1,2-ジクロロエタン																						
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																						
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																						
_	クロロエタン																						
262	テトラクロロエチレン																						
86	クレゾール																						
_	ブタノール																						
_	ブチルセロソルブ																						
349	フェノール																						
_	メチルイソブチルケトン																						
_	イソブタノール																						
	酢酸ブチル																						
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)																						
	エチレングリコールモノメチルエーテル											1											
	N-ビニル-2-ピロリドン											-											-
	その他	1,311	6%	1,232	10%	486	10%	339	7%	148	4%	344	8%	416	11%	94	3%	177	5%	391	13%	189	6%
_	物質別データなし																						
	合計	21,175	100%	12.315	100%	5.090	100%	4.522	100%	3.982	100%	4.048	100%	3.896	100%	2,853	100%	3.456	100%	2.936	100%	3,159	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

PRTR 政令	物質名	[H124	年度】	[H17:	年度】	【H22	年度】	【H26	年度】	[H27	年度】	[H28 1	拝度 】	【H29	年度】	[H30	年度】	【R1年	F度】	【R2年	F度】	【R3年度】
番号	彻具石	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン) 合計比
	トルエン	110		110		23		19		22		21		20		18		21		16		21 46%
_	炭化水素類																					
_	酢酸エチル																					
_	メチルエチルケトン																					
80	キシレン	41	17%	41	17%	6	11%	4	9%	5	8%	5	9%	5	9%	5	10%	6	12%	6	13%	7 15%
_	イソプロピルアルコール																					
_	メチルアルコール(メタノール)																					
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	9	4%	9	4%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0 09
_	アセトン																					
392	ノルマルーヘキサン																					
_	シクロヘキサン																					
53	エチルベンゼン																					
128	クロロメタン(塩化メチル)																					
232	N,N-ジメチルホルムアミド																					
318	二硫化炭素																					
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																					
281	トリクロロエチレン																					
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																					
134	酢酸ビニル																					
400	ベンゼン																					
240	スチレン	81	34%	81	34%	27	48%	20	47%	36	57%	27	51%	28	53%	27	54%	25	48%	23	51%	18 39%
_	プロピルアルコール																					
157	1,2-ジクロロエタン																					
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																					
	クメン(イソプロピルベンゼン)																					
_	クロロエタン																					
262	テトラクロロエチレン																					
86	クレゾール																					
	ブタノール																					
_	ブチルセロソルブ																					
	フェノール																					
	メチルイソブチルケトン																					
	イソブタノール																					
	酢酸ブチル																					
	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)																					
	エチレングリコールモノメチルエーテル																					
	N-ビニル-2-ピロリドン											İ										
_	その他											i										•
_	物質別データなし											i										•
	合計	240	100%	240	100%	56	100%	43	100%	63	100%	53	100%	53	100%	50	100%	59	100%	45	100%	46 100%

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

PRTR 政令	物質名	【H12 	F度】	[H174	年度】	[H22	年度】	【H26	年度】	【H27	年度】	【H28	年度】	[H29	年度】	[H30	年度】	[R14	∓度】	[R2±	F度】	【R3年度】
番号	彻貝伯	(トン)	승計比.	(トン)	승計 比	(h `z)	合計比	(トン)	승計比	(h '/)	合計比	(h `z)	合計比	(h `z)	승計比	(トン)	수計比	(h 'z)	合計比	(トン)	승計比.	(トン) 合計比
	トルエン	(12)	пптро	(12)	шигро	(12)	ппро	(12)	nui 20	(12)	шигро	(12)	пшъо	(12)	H III 20	(12)	шши	(12)	H1120	(12)	11120	(12) 1112
	炭化水素類										<u> </u>											
	酢酸エチル																					
	メチルエチルケトン																					
	キシレン																					
_	イソプロピルアルコール																					
_	メチルアルコール(メタノール)	į																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	110	100%	80	100%	69	100%	70	100%	70	100%	70	100%	66	100%	64	100%	64	100%	67	100%	67 100%
_	アセトン																					
392	ノルマルーヘキサン																					
_	シクロヘキサン																					
53	エチルベンゼン																					
128	クロロメタン(塩化メチル)																					
232	N,N-ジメチルホルムアミド																					
318	二硫化炭素																					
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																					
281	トリクロロエチレン																					
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																					
134	酢酸ビニル																					
400	ベンゼン																					
240	スチレン																					
_	プロピルアルコール																					
157	1,2-ジクロロエタン																					
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																					
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																					
_	クロロエタン																					
262	テトラクロロエチレン																					
86	クレゾール																					
_	ブタノール																					
_	ブチルセロソルブ																					
349	フェノール																					
_	メチルイソブチルケトン																					
	イソブタノール																					
_	酢酸ブチル																					
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)													_								
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																					
339	N-ビニル-2-ピロリドン																					
_	その他																					
_	物質別データなし																					
	合計	110	100%	80	100%	69	100%	70	100%	70	100%	70	100%	66	100%	64	100%	64	100%	67	100%	67 100%

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本金属ハウスウェア工業組合

PRTR 政令	物質名	【H12年	度】	[H17 £	拝度 】	【H22	年度】	[H264	年度】	[H27:	年度】	【H28	年度】	[H294	年度】	[H30	年度】	[R14	拝度 】	【R2年	度】	【R3年度】
番号	初貝石	(トン)	승計比.	(トン)	승計 比	(h'z)	合計比	(トン)	승차比	(トン)	수計比	(h')	合計比	(h 'z)	수計比	(h 'z)	合計比	(h 'z)	合計比	(トン)	승차 반	(トン) 合計比
	トルエン	(1.2)	цпи	(1.2)	1 H 120	(1.2)	ппро	(1.2)	ппр	(1.7)	пп 20	(1.2)	DHIL	(1.2)	цпр	(1.7)	D 8120	(1.7)	DHIL	(1.2)	ппъс	(1.2) 1112
	炭化水素類																					
	酢酸エチル																					
	メチルエチルケトン	+																				
	キシレン	-																				
	イソプロピルアルコール																			i		
	メチルアルコール(メタノール)																					
	ジクロロメタン(塩化メチレン)																					
	アセトン																					
	ノルマルーヘキサン																					
_	シクロヘキサン																					
	エチルベンゼン																					
	クロロメタン(塩化メチル)																					
	N,N-ジメチルホルムアミド																					
	二硫化炭素																					
	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																			i		
	トリクロロエチレン	489	100%	489	100%	302	100%	210	100%	200	100%	199	100%	199	100%	199	100%	193	100%	170	100%	152 100%
	1,3,5-トリメチルベンゼン																					
	酢酸ビニル																					
	ベンゼン																					
	スチレン																					
	プロピルアルコール																					
	1,2-ジクロロエタン																					
	クロロエチレン(塩化ビニル)																					
	クメン(イソプロピルベンゼン)																					
	クロロエタン																					
262	テトラクロロエチレン																					
86	クレゾール																			1		
	ブタノール																					
	ブチルセロソルブ																					
349	フェノール																					
	メチルイソブチルケトン																					
	イソブタノール																					
	酢酸ブチル			i																i		
	酢酸2-エトキシエチル(エチレンク・リコールモノエチルエーテルアセテート)																					
	エチレングリコールモノメチルエーテル																					
	N-ビニル-2-ピロリドン																					
	その他																					
	物質別データなし																					
	合計	489	100%	489	100%	302	100%	210	100%	200	100%	199	100%	199	100%	199	100%	193	100%	170	100%	152 100%
	ロロ ロロ ロロ ロロ ロロ ロロ ロロ ロ	100	100/0	100	100/0	554	100/0	210	100/0	200	100/0	100	100/0	100	100/0	100	_ 100/0	100	100/0	110	100/0	102. 100/0

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本金属洋食器工業組合

PRTR	44.55.72	[H12 4	手度 】	[H17	年度】	[H22	年度】	【H26	年度】	[H27:	年度】	[H28	年度】	[H294	年度】	[H30:	年度】	[R1 2	F度】	【R2年	F度】	【R3年度】
政令 番号	物質名	(トン)			合計比			_		_	合計比	_		(トン)		_		_		(トン)		(トン) 合計比
	トルエン	(トン)	口削比	(トン)	口削比	(トン)	口削比	(トン)	口削比	(トン)	口削比	(トン)	口削比	(トン)	口削比	(トン)	口削比	(トン)	口削比	(トン)	口削比	(トン) 日前北
	炭化水素類	:																				
	酢酸エチル																					
	メチルエチルケトン																					
	キシレン			 																		
	イソプロピルアルコール																					
	メチルアルコール(メタノール)																					
	ジクロロメタン(塩化メチレン)																					
	アセトン																					
	ノルマルーヘキサン																					_
	シクロヘキサン																					_
	エチルベンゼン																					
	クロロメタン(塩化メチル)																					
	N,N-ジメチルホルムアミド																					
	二硫化炭素																					
	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																					
	トリクロロエチレン	201	100%	201	100%	33	99%	28	100%	27	100%	26	100%	25	100%	25	100%	24	100%	21	100%	20 100%
	1,3,5-トリメチルベンゼン	201	10070	201	10070	- 00	0070	20	10070		10070	20	10070	20	10070	20	10070		10070	21	10070	20 10070
	酢酸ビニル																					
	ベンゼン																					
	スチレン																					
	プロピルアルコール																					
	1,2-ジクロロエタン																					
	クロロエチレン(塩化ビニル)																					
	クメン(イソプロピルベンゼン)	i																				
	クロロエタン																					
	テトラクロロエチレン																					
	クレゾール																					
	ブタノール																					
	ブチルセロソルブ																					
	フェノール																					
	メチルイソブチルケトン																					
	イソブタノール																					
	酢酸ブチル																					
	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)																					
	エチレングリコールモノメチルエーテル																					
	N-ビニル-2-ピロリドン																					
	その他																					
	物質別データなし																					
	合計	201	100%	201	100%	33	100%	28	100%	97	100%	26	100%	25	100%	25	100%	94	100%	91	100%	20 100%

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:日本ガス石油機器工業会

PRTR		【H12年度】	[H17 £	年度】	【H22年月	复】	[H26±	₣度】	【H27年度】	【H28年	F度】	[H29	年度】	[H30	年度】	【R14	手度 】	【R2 	F度】	【R3年度】
政令 番号	物質名	(トン) 合計比	(L.) [스타바	(トン) 合	N#4 H	(トン)	스타바	(トン)合計比	(トン)	스타나	(L \)	스타바	(65.1)	스타나	(L.S.)	스타바	(L.S.)	스타바	(トン) 合計比
	トルエン	(トン) 古町比	(トン)	百訂比	(トン) =	iaill	(トン)	百訂比	(トン) 古町比	(トン)	百訂比	(トン)	Dall	(トン)	日訂比	(トン)	白訂比	(トン)	白訂比	(トン) 古訂比
_	炭化水素類				-															
_	酢酸エチル		-												<u> </u>					
_	メチルエチルケトン								<u> </u>											
	キシレン				-															
_	イソプロピルアルコール				-					-					<u> </u>					
	メチルアルコール(メタノール)																			
	ジクロロメタン(塩化メチレン)																			
_	アセトン				-										<u> </u>					
	ノルマルーヘキサン																			
-	シクロヘキサン																			
	エチルベンゼン														<u> </u>					-
	クロロメタン(塩化メチル)																			
232	N,N-ジメチルホルムアミド				 															
318	二硫化炭素														<u> </u>					-
103	1-クロロ-1.1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)									-					<u> </u>					
	トリクロロエチレン									-										
	1,3,5-トリメチルベンゼン	:			 				<u> </u>											
134	酢酸ビニル	:							<u> </u>						<u> </u>					
400	ベンゼン	:							<u> </u>											
	スチレン	:			 				<u> </u>											
_	プロピルアルコール	:							<u> </u>						<u> </u>					
	1,2-ジクロロエタン																			
	クロロエチレン(塩化ビニル)				 															
	クメン(イソプロピルベンゼン)														<u> </u>					
_	クロロエタン									-										
	テトラクロロエチレン				-															
	クレゾール				-										<u> </u>					
_	ブタノール																			
	ブチルセロソルブ																			
	フェノール														<u> </u>					
_	メチルイソブチルケトン																			
	イソブタノール																			-+
	1 フンダンール						- :			 					<u>. </u>					-
	BF BQ ノ ナ バレ 酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)				 					-										-
	エチレングリコールモノメチルエーテル				 					-										
339	N-ビニル-2-ピロリドン		 		 					-										
	その他	:			 				<u> </u>		-								1	<u> </u>
-	物質別データなし	765 100%	765	100%	513 1	1000/	504	100%	364 100%	961	100%	974	100%	490	100%	499	100%	409	100%	416 100%
	合計	765 100% 765 100%		100%							100%						100%			
		765 100%	765	100%	513 1	LUU%	504	100%	364 100%	361	100%	374	100%	432	100%	423	100%	402	100%	416 100%

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:全国石油商業組合連合会

PRTR	物質名	【H12年度】	【H17年度】		【H22年度】		【H26年度】		【H27年度】		【H28年度】		[H29:	年度】	[H30:	年度】	【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】	
政令			_		_		_			-	Ι		l		_		.] -		_			
番号 300	トルエン	(トン)合計比	(トン)		(トン)	台計比	(トン)	台計比	(トン)	台計比	(トン)	台計比	(トン)	台計比	(トン)	台計比	(トン)	台計比	(トン)	台計比	(トン)合計比	
300	ドルエン 炭化水素類	120,563 100%	- 0	0%	-		 				00.050	1000/	05 040	1000/	04 222	1000/	00.054	1000/	99.041	1000/	83,524 100%	
	酢酸エチル	120,505 100%									99,959	100%	99,040	100%	94,555	100%	90,934	100%	62,941	100%	65,524 100%	
_	メチルエチルケトン																					
	キシレン				<u> </u>		 															
-	イソプロピルアルコール															<u> </u>						
<u> </u>	メチルアルコール(メタノール)																					
	ジクロロメタン(塩化メチレン)				<u> </u>		 															
-	アセトン															<u> </u>						
392	ノルマルーヘキサン				-												1					
392	シクロヘキサン						 										-			-		
	エチルベンゼン																-			-		
	クロロメタン(塩化メチル)						H										-			-		
232	ハハージメチルホルムアミド						 										-			-		
318	IN,N-システルバルムアミト 二硫化炭素																-			-		
103	一気化灰系 1-クロロ-1.1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)						- 										-					
	トリクロロエチレン																-					
	1,3,5-トリメチルベンゼン				-																	
							- 										-					
134	酢酸ビニル																					
400	ベンゼン スチレン				-		 															
-	プロピルアルコール				-												-					
	1,2-ジクロロエタン						<u> </u>															
	クロロエチレン(塩化ビニル)																					
	クメン(イソプロピルベンゼン)						<u> </u>															
_	クロロエタン						<u> </u>															
	テトラクロロエチレン																					
	クレゾール						<u> </u>															
	ブタノール						<u> </u>															
	ブチルセロソルブ				<u> </u>		ļ															
	フェノール																					
_	メチルイソブチルケトン				<u> </u>		<u> </u>									<u> </u>						
	イソブタノール				<u> </u>		ļ															
	酢酸ブチル																					
	酢酸2-エトキシエチル(エチレング・リコールモノエチルエーテルアセテート)						<u> </u>															
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																					
339	N-ビニル-2-ピロリドン				ļ											<u> </u>						
_	その他																					
_	物質別データなし															<u> </u>						
	승計	120,563 100%	120,563	100%	120,563	100%	120,563	100%	120,563	100%	99,959	100%	95,848	100%	94,333	100%	90,954	100%	82,941	100%	83,524 100%	

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

団体名:産業環境管理協会

PRTR 政令	物質名	【H12年度】	度】 【H17年度】		【H22年度】		【H26年度】		【H27年度】		【H28年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】
番号	170兵石	(トン) 合計比	(トン)	合計比.	(トン)	合計比	(トン)	合計比.	(トン)	合計比.	(トン)	合計比.	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比.	(トン) 合計比
300	トルエン	(12)	(12)		(12)		(12)	m. n. r-o	(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)		(12)
_	炭化水素類																				
_	酢酸エチル															•				1	
_	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
_	イソプロピルアルコール								-							•				1	
_	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
_	アセトン																				
392	ノルマルーヘキサン																				
_	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)								i												
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)								-												
281	トリクロロエチレン								-												
297	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
_	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
_	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
_	ブタノール																				
_	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール															•					
_	メチルイソブチルケトン																				
_	イソブタノール																				
_	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)												_								
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
339	N-ビニル-2-ピロリドン																				
_	その他																				
-	物質別データなし	2,600 100%	2,600	100%	1,666	100%	1,417	100%	1,299	100%	1,050	100%	765	100%	734	100%	477	100%	612	100%	638 100%
	合計	2,600 100%	2,600	100%	1,666	100%	1,417	100%	1,299	100%	1,050	100%	765	100%	734	100%	477	100%	612	100%	638 100%

合計 注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。